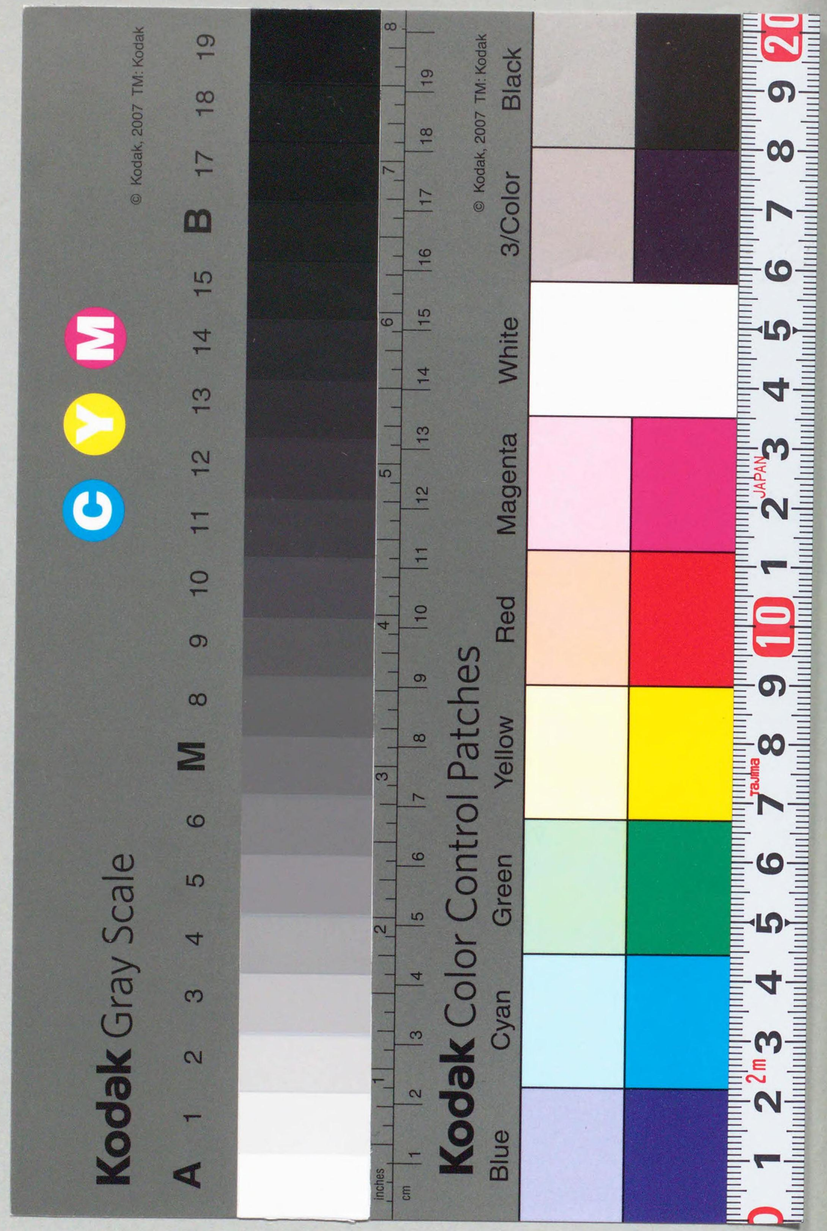

日本法令索引

1954年版 追録5

Index to the Japanese Laws & Regulations in Force

1954 Edition : Supplement 5

January 1, 1956 to June 30, 1956

国立国会図書館調査立法考査局

Research and Legislative Reference Department

National Diet Library

総　目　次

はしがき
総　凡　例
暦日別索引……1
事項別索引……85
五十音別索引……97

附　録

第24回国会法律案審議経過表……1

日本法令索引 1954 年版追録 5
正　誤　表

頁	欄	行	誤	正
5	施行及び適用	7	教料用	教科用
30	根拠法令	7	17 I 1,	17 I 一,
39	根拠法令	7	法律21	法律2 I
54	施行及び適用	5	4.5から適用	4.1から適用
72	施行及び適用	5	4.26施行	5.1施行
76	改正又は廃止された法令	20	国運決定	図運決定
91	右列法令名	7	6.22	6.1
	附　録			
10	委員会可決・本会議可決	6	修	1行上る
13	公布年月日	2	3.10	3.30
〃	提出者及提出番号	7	外6名	君外6名
15	本会議可決・送付	下から4	5.2	1行上る
17	法案名	4	慰労年金	慰老年金
18	法案名	下から3	有益魚獣	有益鳥獣

総　目　次

はしがき
総　凡　例
暦日別索引……1
事項別索引……85
五十音別索引……97

附　録

第24回国会法律案審議経過表……1

*320.91
K654m
CZ
1
1

国立国会図書館蔵書

国立国会
32.6.10
図書館

426423

はしがき

この索引は、国立国会図書館法第八条及び第十五条第二号の規定にもとづいて作成された。

この索引は、さきに刊行された「日本法令索引」（1954年版）の追録第五号であり、昭和31年1月1日より昭和31年6月30日に至る半年間に制定・改正・廃止され、失効したすべての法令の索引である。さきの日本法令索引（1954年版）は、昭和29年1月1日現在における有効法令の静態的把握を目的としたものであり、同追録第一号・第二号・第三号及び第四号は、その後における二年間即ち昭和29年1月2日より昭和30年12月31日に至る間の法令の動態的把握を目的としたものであつた。

この追録第五号は、追録第一・二・三・四号に引継ぎ上記の目的のため編さんされ、上記の期間における法令の制定・改正・廃止・失効を示すものであり、同時に追録第一・二・三及び四号と合してさきの日本法令索引（1954年版）を補完するものである。

1956年8月1日

国立国会図書館
調査立法考査局

総　凡　例

1)　この索引は、昭和 31 年1月1日以降昭和 31 年6月 30 日に至る半年間に制定・改正・廃止され、失効したすべての法令を網らした。

2)　この索引は、「暦日別索引」「事項別索引」「五十音別索引」の3部と「附録」から構成される。

「暦日別索引」は、法令を法令種類別にわけて、その法令の種類毎に日附順に記載すると共に、一つの法令によつて改廃されたすべての法令を記載し、更に命令にはその根拠法を明示した。

「事項別索引」は、この半年間に、新しく制定された法令、廃止された法令及び失効した法令をかかげ、改正法令は省略した。それは、この索引が、動態索引である性質上、事項別索引にまで、改正法令を一々かかげる必要がないと考えたからである。

「五十音別索引」は、この半年間に制定・改正・廃止され、失効したすべての法令を五十音別に配列したものである。従つてこの五十音別索引中に表示されていない法令は、この半年間に改廃されなかつたことを示すものである。

なお詳細な凡例は、それぞれのところに記載した。

3)　この索引で使つた略称及び記号は、別記の通りである。

〔略 称 記 号 一 覧〕

(略　称)

法　律	法
勅　令	勅
政　令	政
条　約	条
府・庁・省・本部令	令
規　則	規
規　程	程
訓　令	訓
内　閣	閣
総理庁	総庁
総理府	総府
法務庁	法庁
法務府	法府
法務省	法務
宮内省	宮内
外務省	外
内務省	内
大蔵省	大
海軍省	海
司法省	司
文部省	文
厚生省	厚
農商務省	農務
農商省	農商
農林省	農
商工省	商
通商産業省	通産
軍需省	需
鉄道省	鉄
運輸通信省	運通
運輸省	運
逓信省	逓
郵政省	郵
電気通信省	電通
労働省	労
建設省	建
経済安定本部	経本
衆議院	衆院
参議院	参院
裁判官弾劾裁判所	弾裁
国立国会図書館	国図
国立国会図書館運営委員会	図運
最高裁判所	最裁
会計検査院	会計
人事院	人事
公正取引委員会	公取
全国選挙管理委員会	全選管
公益事業委員会	公事
国家公安委員会	公安
警察庁	警察
国家地方警察本部	国地警
国家消防庁	国消
国家消防本部	国消本
地方財政委員会	地財
外国為替管理委員会	外為
電波監理委員会	電波
土地調整委員会	土調
特別調達庁	特調
調達庁	調達
賠償庁	賠
行政管理庁	行管
北海道開発庁	北開庁
地方自治庁	地自
自治庁	自治
保安庁	保安
防衛庁	防衛
経済審議庁	経審
経済企画庁	経企
中央更生保護委員会	中更保
司法試験管理委員会	司試管
公安審査委員会	公審
公安調査庁	公調
入国管理庁	入庁
出入国管理庁	出入庁
証券取引委員会	証取
公認会計士管理委員会	公会管
国税庁	国税
文化財保護委員会	文保
引揚援護庁	引援庁
船員中央労働委員会	船中労
海上保安庁	海保
中央労働委員会	中労
公共企業体等仲裁委員会	公企仲
首都建設委員会	首建
外資委員会	外資
経済調査庁	経調
日本国内ユネスコ委員会	ユネスコ
日本学術会議	日学会
日本弁護士連合会	日弁

(記　号)

×　廃止

△　全部改正

〔法 令 の 配 列〕

1. 暦日別索引の法令の配列は次の通リである。

法　律
政　令
条　約
府　令
省　令
規　則
訓　令

2. なお、各官庁の序列は大体法令全書によつた。

暦日別索引

凡　　例

この索引は、法令を、法律・政令・省令等の法令種類別にわけ、その種類毎に日附順に記載すると共に、一つの法令によつて改廃された法令をもすべてその法令の欄に記載し、更に、法律については、それが成立した国会の会期を示し、各法令にはその根拠法を明示した。この索引中の略称記号は以下の通りである。

略　称　記　号

(例)

㊎日本国憲法 95 ……「日本国憲法九十五条に基く」の略

㊐資産再評価法 109……「資産再評価法百九条に依り」の略

㊎㊐地方公務員法……「地方公務員法の施行に伴い且つ同法を実施するために」の略

㊐指定配給物資配給手続規程……「指定配給物資配給手続規程に従い」の略

㊐金融機関再建整備法……「金融機関再建整備法を施行するため」の略

40Ⅰ……第四十条第一項の略

10の9Ⅲ……第十条の九第三項の略

8Ⅰ四……第八条第一項四号の略

附……附則の略

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
(法　律)						
24	1	砂利採取法	31. 2.21	31. 3.22政27号で31. 4. 1 施行	改正 1. 採石法（昭25法291） 2. 土地調整委員会設置法（昭25法292） 3. 森林法（昭26法249） 4. 農地法（昭27法229）	
24	2	日本国有鉄道に対する政府貸付金の償還期限の延期に関する法律の一部を改正する法律	31. 2.23	31. 2.23 施行	改正 日本国有鉄道に対する政府貸付金の償還期限の延期に関する法律（昭27法336）	
24	3	製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律の一部を改正する法律	31. 2.23	31. 3. 1 施行	改正 製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律（昭23法84）	
24	4	捕獲審検所の検定の再審査に関する法律の一部を改正する法律	31. 3. 1	31. 3. 1 施行	改正 捕獲審検所の検定の再審査に関する法律（昭27法70）	
24	5	総理府設置法の一部を改正する法律	31. 3. 7	31. 3. 7 施行	改正 総理府設置法（昭24法127）	
24	6	日本道路公団法	31. 3.14	31. 3.14 施行	改正 1. 登録税法（明29法27） 2. 印紙税法（明32法54） 3. 所得税法（昭22法27） 4. 法人税法（昭22法28） 5. 地方税法（昭25法226） 6. 行政管理庁設置法（昭23法77） 7. 建設省設置法（昭23法113） 廃止 1. 特定道路整備事業特別会計法（昭27法170） 2. 昭和二十八年度における特定道路整備事業特別会計の歳出の財源の特例に関する法律（昭28法128）	
24	7	道路整備特別措置法	31. 3.14	31. 4.13政94号で31. 4.16 施行	廃止 道路整備特別措置法（昭27法169）	
24	8	公職選挙法の一部を改正する法律	31. 3.15	31. 3.15 施行	改正 1. 公職選挙法（昭25法100） 2. 漁業法（昭24法267） 3. 農業委員会等に関する法律（昭26法88）	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
24	9	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律	31. 3.15	公職選挙法の一部を改正する法律(昭31法8) の施行の日(31.3.15) から施行	改正 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律(昭25法179)	
24	10	在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律	31. 3.16	31. 4. 1 施行	改正 1. 在外公館の名称及び位置を定める法律（昭27法85) 2. 在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律（昭27法93)	
24	11	大蔵省関係法令の整理に関する法律の一部を改正する法律	31. 3.16	31. 3.16 施行	改正 1. 大蔵省関係法令の整理に関する法律（昭29法121) 2. 大蔵省設置法（昭24法144)	
24	12	外務公務員法の一部を改正する法律	31. 3.17	31. 3.17 施行	改正 1. 外務公務員法（昭27法41) 2. 国家公務員法（昭22法120) 3. 特別職の職員の給与に関する法律（昭 24 法252)	
24	13	公有林野官行造林法の一部を改正する法律	31. 3.17	31. 4. 1 施行	改正 1. 公有林野官行造林法(大9法7) 改題 公有林野等官行造林法 2. 農林省設置法（昭24法153) 3. 国有林野事業特別会計法（昭22法38)	
24	14	法務省設置法の一部を改正する法律	31. 3.20	31. 4. 1 施行	改正 法務省設置法（昭 22 法193)	
24	15	在外公館等借入金の返済の準備に関する法律を廃止する法律	31. 3.20	31. 3.20 施行	改正 大蔵省設置法（昭 24 法144) 廃止 在外公館等借入金の返済の準備に関する法律（昭26法54)	
24	16	道路運送車両法の一部を改正する法律	31. 3.20	31. 4.14政95号で31.5.10施行	改正 道路運送車両法（昭26法185)	
24	17	船舶職員法等の一部を改正する法律	31. 3.20	31. 3.20 施行	改正 1. 船舶職員法（昭 26 法149)	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
					2. 海上運送法の一部を改正する法律(昭28法74) 3. 遠洋かつお・まぐろ漁業の用に供する船舶についての船舶職員法の臨時特例に関する法律(昭29法10)	
24	18	司法書士法の一部を改正する法律	31. 3.22	31. 3.22から起算して6箇月をこえない範囲内において政令で定める日から施行	改正 司法書士法（昭25法197)	
24	19	土地家屋調査士法の一部を改正する法律	31. 3.22	31. 3.22から起算して6箇月をこえない範囲内において政令で定める日から施行	改正 土地家屋調査士法（昭25法228)	
24	20	入場譲与税法の一部を改正する法律	31. 3.22	31.3.22施行 昭31年度分の入場譲与税から適用	改正 1. 入場譲与税法（昭29法102) 2. 入場譲与税法の一部を改正する法律（昭30法40)	
24	21	日本学術会議法の一部を改正する法律	31. 3.23	31. 4. 1施行	改正 日本学術会議法（昭23法121)	
24	22	特殊土じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法の一部を改正する法律	31. 3.23	31. 3.23施行	改正 特殊土じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法(昭27法96)	
24	23	食糧管理特別会計の昭和三十年度における損失をうめるための措置に関する法律	31. 3.23	31. 3.23施行	改正 食糧管理特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律(昭26法69)	
24	24	漁船再保険特別会計における給与保険の再保険事業について生じた損失をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律	31. 3.23	31. 3.23施行		
24	25	住宅金融公庫法の一部を改正する法律	31. 3.23	31. 6. 1施行	改正 1. 住宅金融公庫法（昭25法156) 2. 国家公務員等退職手当暫定措置法（昭 28 法182) 3. 退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					繰入及び納付に関する法律（昭25法62） 4. 国家公務員等の旅費に関する法律（昭25法114） 5. 産業労働者住宅資金融通法（昭28法63） 6. 北海道防寒住宅建設等促進法（昭28法64） 7. 日本住宅公団法（昭30法53）	
24	26	国立学校設置法の一部を改正する法律	31. 3.24	31. 4. 1施行	改正 国立学校設置法（昭24法150）	
24	27	日本学士院法	31. 3.24	31. 4. 1施行	改正 1. 日本学術会議法（昭23法121） 2. 文部省設置法（昭24法146） 3. 国家公務員法（昭22法120）	
24	28	家畜伝染病予防法の一部を改正する法律	31. 3.24	31. 4. 1施行	改正 家畜伝染病予防法（昭26法166）	
24	29	中小企業金融公庫法の一部を改正する法律	31. 3.26	31. 4. 1施行	改正 中小企業金融公庫法（昭28法138）	
24	30	中小企業信用保険法の一部を改正する法律	31. 3.26	31. 4. 1施行	改正 1. 中小企業信用保険法（昭25法264） 2. 中小企業信用保険特別会計法（昭25法265）	
24	31	奄美群島復興特別措置法の一部を改正する法律	31. 3.27	31. 3.27施行	改正 奄美群島復興特別措置法（昭29法189）	
24	32	開拓者資金融通法の一部を改正する法律	31. 3.28	31. 4. 1施行	改正 開拓者資金融通法（昭22法6）	
24	33	開拓融資保証法の一部を改正する法律	31. 3.28	31. 3.28施行	改正 開拓融資保証法（昭28法91）	
24	34	農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律	31. 3.28	31. 3.28施行	改正 農林漁業金融公庫法（昭27法355）	
24	35	昭和二十八年度、昭和二十九年度及び昭和三十年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律の一部を改正する法律	31. 3.29	31. 3.29施行	改正 昭和二十八年度、昭和二十九年度及び昭和三十年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律（昭28法100） 改題 昭和二十八年度から昭和三十一年度までの各年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律	
24	36	電話設備費負担臨時措置法の一部を改正する法律	31. 3.29	31. 4. 1施行	改正 電話設備費負担臨時措置法（昭26法225）	
24	37	臨時船舶建造調整法の一部を改正する法律	31. 3.29	31. 3.29施行	改正 臨時船舶建造調整法（昭28法149）	
24	38	急傾斜地帯農業振興臨時措置法の一部を改正する法律	31. 3.30	31. 3.30施行	改正 急傾斜地帯農業振興臨時措置法（昭27法135）	
24	39	補助金等の臨時特例等に関する法律の一部を改正する法律	31. 3.30	31. 3.30施行	改正 1. 補助金等の臨時特例等に関する法律（昭29法129） 2. 地方財政法（昭23法109）	
24	40	就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律	31. 3.30	31. 4. 1施行 31年度において使用される教科用図書から適用	改正 補助金等の臨時特例等に関する法律（昭29法129） 廃止 新たに入学する児童に対する教科用図書の給与に関する法律（昭27法32）	
24	41	学校給食法の一部を改正する法律	31. 3.30	31. 4. 1施行	改正 学校給食法（昭29法160）	
24	42	義務教育費国庫負担法の一部を改正する法律	31. 3.30	31. 4. 1施行	改正 1. 義務教育費国庫負担法（昭27法303） 2. 恩給法の一部を改正する法律（昭26法87）	
24	43	飼料需給安定法の一部を改正する法律	31. 3.30	31. 4. 1施行	改正 1. 飼料需給安定法（昭27法356） 2. 食糧管理特別会計法（大10法37）	
24	44	農業協同組合整備特別措置法	31. 3.30	31. 4. 1施行		
24	45	日本電信電話公社法の一部を改正する法律	31. 3.30	31. 3.30施行	改正 日本電信電話公社法（昭27法250）	
24	46	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律（昭22法80）	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
24	47	国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部を改正する法律	31. 3.31	31. 4. 1 施行	改正 国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律（昭24法101）	
24	48	行政機関職員定員法の一部を改正する法律	31. 3.31	この法律中、附則第5条のうち行政機関職員定員法の一部を改正する法律附則第4項及び附則第7項に係る改正規定は、31.3.31から、その他の規定は31.4.1施行	改正 1. 行政機関職員定員法（昭24法126） 2. 行政機関職員定員法の一部を改正する法律（昭30法29）	
24	49	科学技術庁設置法	31. 3.31	31.5.18政141号で31.5.19施行	改正 1. 総理府設置法（昭24法127） 2. 原子力委員会設置法（昭30法188） 3. 通商産業省設置法（昭27法275） 4. 工業技術院設置法（昭23法207） 5. 国家行政組織法（昭23法120） 6. 株式会社科学研究所法（昭30法160） 廃止 1. 科学技術行政協議会法（昭23法253） 2. 資源調査会設置法（昭27法264） 3. 航空技術審議会設置法（昭29法202）	
24	50	厚生省設置法等の一部を改正する法律	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 1. 厚生省設置法（昭24法151） 2. 国家行政組織法（昭23法120）	
24	51	恩給法の一部を改正する法律（昭28法155）の一部を改正する法律	31. 3.31	31. 3.31施行	改正 恩給法の一部を改正する法律（昭28法155）	
24	52	離島振興法の一部を改正する法律	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 離島振興法（昭28法72）	
24	53	賠償等特殊債務処理特別会計法	31. 3.31	31. 4. 1施行		
24	54	租税特別措置法等の一部を改正する法律	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 1. 租税特別措置法（昭21法15） 2. 有価証券取引税法（昭28法102） 3. 登録税法（明29法27）	
24	55	所得税法の一部を改正する法律	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 所得税法（昭22法27）	
24	56	所得税法の一部を改正する法律	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 1. 所得税法（昭22法27） 2. 所得税法の一部を改正する法律（昭30法34） 3. 租税特別措置法等の一部を改正する法律（昭30法33）	
24	57	関税定率法の一部を改正する法律	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 関税定率法（明43法54）	
24	58	関税定率法の一部を改正する法律の一部を改正する法律	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 関税定率法の一部を改正する法律（昭29法42）	
24	59	砂糖消費税法の一部を改正する法律	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 1. 砂糖消費税法（昭30法38） 2. 災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律（昭22法175） 3. 輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律（昭30法37）	
24	60	高圧ガス取締法の一部を改正する法律	31. 4. 1	31.4.1から起算して6月をこえない範囲内において政令で定める	改正 高圧ガス取締法（昭26法204）	
24	61	租税特別措置法の一部を改正する法律	31. 4. 1	31. 4. 1施行	改正 租税特別措置法（昭21法15）	
24	62	日本輸出入銀行法の一部を改正する法律	31. 4. 1	31. 4. 1施行	改正 日本輸出入銀行法（昭25法268）	
24	63	鉄道抵当法の一部を改正する法律	31. 4. 2	31. 4. 2施行	改正 1. 鉄道抵当法（明38法53） 2. 軌道の抵当に関する法律（明42法28）	
24	64	国有財産法の一部を改正する法律	31. 4. 5	31. 4. 5施行	改正 国有財産法（昭23法73）	
24	65	引揚同胞対策審議会設置法の一部を改正する法律	31. 4. 6	31. 4. 6施行	改正 引揚同胞対策審議会設置法（昭23法212）	
24	66	検疫法の一部を改正する法律	31. 4.11	31. 6. 15政183号で31. 7. 1施行	改正 1. 検疫法（昭26法201） 2. 外国軍用艦船等に関する検疫法特例（昭27	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					法201) 3. 伝染病予防法（明30法36) 4. 死体解剖保存法（昭24法204)	
24	67	未帰還者留守家族等援護法の一部を改正する法律	31. 4.11	31. 4. 11施行	改正 未帰還者留守家族等援護法（昭28法161)	
24	68	労働省設置法等の一部を改正する法律	31. 4.13	この法律の施行期日は、各規定につき政令で定めるただし、その期日は31.8.31 後であつてはならない	改正 1. 労働省設置法（昭24法162) 2. 国家行政組織法（昭23法120)	
24	69	下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律	31. 4.13	31. 5. 1施行	改正 下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律（昭22法63)	
24	70	罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律	31. 4.13	31. 4.13施行		
24	71	官庁営繕法の一部を改正する法律	31. 4.14	31. 4.14施行	改正 1. 官庁営繕法（昭 26 法181) 改題 官公庁施設の建設等に関する法律 2. 建設省設置法（昭23法113) 3. 北海道開発法（昭25法126) 4. 地方自治法(昭22法67)	
24	72	積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法	31. 4.14	31. 4.14施行		
24	73	輸出保険法の一部を改正する法律	31. 4.16	31. 4.16施行	改正 輸出保険法（昭25法67)	
24	74	計量法の一部を改正する法律	31. 4.18	31.4.18 から起算して3月をこえない範囲内で政令で定める日から施行	改正 計量法（昭26法207)	
24	75	地代家賃統制令の一部を改正する法律	31. 4.19	31. 7. 1施行	改正 地代家賃統制令（昭21勅443)	
24	76	公共工事の前払金保証事業に関する法律の一部を改正する法	31. 4.19	31. 4.19施行	改正 公共工事の前払金保証事	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
		律			業に関する法律（昭27法184)	
24	77	防衛庁設置法の一部を改正する法律	31. 4.20	31. 4.20施行	改正 防衛庁設置法（昭 29 法164)	
24	78	自衛隊法の一部を改正する法律	31. 4.20	31. 4.20施行	改正 自衛隊法（昭29法165)	
24	79	都市公園法	31. 4.20	31. 4.20から起算して6月をこえない範囲内において政令で定める日から施行	改正 建設省設置法（昭 23 法113)	
24	80	空港整備法	31. 4.20	31. 4.20施行	改正 1. 運輸省設置法（昭24法157) 2. 離島振興法（昭 28 法72) 3. 奄美群島復興特別措置法（昭29法189)	
24	81	地方税法の一部を改正する法律	31. 4.24	31. 4.24施行	改正 1. 地方税法（昭25法226) 2. 住宅組合法(大10法66) 3. 農林中央金庫法（大12法42) 4. 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律（昭27法119) 5. 地方税法の一部を改正する法律（昭29法95) 6. 企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法（昭29法142) 7. 日本中央競馬会法（昭29法205) 8. 日本中央競馬会の国庫納付金等の臨時特例に関する法律（昭 30 法196)	
24	82	国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律	31. 4.24	31. 4.24施行 31年度分の市町村交付金及び都道府県交付金並びに市町村納付金及び都道府県納付金から適用	改正 自治庁設置法（昭 27 法261)	
24	83	首都圏整備法	31. 4.26	31. 6.1政160号で31.6.9施行	改正 1. 国家行政組織法（昭23法120) 2. 総理府設置法（昭24法	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					127) 3. 建設省設置法（昭23法113) 4. 特別職の職員の給与に関する法律（昭24法252) 5. 行政機関職員定員法（昭24法126) 6. 国土総合開発法（昭25法205) 廃止 首都建設法（昭25法219)	
24	84	飼料の品質改善に関する法律の一部を改正する法律	31. 4.26	31. 10.1施行	改正 飼料の品質改善に関する法律（昭28法35)	
24	85	森林開発公団法	31. 4.27	31.6.29政217号で31.7.1施行	改正 1. 登録税法（明29法27) 2. 印紙税法（明32法54) 3. 所得税法（昭22法27) 4. 法人税法（昭22法28) 5. 行政管理庁設置法（昭23法77) 6. 農林省設置法（昭24法153) 7. 地方税法（昭25法226)	
24	86	万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律	31. 4.28	万国条約が日本国について効力を生ずる日（31.4.28）から施行	改正 1. 著作権法（明32法39) 2. 登録税法（明29法27) 3. 文部省設置法（昭24法146)	
24	87	国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律	31. 5. 1	31. 5. 1施行	改正 国家公務員等の旅費に関する法律（昭25法114)	
24	88	関税法等の一部を改正する法律	31. 5. 1	31. 5. 1施行	改正 1. 関税法（昭29法61) 2. 関税定率法の一部を改正する法律(昭29法42)	
24	89	訴訟費用等臨時措置法の一部を改正する法律	31. 5. 1	31. 5. 1から起算して15日を経過した日から施行	改正 訴訟費用等臨時措置法(昭19法2)	
24	90	旅行あつ旋業法の一部を改正する法律	31. 5. 1	31. 5. 1から起算して6月をこえない範囲内において政令で定める日から施行	改正 旅行あつ旋業法（昭27法239)	
24	91	家事審判法の一部を改正する法律	31. 5. 2	31. 7. 1施行	改正 家事審判法（昭22法152)	
24	92	日本原子力研究所法	31. 5. 4	31. 5. 4施行	改正 1. 登録税法（明29法27) 2. 地方税法（昭25法226)	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					3. 土地収用法（昭 26 法219) 4. 科学技術庁設置法（昭31法49)	
24	93	核原料物質開発促進臨時措置法	31. 5. 4	31. 5. 4施行	改正 1. 地方税法（昭25法226) 2. 土地調整委員会設置法（昭25法292)	
24	94	原子燃料公社法	31. 5. 4	31. 5. 4施行	改正 1. 登録税法（明29法27) 2. 印紙税法（明32法54) 3. 所得税法（昭22法27) 4. 法人税法（昭22法28) 5. 地方税法（昭25法226) 6. 行政管理庁設置法（昭23法77) 7. 国の所有に属する物品の売払代金の納付に関する法律（昭24法176) 8. 政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭24法256) 9. 国庫出納金等端数計算法（昭25法61) 10. 公職選挙法（昭 25 法100) 11. 予算執行職員等の責任に関する法律（昭25法172) 12. 港湾法（昭25法218) 13. 土地収用法（昭 26 法219) 14. 自動車損害賠償保障法(昭30法97)	
24	95	東北興業株式会社法の一部を改正する法律	31. 5. 4	31. 5. 4施行	改正 東北興業株式会社法（昭11法15)	
24	96	外国人登録法の一部を改正する法律	31. 5. 7	31. 6. 2 政161号で31. 8. 1施行	改正 外国人登録法（昭 27 法125)	
24	97	北海道開発公庫法	31. 5.11	31. 5.11施行	改正 1. 北海道開発法（昭25法126) 2. 大蔵省設置法（昭24法144) 3. 登録税法（明29法27) 4. 印紙税法（明32法54) 5. 所得税法（昭22法27) 6. 法人税法（昭22法28) 7. 地方税法（昭25法226) 8. 国庫出納金等端数計算法（昭25法61) 9. 予算執行職員等の責任	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					に関する法律（昭25法172） 10. 公庫の予算及び決算に関する法律（昭26法99）	
24	98	地方財政法等の一部を改正する法律	31. 5.12	31. 5.12施行	改正 1. 地方財政法（昭23法109） 2. 地方財政再建促進特別措置法（昭30法195）	
24	99	地方財政の再建等のための公共事業に係る国庫負担等の臨時特例に関する法律	31. 5.12	31. 5.12施行 失効34.3.31限		
24	100	地方交付税法の一部を改正する法律	31. 5.12	31.5.12施行 31年度分の地方交付税から適用	改正 地方交付税法（昭25法211）	
24	101	海岸法	31. 5.12	31. 5.12から起算して6月をこえない範囲内において政令で定める日から施行	改正 1. 漁港法（昭25法137） 2. 港湾法（昭25法218） 3. 土地収用法（昭26法219） 4. 森林法（昭26法249） 5. 公衆電気通信法（昭28法97） 6. 砂利採取法（昭31法1） 7. 土地調整委員会設置法（昭25法292） 8. 農林省設置法（昭24法153） 9. 水産庁設置法（昭23法78） 10. 運輸省設置法（昭24法157） 11. 建設省設置法（昭23法113） 12. 地方財政の再建等のための公共事業に係る国庫負担等の臨時特例に関する法律（昭31法99）	
24	102	農業改良資金助成法	31. 5.12	31. 5.12施行		
24	103	土地収用法の一部を改正する法律	31. 5.14	31. 5.14施行	改正 土地収用法（昭26法219）	
24	104	交付税及び譲与税配付金特別会計法の一部を改正する法律	31. 5.15	31. 5.15施行	改正 交付税及び譲与税配付金特別会計法（昭29法103）	
24	105	日本国有鉄道法の一部を改正する法律	31. 5.15	31. 6.22政195号で31. 6.25施行	改正 1. 日本国有鉄道法（昭23法256） 2. 国家公務員等退職手当暫定措置法（昭28法182）	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
24	106	郵便振替貯金法の一部を改正する法律	31. 5.18	31. 7. 1施行	改正 1. 郵便振替貯金法（昭23法60） 2. 郵便貯金法（昭22法144）	
24	107	消防団員等公務災害補償責任共済基金法	31. 5.21	31. 5.21から起算して6月をこえない範囲内で政令で定める日から施行	改正 1. 所得税法（昭22法27） 2. 法人税法（昭22法28） 3. 消防組織法（昭22法226） 4. 消防法（昭23法186） 5. 地方税法（昭25法226）	
24	108	公共企業体等労働関係法の一部を改正する法律	31. 5.21	31. 5.21から起算して6月をこえない範囲内において政令で定める日から施行	改正 1. 公共企業体等労働関係法（昭23法257） 2. 国家行政組織法（昭23法120） 3. 郵政省設置法（昭23法244） 4. 日本専売公社法（昭23法255） 5. 日本国有鉄道法（昭23法256） 6. 行政機関職員定員法（昭24法126） 7. 運輸省設置法（昭24法157） 8. 労働省設置法（昭24法162） 9. 特別職の職員の給与に関する法律（昭24法252） 10. 日本電信電話公社法（昭27法250） 11. 国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法（昭29法141）	
24	109	閉鎖機関令の一部を改正する法律	31. 5.21	31. 5.21施行	改正 閉鎖機関令（昭22勅74）	
24	110	罹災都市借地借家臨時処理法の一部を改正する法律	31. 5.21	31. 5.21施行	改正 罹災都市借地借家臨時処理法（昭21法13）	
24	111	旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令の一部を改正する法律	31. 5.21	31. 5.21施行	改正 旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令（昭24政291）	
24	112	農地開発機械公団法の一部を改正する法律	31. 5.21	31. 5.21施行	改正 農地開発機械公団法（昭30法142）	

國会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
24	113	物品管理法	31. 5.22	31. 5.22から起算して8月をこえない範囲内で政令で定める日から施行	改正 1. 会計法（昭22法35） 2. 国有財産法（昭23法73） 3. 予算執行職員等の責任に関する法律（昭25法172） 4. 日本国有鉄道法（昭23法256） 5. 日本電信電話公社法（昭27法250） 6. 大蔵省設置法（昭24法144）	
24	114	国の債権の管理等に関する法律	31. 5.22	31. 5.22から起算して8月をこえない範囲内で政令で定める日から施行	改正 1. 会計法（昭22法35） 2. 国の援助等を必要とする帰国者に関する領事官の職務等に関する法律（昭28法236） 3. 大蔵省設置法（昭24法144） 廃止 1. 政府貸付金処理に関する法律（昭10法25） 2. 租税債権及び貸付金債権以外の国の債権の整理に関する法律（昭26法197）	
24	115	中小企業振興資金助成法	31. 5.22	31. 5.22施行		
24	116	百貨店法	31. 5.23	31. 6. 4 政167号で31. 6.16施行	改正 通商産業省設置法（昭27法275）	
24	117	国家公務員に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給に関する法律の一部を改正する法律	31. 5.24	31. 6. 4 政169号で31. 6. 5施行	改正 1. 国家公務員に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給に関する法律（昭24法200） 改題 国家公務員に対する寒冷地手当．石炭手当及び薪炭手当の支給に関する法律 2. 市町村立学校職員給与負担法（昭23法135） 3. 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律（昭25法179） 4. 国家公務員災害補償法（昭26法191） 5. 裁判所職員臨時措置法（昭26法299） 6. 防衛庁職員給与法（昭27法266） 7. 国の経営する企業に勤	

國会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
					務する職員の給与等に関する特例法（昭29法141）	
24	118	売春防止法	31. 5.24	32. 4. 1施行	改正 1. 社会福祉事業法（昭26法45） 2. 地方財政法（昭23法109） 廃止 婦女に売淫をさせた者等の処罰に関する勅令（昭22勅9）	
24	119	町村職員恩給組合法の一部を改正する法律	31. 5.31	31. 10.1施行	改正 町村職員恩給組合法（昭27法118）	
24	120	下請代金支払遅延等防止法	31. 6. 1	31. 6. 1から起算して30日を経過した日から施行	改正 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭22法54）	
24	121	倉庫業法	31. 6. 1	31. 6. 1から起算して6月を経過した日から施行	改正 1. 水産業協同組合法（昭23法242） 2. 中小企業等協同組合法（昭24法181） 3. 森林法（昭26法249） 廃止 倉庫業法（昭10法41）	
24	122	漁港法の一部を改正する法律	31. 6. 1	31. 6. 1から起算して3月を経過した日から施行	改正 漁港法（昭25法137）	
24	123	家畜取引法	31. 6. 1	31. 6. 1から起算して90日を経過した日から施行	改正 家畜商法（昭24法208）	
24	124	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律	31. 6. 2	31. 6. 2施行	改正 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律（昭22法80）	
24	125	建設業法の一部を改正する法律	31. 6. 2	31. 6. 2から起算して90日をこえない範囲内において政令で定める日から施行	改正 1. 建設業法（昭24法100） 2. 建設省設置法（昭23法113）	
24	126	労働保険審査官及び労働保険審査会法	31. 6. 4	31. 6. 4から起算して6箇月をこえない範囲内で政令で定める	改正 1. 労働省設置法（昭24法162） 2. 労働者災害補償保険法（昭22法50） 3. 失業保険法（昭22法146） 4. けい肺及び外傷性せき	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					髄障害に関する特別保護法（昭30法91） 5. 労働基準法（昭22法49） 6. 特別職の職員の給与に関する法律（昭24法252）	
24	127	特定物資輸入臨時措置法	31. 6. 4	31.6.4政169号で31. 6. 5施行	改正 通商産業省設置法（昭27法275）	
24	128	余剰農産物資金融通特別会計法の一部を改正する法律	31. 6. 5	31. 6. 5施行	改正 余剰農産物資金融通特別会計法（昭30法100）	
24	129	特定物資納付金処理特別会計法	31. 6. 5	特定物資輸入臨時措置法の施行の日(31. 6. 5)から施行　31年度分の予算から適用	改正 1. 産業投資特別会計法（昭28法122） 2. 通商産業省設置法（昭27法275）	
24	130	繊維工業設備臨時措置法	31. 6. 5	31. 6. 5から起算して4月をこえない範囲内で政令で定める日から施行	改正 通商産業省設置法（昭27法275）	
24	131	へい獣処理場等に関する法律の一部を改正する法律	31. 6. 6	31. 6. 6から起算して30日を経過した日から施行	改正 1. へい獣処理場等に関する法律（昭23法140） 2. 厚生省設置法（昭24法151） 3. 土地収用法（昭26法219） 4. 家畜伝染病予防法（昭26法166）	
24	132	国家公務員共済組合法第九十条の規定による公務傷病年金等の額の改定に関する法律	31. 6. 6	31. 6. 6施行	改正 旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法（昭25法256）	
24	133	昭和二十三年六月三十日以前に給付事由の生じた国家公務員共済組合法等の規定による年金の額の改定に関する法律	31. 6. 6	31. 6. 6施行	改正 旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法（昭25法256）	
24	134	公共企業体職員等共済組合法	31. 6. 6	31. 7. 1施行	改正 1. 日本専売公社法（昭23法255） 2. 日本国有鉄道法（昭23法256） 3. 日本電信電話公社法（昭27法250） 4. 日本専売公社法施行法（昭24法62） 5. 日本国有鉄道法施行法（昭24法105） 6. 国家公務員共済組合法	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					(昭23法69) 7. 船員保険法(昭14法73) 8. 厚生年金保険及び船員保険交渉法（昭29法117) 9. 船員保険特別会計法(昭22法236) 10. 日雇労働者健康保険法(昭28法207) 11. 結核予防法(昭26法96) 12. 国民金融公庫が行う恩給担保金融に関する法律（昭29法91) 13. 未帰還者留守家族等援護法（昭28法161) 14. 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭22法54) 15. 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の適用除外等に関する法律（昭22法138) 16. 元南西諸島官公署職員等の身分、恩給等の特別措置に関する法律(昭28法156) 17. 国家公務員共済組合法の規定による年金の額の改定に関する法律(昭26法33) 18. 昭和二十六年度における給与の改訂に伴う国家公務員共済組合法の規定による年金の額の改定に関する法律（昭26法308) 19. 昭和二十七年度における給与の改訂に伴う国家公務員共済組合法等の規定による年金の額の改定に関する法律(昭28法160) 20. 昭和二十三年六月三十日以前に給付事由の生じた国家公務員共済組合法等の規定による年金の特別措置に関する法律（昭28法159) 21. 国家公務員共済組合法第九十条の規定による公務傷病年金等の額の改定に関する法律（昭31法132) 22. 昭和二十三年六月三十	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					日以前に給付事由の生じた国家公務員共済組合法等の規定による年金の額の改定に関する法律（昭31法133） 23. 所得税法（昭22法27） 24. 法人税法（昭22法28） 25. 登録税法（明29法27） 26. 印紙税法（明32法54） 27. 租税特別措置法（昭21法15） 28. 地方税法（昭25法226） 29. 大蔵省設置法（昭24法144） 30. 運輸省設置法（昭24法157） 31. 郵政省設置法（昭23法244）	
24	135	金融制度調査会設置法	31. 6. 7	31. 6. 7施行	改正 大蔵省設置法（昭24法144）	
24	136	電源開発促進法の一部を改正する法律	31. 6. 7	31. 6. 7施行	改正 電源開発促進法（昭27法283）	
24	137	会計検査院法の一部を改正する法律	31. 6. 8	物品管理法の施行の日から施行	改正 会計検査院法（昭22法73）	
24	138	接収不動産に関する借地借家臨時処理法	31. 6. 8	31. 6. 8施行		
24	139	日本製鉄株式会社法廃止法の一部を改正する法律	31. 6. 8	31. 6. 8施行	改正 日本製鉄株式会社法廃止法（昭25法240）	
24	140	憲法調査会法	31. 6.11	31. 6.11施行	改正 1. 国家公務員法（昭22法120） 2. 特別職の職員の給与に関する法律（昭24法252） 3. 恩給法（大12法48）	
24	141	運輸省設置法の一部を改正する法律	31. 6.11	31. 7. 1施行	改正 1. 運輸省設置法（昭24法157） 2. 国家行政組織法（昭23法120） 3. 行政機関職員定員法（昭24法126） 4. 消防法（昭23法186） 5. 水防法（昭24法193）	
24	142	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律	31. 6.11	31. 6.11施行	改正 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					置に関する法律（昭25法169）	
24	143	物品税法の一部を改正する法律の一部を改正する法律	31. 6.11	31. 7. 1施行	改正 物品税法の一部を改正する法律（昭29法46）	
24	144	気象業務法の一部を改正する法律	31. 6.11	31. 7. 1施行	改正 気象業務法（昭27法165）	
24	145	肥料取締法の一部を改正する法律	31. 6.11	31. 10.1施行	改正 肥料取締法（昭25法127）	
24	146	工業用水法	31. 6.11	31. 6.11施行	改正 通商産業省設置法（昭27法275）	
24	147	地方自治法の一部を改正する法律	31. 6.12	31. 6.12から起算して3月をこえない範囲内において政令で定める日から施行	改正 1. 地方自治法（昭22法67） 2. 地方自治法の一部を改正する法律（昭23法179） 廃止 五大都市行政監督に関する法律（大11法1）	
24	148	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律	31. 6.12	地方自治法の一部を改正する法律（昭31法147）の施行の日から施行	改正 1. 伝染病予防法（明30法36） 2. 寄生虫病予防法（昭6法59） 3. 国民貯蓄組合法（昭16法64） 4. 土地台帳法（昭22法30） 5. 会計法（昭22法35） 6. 農業協同組合法（昭22法132） 7. 最高裁判所裁判官国民審査法（昭22法136） 8. 児童福祉法（昭22法164） 9. 戸籍法（昭22法224） 10. 食品衛生法（昭22法233） 11. 墓地、埋葬等に関する法律（昭23法48） 12. 国家行政組織法（昭23法120） 13. 興行場法（昭23法137） 14. 旅館業法（昭23法138） 15. 公衆浴場法（昭23法139） 16. 民生委員法（昭23法198） 17. 水産業協同組合法（昭23法242） 18. 屋外広告物法（昭24法	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					189) 19. 農業協同組合等による産業組合の資産の承継等に関する法律（昭24法202) 20. 簡易郵便局法（昭24法213) 21. 漁業法（昭24法267) 22. 身体障害者福祉法（昭24法283) 23. 公職選挙法（昭25法100) 24. 生活保護法（昭25法144) 25. 予算執行職員等の責任に関する法律（昭25法172) 26. 建築基準法（昭25法201) 27. 地方交付税法（昭25法211) 28. 地方税法（昭25法226) 29. 地方公務員法（昭25法261) 30. 社会福祉事業法（昭26法45) 31. 農業委員会等に関する法律（昭26法88) 32. 結核予防法(昭26法96) 33. 国土調査法（昭26法180) 34. 住民登録法（昭26法218) 35. 土地収用法（昭26法219) 36. 道路法（昭27法180) 37. 農地法（昭27法229) 38. 自治庁設置法（昭27法261) 39. 母子福祉資金の貸付等に関する法律（昭27法350) 40. 清掃法（昭29法72) 41. 土地区画整理法（昭29法119) 42. 警察法（昭29法162) 43. 物品管理法（昭31法113) 44. 健康保険法(大11法70) 45. 船員保険法(昭14法73) 46. 図書館法（昭25法118) 47. 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（昭26法97) 48. 所得税法（昭22法27)	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					49. 資産再評価法（昭25法110) 50. 農業災害補償法（昭22法185) 51. 国家公務員共済組合法(昭23法69) 52. 検察審査会法（昭23法147) 53. 土地改良法（昭24法195) 54. 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律（昭25法179) 55. 文化財保護法（昭25法214) 56. 森林法（昭26法249) 57. 漁船損害補償法（昭27法28) 58. 農業災害補償法臨時特例法（昭27法194) 59. 公衆電気通信法（昭28法97) 60. 日雇労働者健康保険法(昭28法207) 61. 私立学校教職員共済組合法（昭28法245) 62. 厚生年金保険法（昭29法115) 63. 市町村職員共済組合法(昭29法204) 64. 自動車損害賠償保障法(昭30法97) 65. 国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律（昭31法82) 66. 百貨店法（昭31法116)	
24	149	昭和二十三年六月三十日以前に給与事由の生じた恩給等の年額の改定に関する法律	31. 6 13	31. 6.13施行		
24	150	租税特別措置法の一部を改正する法律	31. 6.13	31. 6.13施行	改正 租税特別措置法（昭21法15)	
24	151	農産物価格安定法の一部を改正する法律	31. 6.13	31. 6.13施行	改正 農産物価格安定法（昭28法225)	
24	152	公立養護学校整備特別措置法	31. 6.14	31. 6.14施行	改正 1. 教育公務員特例法（昭24法1) 2. 地方財政法（昭23法109)	
24	153	盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律の	31. 6.14	31. 6.14施行	改正 盲学校、ろう学校及び養	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
		一部を改正する法律			護学校への就学奨励に関する法律（昭29法144）	
24	154	機械工業振興臨時措置法	31. 6.15	31. 6.15施行	改正 通商産業省設置法（昭27法275）	
24	155	通商産業省設置法の一部を改正する法律	31. 6.20	31. 6.20施行	改正 通商産業省設置法（昭27法275）	
24	156	母子福祉資金の貸付等に関する法律の一部を改正する法律	31. 6.20	31. 6.20施行	改正 母子福祉資金の貸付等に関する法律（昭27法350）	
24	157	夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律	31. 6.20	31. 6.20施行	改正 1. 日本学校給食会法（昭30法148） 2. 食糧管理特別会計法（大10法37） 3. 関税定率法の一部を改正する法律（昭29法42）	
24	158	中央卸売市場法の一部を改正する法律	31. 6.22	31. 6.22から起算して90日を経過した日から施行	改正 中央卸売市場法（大12法32）	
24	159	農林省設置法の一部を改正する法律	31. 6.25	31. 6.25施行	改正 1. 農林省設置法（昭24法153） 2. 国家行政組織法（昭23法120） 3. 総理府設置法（昭24法127） 4. 積雪寒冷単作地帯振興臨時措置法（昭26法66）	
24	160	採血及び供血あつせん業取締法	31. 6.25	31. 6.25施行	改正 厚生省設置法（昭24法151）	
24	161	宮内庁法の一部を改正する法律	31. 6.26	31. 6.26施行	改正 1. 宮内庁法（昭22法70） 2. 国家公務員法（昭22法120） 3. 特別職の職員の給与に関する法律（昭24法252）	
24	162	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	31. 6.30	31.10. 1施行	廃止 教育委員会法（昭23法170）	
24	163	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律	31. 6.30	31.10. 1施行	改正 1. 地方自治法（昭22法67） 2. 恩給法の一部を改正する法律（昭22法77） 3. 市町村立学校職員給与負担法（昭23法135） 4. 教育公務員特例法（昭	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					24法1） 5. 文部省設置法（昭24法146） 6. 社会教育法（昭24法207） 7. 公職選挙法（昭25法100） 8. 図書館法（昭25法118） 9 文化財保護法（昭25法214） 10. 産業教育振興法（昭26法228） 11. 博物館法（昭26法285） 12. 青年学級振興法（昭28法211） 13. 公立学校施設費国庫負担法（昭28法247） 14. 危険校舎改築促進臨時措置法（昭28法248） 15. 町村合併促進法（昭28法258） 16. 義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法（昭29法157） 17. 教育職員免許法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律（昭29法159） 18. 女子教育職員の産前産後の休暇中における学校教育の正常な実施の確保に関する法律（昭30法125） 19. 公立小学校不正常授業解消促進臨時措置法（昭30法147） 20. 地方財政再建促進特別措置法（昭30法195）	
24	164	新市町村建設促進法	31. 6.30	31. 6.30施行	改正 1. 町村合併促進法（昭28法258） 2. 自治庁設置法（昭27法261）	
24	165	税理士法の一部を改正する法律	31. 6.30	31. 6.30施行	改正 1. 税理士法（昭26法237） 2. 登録税法（明29法27） 3. 所得税法（昭22法27） 4. 法人税法（昭22法28） 5. 大蔵省設置法（昭24法144） 6. 地方税法（昭25法226）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
（政　令）					
1	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	31. 1.14	この政令中横浜駐とん地に係る部分は31. 1.15から、海上自衛隊術科学校に係る部分は同年同月16日から、湯布院駐とん地に係る部分は同年同月26日から、海上自衛隊横須賀地区病院に係る部分は同年３月１日から施行	改正 自衛隊法施行令（昭29政179）	㊎自衛隊法23,30
2	自動車損害賠償責任再保険特別会計法施行令の一部を改正する政令	31. 1.17	31. 1.17施行	改正 自動車損害賠償責任再保険特別会計法施行令（昭30政178）	㊎自動車損害賠償責任再保険特別会計法4II,20
3	公認会計士法施行令の一部を改正する政令	31. 1.17	31. 1.17施行	改正 公認会計士法施行令（昭27政343）	㊎公認会計士法33II
4	原子力委員会設置法施行令	31. 1.24	31. 1.24施行		㊎原子力委員会設置法16
5	地方警察職員たる警察官の都道府県警察ごとの定員の基準の暫定措置に関する政令	31. 1.27	31. 1.27施行		㊎警察法57II
6	法人税法施行規則の一部を改正する政令	31. 1.31	31. 1.31施行	改正 法人税法施行規則（昭22勅111）	㊎法人税法9VII
7	重要機械類の関税の免除に関する政令の一部を改正する政令	31. 1.31	31. 2. 1施行	改正 重要機械類の関税の免除に関する政令（昭26政128）	㊎関税定率法の一部を改正する法律（昭29法42）附V
8	行政機関職員定員法の一部を改正する法律附則第十二項に基く政令の一部を改正する政令	31. 2. 7	31. 2. 7施行	改正 行政機関職員定員法の一部を改正する法律附則第十二項に基く政令（昭30政94） 改題 行政機関職員定員法の一部を改正する法律附則第十二項の規定に基く政令	㊎行政機関職員定員法の一部を改正する法律（昭30法29）附XII
9	昭和三十年十二月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	31. 2. 7	31. 2. 7施行		㊎天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法2I,III,3III,4I

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
10	補助金等の臨時特例等に関する法律施行令の一部を改正する政令	31. 2. 9	31. 2. 9施行	改正 補助金等の臨時特例等に関する法律施行令（昭29政134）	㊎補助金等の臨時特例等に関する法律12II,15,18I,III
11	耐火建築促進法第七条第二項の規定の適用を受ける区域を定める政令	31. 2.13	31. 2.13施行		㊎耐火建築促進法7II
12	地方財政法施行令の一部を改正する政令	31. 2.21	31. 2.21施行	改正 地方財政法施行令（昭23政267）	㊎地方財政法の一部を改正する法律（昭27法147）附III
13	地方財政再建促進特別措置法施行令の一部を改正する政令	31. 2.21	31. 4. 1施行	改正 地方財政再建促進特別措置法施行令（昭30政333）	㊎地方財政再建促進特別措置法17,25
14	戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車等に関する法律施行令	31. 3. 1	法施行の日（31. 4. 1）から施行		㊎戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車等に関する法律1 ㊋同法
15	輸出品取締法関係手数料令の一部を改正する政令	31. 3. 5	31. 3. 5施行	改正 輸出品取締法関係手数料令（昭26政295）	㊎輸出品取締法11の2I
16	義務教育費国庫負担法第二条但書の規定に基き教職員給与費の国庫負担額の最高限度を定める政令の一部を改正する政令	31. 3. 6	31. 3. 6施行 30年度分の教職員給与費の国庫負担金から適用	改正 義務教育費国庫負担法第二条但書の規定に基き教職員給与費の国庫負担額の最高限度を定める政令（昭28政106）	㊎義務教育費国庫負担法２ただし書
17	売春対策審議会令	31. 3. 7	31. 3. 7施行		㊎総理府設置法15II
18	旧朝鮮食糧管理特別会計又は旧台湾食糧管理特別会計の負担に属する証券又は一時借入金に係る債務の処理に関する政令	31. 3.10	31. 3.10施行		㊎政府出資特別会計法外二十一法令の廃止等に関する法律14
19	農業災害補償法の一部を改正する法律附則第八項の補助金に関する政令	31. 3.14	31. 3.14施行		㊎農業災害補償法の一部を改正する法律（昭30法95）附VIII
20	公職選挙法施行令の一部を改正する政令	31. 3.15	公職選挙法の一部を改正する法律（昭31法8）の施行の日（31. 3. 15）から施行	改正 公職選挙法施行令（昭25政89）	㊎公職選挙法 271の2,271の3,272I
21	政府の契約の特例に関する法律の施行に関する勅令等を廃止	31. 3.16	31. 3.16施行	改正 大蔵省組織令（昭27政386）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	する政令			廃止 1. 政府の契約の特例に関する法律の施行に関する勅令（昭22勅11） 2. 特定契約審査会令（昭23政282）	
22	在外公館等借入金評価審議会令を廃止する政令	31. 3.20	31. 3.20施行	改正 大蔵省組織令（昭27政386） 廃止 在外公館等借入金評価審議会令（昭26政58）	㊫在外公館等借入金の返済の準備に関する法律の廃止
23	危険校舎改築促進臨時措置法施行令等の一部を改正する政令	31. 3.20	31. 3.20施行	改正 1. 危険校舎改築促進臨時措置法施行令（昭29政13） 2. 公立学校施設費国庫負担法施行令（昭28政373）	㊧危険校舎改築促進臨時措置法2Ⅱ、公立学校施設費国庫負担法5Ⅰ
24	公立小学校不正常授業解消促進臨時措置法施行令	31. 3.20	31. 3.20施行		㊧公立小学校不正常授業解消促進臨時措置法4,5Ⅱ,7Ⅱ,8
25	保険業法施行令の一部を改正する政令	31. 3.20	31. 3.20施行	改正 保険業法施行令（昭14勅904）	㊧保険業法79
26	特許、実用新案、意匠及び商標の手数料に関する政令の一部を改正する政令	31. 3.20	31. 4. 1施行	改正 特許、実用新案、意匠及び商標の手数料に関する政令（昭23政172）	㊧特許法31
27	砂利採取法の施行期日を定める政令	31. 3.22			㊧砂利採取法附Ⅰ
28	砂利採取法関係手数料令	31. 3.22	砂利採取法の施行の日(31. 4. 1)から施行		㊧砂利採取法15 ㊨同法
29	輸出貿易管理令の一部を改正する政令	31. 3.22	31. 4. 1施行	改正 1. 輸出貿易管理令（昭24政378） 2. 奄美群島の復帰に伴う外国為替及び外国貿易管理法の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政413）	㊧外国為替及び外国貿易管理法48Ⅰ,49,54Ⅱ
30	輸出入取引法施行令の一部を改正する政令	31. 3.22	31. 4. 1施行	改正 輸出入取引法施行令（昭30政244）	㊧輸出入取引法36
31	資金運用部預託金の特別利率を定める政令の一部を改正する政令	31. 3.24	31. 4. 1施行	改正 資金運用部預託金の特別利率を定める政令（昭27政77）	㊧資金運用部預託金利率の特例に関する法律Ⅰ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
32	中小企業金融公庫法施行令の一部を改正する政令	31. 3.26	31. 4. 1施行	改正 中小企業金融公庫法施行令（昭28政175）	㊧中小企業金融公庫法2一
33	中小企業信用保険法施行令の一部を改正する政令	31. 3.26	31. 4. 1施行	改正 中小企業信用保険法施行令（昭25政350）	㊧中小企業信用保険法2Ⅱ,Ⅲ一,9の5Ⅰ,9の7,9の9Ⅰにおいて準用する5,11Ⅰ
34	船舶職員法関係手数料令の一部を改正する政令	31. 3.26	31. 4. 1施行	改正 船舶職員法関係手数料令（昭26政333）	㊧船舶職員法26Ⅱ
35	公職選挙法の一部を改正する法律（昭31 法8）の施行に伴う関係政令の整理に関する政令	31. 3.27	31. 3.27施行	改正 1. 地方自治法施行令（昭22政16） 2. 最高裁判所裁判官国民審査法施行令（昭23政122） 3. 農業委員会等に関する法律施行令（昭26政78） 4. 町村合併促進法施行令（昭28政323）	㊫公職選挙法の一部を改正する法律（昭31法8） ㊧関係法律
36	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	31. 3.27	31. 4. 1施行	改正 自衛隊法施行令（昭29政179）	㊧自衛隊法23,30,45Ⅰ
37	臨時石炭鉱害復旧法施行令第十二条の臨時特例に関する政令の一部を改正する政令	31. 3.27	31. 3.27施行	改正 臨時石炭鉱害復旧法施行令第十二条の臨時特例に関する政令（昭30政274）	㊧臨時石炭鉱害復旧法97Ⅰ,Ⅱ
38	日本道路公団登記令	31. 3.29	31. 3.29施行		㊧日本道路公団法5Ⅰ,附5
39	盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行令の一部を改正する政令	31. 3.29	31. 4. 1施行	改正 盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行令（昭29政157）	㊧盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律2Ⅱ
40	教育職員免許法施行令の一部を改正する政令	31. 3.29	31. 4. 1施行	改正 教育職員免許法施行令（昭24政338）	㊧教育職員免許法16Ⅰ
41	食生活改善の用途に供するため売り渡す麦及び麦製品に関する政令の一部を改正する政令	31. 3.29	31. 3.29施行	改正 食生活改善の用途に供するため売り渡す麦及び麦製品に関する政令（昭27政168）	㊧食糧管理法の一部を改正する法律（昭27法158）附Ⅱ
42	計量器検定令の一部を改正する政令	31. 3.29	31. 3.29施行	改正 計量器検定令（昭27政31）	㊧計量法64Ⅰ六,86
43	電話設備費負担臨時措置法施行令の一部を改正する政令	31. 3.29	電話設備費負担臨時措置法の一部を改正する法律（昭	改正 電話設備費負担臨時措置法施行令（昭26政223）	㊧電話設備費負担臨時措置法3Ⅰ,4の2Ⅰ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
			31法36）の施行の日(31.4.1)施行		
44	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	31. 3.30	31. 4. 1施行	改正 自衛隊法施行令（昭29政179）	㊎自衛隊法23,30,98
45	地方公共団体手数料令の一部を改正する政令	31. 3.30	31. 3.30施行	改正 地方公共団体手数料令（昭30政330）	㊎地方自治法 222 II
46	計量取締令の一部を改正する政令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 計量取締令（昭27政33）	㊎計量法139 I
47	総理府本府組織令の一部を改正する政令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 総理府本府組織令（昭27政372）	㊎国家行政組織法 7 III
48	総理府本府組織令臨時特例の一部を改正する政令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 総理府本府組織令臨時特例（昭28政223）	㊎国家行政組織法 7 III
49	公正取引委員会事務局組織令の一部を改正する政令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 公正取引委員会事務局組織令（昭27政373）	㊎国家行政組織法 7 IVにおいて準用する同条III
50	警察庁組織令の一部を改正する政令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 警察庁組織令（昭 29 政180）	㊎警察法26
51	土地調整委員会事務局組織令の一部を改正する政令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 土地調整委員会事務局組織令（昭27政376）	㊎国家行政組織法 7III, IV
52	宮内庁組織令の一部を改正する政令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 宮内庁組織令（昭 27 政377）	㊎国家行政組織法 7 III
53	調達庁組織令の一部を改正する政令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 調達庁組織令（昭 27 政378）	㊎国家行政組織法 7 III
54	行政管理庁組織令の一部を改正する政令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 行政管理庁組織令（昭27政379）	㊎国家行政組織法 7 III
55	北海道開発庁組織令の一部を改正する政令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 北海道開発庁組織令（昭27政380）	㊎国家行政組織法 7 III
56	自治庁組織令の一部を改正する政令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 自治庁組織令（昭 27 政381）	㊎国家行政組織法 7 III
57	防衛庁組織令の一部を改正する政令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 防衛庁組織令（昭 29 政178）	㊎国家行政組織法 7 III
58	経済企画庁組織令の一部を改正する政令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 経済企画庁組織令（昭27政383）	㊎国家行政組織法 7 III

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
59	経済審議会令の一部を改正する政令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 経済審議会令（昭 27 政302）	㊎経済企画庁設置法14II
60	法務省組織令の一部を改正する政令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 法務省組織令（昭 27 政384）	㊎国家行政組織法 7III, IV
61	外務省組織令の一部を改正する政令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 外務省組織令（昭 27 政385）	㊎国家行政組織法 7 III
62	大蔵省組織令の一部を改正する政令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 大蔵省組織令（昭 27 政386）	㊎国家行政組織法 7 III
63	文部省組織令の一部を改正する政令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 文部省組織令（昭 27 政387）	㊎国家行政組織法 7III, IV
64	国立学校設置法施行令の一部を改正する政令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 国立学校設置法施行令（昭29政43）	㊎国立学校設置法 2 II
65	厚生省組織令の一部を改正する政令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 厚生省組織令（昭 27 政388）	㊎国家行政組織法 7 III
66	農林省組織令の一部を改正する政令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 農林省組織令（昭 27 政389）	㊎国家行政組織法 7 III
67	通商産業省組織令の一部を改正する政令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 通商産業省組織令（昭27政390）	㊎国家行政組織法 7 III
68	運輸省組織令の一部を改正する政令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 運輸省組織令（昭 27 政391）	㊎国家行政組織法 7III, IV
69	郵政省組織令の一部を改正する政令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 郵政省組織令（昭 27 政392）	㊎国家行政組織法 7 III
70	労働省組織令の一部を改正する政令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 労働省組織令（昭 27 政393）	㊎国家行政組織法 7III, IV
71	建設省組織令の一部を改正する政令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 建設省組織令（昭 27 政394）	㊎国家行政組織法 7 III
72	家畜伝染病予防法施行令の一部を改正する政令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 家畜伝染病予防法施行令（昭28政235）	㊎家畜伝染病予防法21 I ただし書 ㊎家畜伝染病予防法の一部を改正する法律（昭31法28）
73	賠償等特殊債務処理特別会計法施行令	31. 3.31	31. 4. 1施行		㊎賠償等特殊債務処理特別会計法12
74	中小企業信用保険特別会計法施	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正	㊎中小企業信用保

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	行令の一部を改正する政令			中小企業信用保険特別会計法施行令（昭26政１）	険特別会計法８Ⅳ
75	所得税法施行規則の一部を改正する政令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 1. 所得税法施行規則（昭22勅110） 2. 所得税法施行規則の一部を改正する政令（昭30政97）	㊎所得税法10Ⅴ，39Ⅲ
76	法人税法施行規則の一部を改正する政令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 法人税法施行規則（昭22勅111）	㊎法人税法９Ⅶ
77	関税定率法施行令の一部を改正する政令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 関税定率法施行令（昭29政155）	㊎関税定率法13Ⅰ，14十，十一，15Ⅰ，17Ⅰ/，19Ⅰ，Ⅲ ㊍同法14十，十一，十四
78	関税定率法第十二条の規定に基き米等の輸入税を免除する政令の一部を改正する政令	31. 3.31	31. 3.31施行	改正 関税定率法第十二条の規定に基き米等の輸入税を免除する政令（昭26政114）	㊎関税定率法12
79	給食用ミルクの輸入税免除に関する政令の一部を改正する政令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 給食用ミルクの輸入税免除に関する政令（昭28政151）	㊎関税定率法の一部を改正する法律（昭29法42）附Ⅷ
80	原子力研究用物品の関税の免除に関する政令	31. 3.31	31. 4. 1施行		㊎関税定率法の一部を改正する法律（昭29法42）附Ⅹ，Ⅺ
81	砂糖消費税法施行令の一部を改正する政令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 1. 砂糖消費税法施行令（昭30政101） 2. 国税徴収法施行規則（明35勅135） 3. 災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の施行に関する政令(昭22政268)	㊎㊍砂糖消費税法
82	国立学校設置法施行令の一部を改正する政令	31. 4. 1	31. 4. 1施行	改正 国立学校設置法施行令（昭29政43）	㊎国立学校設置法９
83	高圧ガス取締法施行令の一部を改正する政令	31. 4. 1	31. 4. 1施行	改正 高圧ガス取締法施行令（昭26政350）	㊎高圧ガス取締法２四，３Ⅰ五，73Ⅰ，79
84	大豆の関税の免除期限を定める政令	31. 4. 1			㊎関税定率法の一部を改正する法律（昭29法42）附Ⅻ
85	貸金業の届出及び貸金業の実態調査に関する権限の委任に関	31. 4. 1	31. 4. 1施行	改正 貸金業の届出及び貸金業の実態調査に関する権限	㊎出資の受入、預り金及び金利等の取締等に関する法律

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	する政令の一部を改正する政令			の委任に関する政令（昭29政160）	10
86	奄美群島における自動車抵当法及び道路交通事業抵当法の施行に関する政令	31. 4. 3	31. 4. 3施行		㊎奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律２Ⅰ
87	就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律施行令	31. 4. 5	31. 4. 5施行 31年度において使用される教科用図書から適用	改正 文部省組織令（昭27政387） 廃止 新たに入学する児童に対する教科用図書の給与に関する法律施行令（昭27政69）	㊎就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律2二，3
88	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法施行令の一部を改正する政令	31. 4. 6	31. 4. 6施行 31. 4. 1から適用	改正 国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法施行令（昭29政120）	㊎国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法２Ⅱ
89	地方財政再建促進特別措置法施行令の一部を改正する政令	31. 4. 6	31. 4. 6施行 31. 4. 1から適用	改正 地方財政再建促進特別措置法施行令（昭30政333）	㊎地方財政再建促進特別措置法17
90	国立大学の大学院に置く研究科の名称及び課程を定める政令の一部を改正する政令	31. 4.11	31. 4.11施行 31. 4. 1から適用	改正 国立大学の大学院に置く研究科の名称及び課程を定める政令（昭28政51）	㊎国立学校設置法３の２Ⅱ
91	最高検察庁の位置並びに最高検察庁以外の検察庁の名称及び位置を定める政令等の一部を改正する政令	31. 4.13	31. 5. 1施行	改正 1. 最高検察庁の位置並びに最高検察庁以外の検察庁の名称及び位置を定める政令(昭22政35) 2. 検察審査会の名称及び管轄区域等を定める政令（昭23政353）	㊎検察庁法2Ⅲ，検察審査会法１Ⅱ
92	計量器検定令の一部を改正する政令	31. 4.13	31. 4.15施行	改正 計量器検定令(昭27政31)	㊎計量法86，89Ⅰ一，三
93	計量器使用公差令の一部を改正する政令	31. 4.13	31. 4.15施行	改正 計量器使用公差令（昭27政32）	㊎計量法 145Ⅰ三
94	道路整備特別措置法の施行期日を定める政令	31. 4.13			㊎道路整備特別措置法附１
95	道路運送車両法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	31. 4.14			㊎道路運送車両法の一部を改正する法律（昭31法16）附
96	道路運送車両法関係手数料令等の一部を改正する政令	31. 4.14	31. 5.10施行	改正 1. 道路運送車両法関係手数料令（昭26政255）	㊎道路運送車両法102，105Ⅱ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				2. 道路運送車両法施行令(昭26政254)	
97	在外財産問題審議会令の一部を改正する政令	31. 4.16	31. 4.16施行	改正 在外財産問題審議会令(昭29政186)	㊎総理府設置法15Ⅱ
98	輸出保険法施行令の一部を改正する政令	31. 4.16	31. 4.16施行	改正 輸出保険法施行令（昭28政141)	㊎輸出保険法1の2Ⅰ,Ⅴ,1の4, 5の3Ⅱ,14の2Ⅱ三, 14の3Ⅰ
99	消防用機械器具等検定手数料令の一部を改正する政令	31. 4.18	31. 4.18施行	改正 消防用機械器具等検定手数料令（昭27政160)	㊎消防法19Ⅲ
100	麻薬を指定する政令の一部を改正する政令	31. 4.18	31. 4.18から起算して30日を経過した日から施行	改正 麻薬を指定する政令（昭29政22)	㊎麻薬取締法別表二十三
101	中小企業者に対する貸付金についての貸倒準備金の繰入限度額の臨時特例に関する政令の一部を改正する政令	31. 4.18	31. 4.18施行	改正 中小企業者に対する貸付金についての貸倒準備金の繰入限度額の臨時特例に関する政令（昭29政154)	㊎法人税法9Ⅶ
102	登録税法施行規則の一部を改正する政令	31. 4.18	31. 4.18施行	改正 登録税法施行規則（明32勅205)	㊎登録税法19二十五
103	道路債券令	31. 4.23	31. 4.23施行		㊎日本道路公団法26Ⅷ
104	厚生省組織令の一部を改正する政令	31. 4.24	31. 4.24施行	改正 厚生省組織令（昭27政388)	㊎国家行政組織法7Ⅲ
105	地方税法の一部を改正する法律中軽油引取税に関する部分の施行期日を定める政令	31. 4.24			㊎地方税法の一部を改正する法律(昭31法81)附1ただし書
106	地方税法施行令の一部を改正する政令	31. 4.24	31. 4.24施行	改正 1. 地方税法施行令（昭25政245) 2. 国庫出納金等端数計算法施行令（昭25政77)	㊎㊍地方税法
107	国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律施行令	31. 4.24	31. 4.24施行	改正 電源開発促進法第六条第二項の規定による費用の負担の方法及び割合の基準に関する政令（昭28政104)	㊎国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律2Ⅲ八,Ⅳ,4Ⅰ,22
108	国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律附則第十三項の規定に基く政令	31. 4.24	31. 4.24施行		㊎国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律附ⅩⅢ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
109	入場譲与税法第二条第二項の率を定める政令	31. 4.24	31. 4.24施行 31年度分の入場譲与税から適用		㊎入場譲与税法2Ⅱ
110	出入国管理令第六十七条の規定が適用されない期間を定める政令の一部を改正する政令	31. 4.26	31. 4.26施行	改正 出入国管理令第六十七条の規定が適用されない期間を定める政令（昭30政123)	㊎出入国管理令の一部を改正する法律（昭30法66）附Ⅱ
111	繊維製品品質表示法施行令の一部を改正する政令	31. 4.26	31. 5.14施行	改正 繊維製品品質表示法施行令（昭30政305)	㊎繊維製品品質表示法3Ⅰ, 別表四
112	学校給食法施行令等の一部を改正する政令	31. 4.27	31. 4.27施行 31. 4. 1から適用	改正 1. 学校給食法施行令（昭29政212) 2. 盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行令(昭29政157)	㊎学校給食法6Ⅰ, 7, 8Ⅰ, 13, 盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律2Ⅱ
113	関税定率法第五条の規定による便益関税の適用に関する政令の一部を改正する政令	31. 4.28	31. 4.29施行	改正 関税定率法第五条の規定による便益関税の適用に関する政令（昭30政237)	㊎関税定率法5
114	在外財産問題審議会令の一部を改正する政令	31. 4.30	31. 4.30施行	改正 在外財産問題審議会令(昭29政186)	㊎総理府設置法15Ⅱ
115	都市計画法施行令の一部を改正する政令	31. 4.30	31. 4.30施行	改正 都市計画法施行令（大8勅482)	㊎都市計画法16Ⅰ
116	対外の貸借及び収支に関する勘定令の一部を改正する政令	31. 4.30	31. 4.30施行	改正 対外の貸借及び収支に関する勘定令（昭25政181)	㊎㊍外資に関する法律4
117	蚕糸業法施行令の一部を改正する政令	31. 4.30	31. 5. 1施行	改正 蚕糸業法施行令（昭20勅722)	㊎蚕糸業法15Ⅱ
118	保健婦助産婦看護婦審議会令の一部を改正する政令	31. 5. 1	31. 5. 1施行	改正 保健婦助産婦看護婦審議会令（昭25政56)	㊎厚生省設置法29Ⅱ
119	関税法施行令の一部を改正する政令	31. 5. 1	31. 5. 1施行	改正 関税法施行令（昭29政150)	㊎関税法4二, 62, 85Ⅰ, Ⅲ, 96Ⅰ, 133Ⅱ ㊍同法85Ⅱ
120	給食用ミルクの輸入税免除に関する政令の一部を改正する政令	31. 5. 1	31. 5. 1施行	改正 給食用ミルクの輸入税免除に関する政令（昭28政151)	㊎関税定率法の一部を改正する法律(昭29法42)附Ⅸ, Ⅹ
121	原油、重油又は粗油の関税の免除又は軽減に関する政令等の一部を改正する政令	31. 5. 1	31. 5. 1施行	改正 1. 原油、重油又は粗油の関税の免除又は軽減に関する政令（昭30政	㊎関税定率法の一部を改正する法律(昭29法412)附ⅫⅢ, ⅩⅤ, ⅩⅥ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				148) 2. 原子力研究用物品の関税の免除に関する政令(昭31政80)	
122	航空法施行令の一部を改正する政令	31. 5. 2	31. 5.20施行	改正 航空法施行令(昭27政421)	㊎航空法135
123	国税収納金整理資金に関する法律施行令の一部を改正する政令	31. 5. 8	31. 5. 8施行	改正 国税収納金整理資金に関する法律施行令(昭29政51)	㊎国税収納金整理資金に関する法律11Ⅰ,12,13Ⅶ,14Ⅰ,15Ⅰ,16Ⅰ,18
124	国税収納金整理資金から歳入に組み入れる場合の期限の特例に関する政令の一部を改正する政令	31. 5. 8	31. 5. 8施行	改正 国税収納金整理資金から歳入に組み入れる場合の期限の特例に関する政令(昭30政69)	㊎会計法1Ⅰ,国税収納金整理資金に関する法律14Ⅰ
125	国有林野事業特別会計法施行令の一部を改正する政令	31. 5.10	31. 5.10施行	改正 国有林野事業特別会計法施行令(昭22政293)	㊎国有林野事業特別会計法4Ⅱ,19
126	公証人手数料規則等の一部を改正する政令	31. 5.10	31. 5.16施行	改正 1. 公証人手数料規則(明42勅174) 2. 検察審査員等の旅費、日当及び宿泊料を定める政令(昭24政31) 3. 罹災都市借地借家臨時処理法に規定する鑑定委員の旅費、日当及び止宿料に関する政令(昭26政313) 4. 中央更生保護審査会又は地方更生保護委員会に呼び出された関係人に支給する旅費、日当及び宿泊料の額を定める政令(昭27政62)	㊎公証人法7Ⅲ,検察審査会法29,39,罹災都市借地借家臨時処理法22,犯罪者予防更生法56
127	農業協同組合整備特別措置法施行令	31. 5.10	31. 5.10施行		㊎農業協同組合整備特別措置法5Ⅱ,10,15
128	町村合併促進法施行令の一部を改正する政令	31. 5.11	31. 5.11施行	改正 町村合併促進法施行令(昭28政323)	㊎町村合併促進法11Ⅶ,11の3Ⅳ
129	北海道開発公庫法施行令	31. 5.11	31. 5.11施行	改正 1. 北海道開発庁組織令(昭27政380) 2. 大蔵省組織令(昭27政386) 3. 登録税法施行規則(明32勅205) 4. 予算決算及び会計令臨時特例(昭21勅558)	㊎北海道開発公庫法20Ⅱ,27Ⅶ,30Ⅱ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				5. 予算決算及び会計令(昭22勅165)	
130	北海道開発公庫登記令	31. 5.11	31. 5.11施行		㊎北海道開発公庫法5Ⅰ,附Ⅶ
131	農業改良資金助成法施行令	31. 5.12	31. 5.12施行	改正 農業協同組合財務処理基準令(昭25政337)	㊎農業改良資金助成法2,3Ⅰ二,5Ⅰ,10,13,18Ⅰ,20Ⅰ
132	官公庁施設審議会令	31. 5.14	31. 5.14施行	廃止 官庁営繕審議会令(昭26政210)	㊎官公庁施設の建設等に関する法律11Ⅵ
133	核原料物質の定義に関する政令	31. 5.15	31. 5.15施行		㊎原子力基本法3
134	日本原子力研究所法施行令	31. 5.15	31. 5.15施行		㊎日本原子力研究所法4Ⅷ,5Ⅲ
135	日本原子力研究所登記令	31. 5.15	31. 5.15施行		㊎日本原子力研究所法7Ⅰ,附2Ⅸ
136	原子燃料公社登記令	31. 5.15	31. 5.15施行		㊎原子燃料公社法5Ⅰ,附2Ⅴ
137	地方税法施行令の一部を改正する政令	31. 5.15	31. 5.15施行	改正 地方税法施行令(昭25政245)	㊎地方税法73の4Ⅰ一,489Ⅵ
138	交付税及び譲与税配付金特別会計法施行令の一部を改正する政令	31. 5.15	交付税及び譲与税配付金特別会計法の一部を改正する法律の施行の日(31.5.15)から施行	改正 交付税及び譲与税配付金特別会計法施行令(昭29政106)	㊐交付税及び譲与税配付金特別会計法の一部を改正する法律(昭31法104)
139	中小企業安定法施行令の一部を改正する政令	31. 5.17	31. 5.17施行	改正 中小企業安定法施行令(昭27政332)	㊎中小企業安定法2Ⅰ
140	道路の整備に要する費用についての国の負担金の割合等の臨時特例に関する政令の一部を改正する政令	31. 5.17	31. 5.17施行	改正 道路の整備に要する費用についての国の負担金の割合等の臨時特例に関する政令(昭30政302)	㊎道路整備費の財源等に関する臨時措置法4,道路法88Ⅰ
141	科学技術庁設置法の施行期日を定める政令	31. 5.18			㊎科学技術庁設置法附Ⅰ
142	科学技術庁組織令	31. 5.18	31. 5.19施行	改正 1. 総理府本府組織令(昭27政372) 2. 文部省組織令(昭27政387) 3. 農林省組織令(昭27政389) 廃止 科学技術行政協議会事務局令(昭25政282)	㊎国家行政組織法7Ⅲ
143	科学調査官及び科学研究官の定数を定める政令	31. 5.18	31. 5.19施行		㊎科学技術庁設置法14Ⅴ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
144	科学技術審議会令	31. 5.18	31. 5.19施行	廃止 科学技術行政協議会に置かれる専門委員及び部会に関する政令(昭25政27)	㊎科学技術庁設置法19II
145	航空技術審議会令	31. 5.18	31. 5.19施行		㊎科学技術庁設置法19II
146	資源調査会令	31. 5.18	31. 5.19施行	廃止 資源調査会設置法施行令(昭27政303)	㊎科学技術庁設置法19II
147	発明奨励審議会令	31. 5.18	31. 5.19施行	廃止 発明奨励審議会令（昭22勅5)	㊎科学技術庁設置法19II
148	通商産業省組織令の一部を改正する政令	31. 5.18	31. 5.19施行	改正 通商産業省組織令（昭27政390)	㊎国家行政組織法7III
149	意匠奨励審議会令	31. 5.18	31. 5.19施行		㊎通商産業省設置法47II
150	漁港法施行令の一部を改正する政令	31. 5.21	31. 5.21施行	改正 漁港法施行令（昭25政239)	㊎漁港法20IV
151	証券業者の登録、資本の額、純財産額及び営業用純資本額等に関する政令の一部を改正する政令	31. 5.22	31. 5.22施行	改正 証券業者の登録、資本の額、純財産額及び営業用純資本額等に関する政令(昭28政345)	㊎証券取引法2VIII, 65 I
152	中小企業振興資金助成法施行令	31. 5.22	31. 5.22施行		㊎中小企業振興資金助成法5, 8二, 附2 I, II
153	離島振興法第九条第四項の規定による簡易水道布設費の補助に関する政令	31. 5.25	31. 5.25施行		㊎離島振興法9IV
154	国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律に規定する外国政府金融機関を定める政令	31. 5.25	31. 5.25施行		㊎国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律法1 I
155	開拓者資金融通法施行令の一部を改正する政令	31. 5.25	31. 5.25施行	改正 開拓者資金融通法施行令(昭27政258)	㊎開拓者資金融通法1II, 2II, 附II,
156	輸出品取締法関係手数料令の一部を改正する政令	31. 5.26	31. 5.26施行	改正 輸出品取締法関係手数料令（昭26政295)	㊎輸出品取締法11の2 I
157	防衛庁組織令の一部を改正する政令	31. 5.28	31. 6. 1施行	改正 防衛庁組織令（昭29政178)	㊎国家行政組織法7III, 防衛庁設置法21IV, 36III
158	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	31. 5.28	31. 5.31施行	改正 自衛隊法施行令（昭29政	㊎自衛隊法23

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				179)	
159	公共企業体等労働関係法施行令の一部を改正する政令	31. 6. 1	31. 6. 1施行	改正 公共企業体等労働関係法施行令（昭24政189)	㊎公共企業体等労働関係法4 II
160	首都圏整備法の施行期日を定める政令	31. 6. 1			㊎首都圏整備法附 I
161	外国人登録法の一部を改正する法律（昭31法96）の施行期日を定める政令	31. 6. 2			㊎外国人登録法の一部を改正する法律（昭31法96）附 I
162	外国人登録法の指紋に関する政令の一部を改正する政令	31. 6. 2	31. 8. 1施行	改正 外国人登録法の指紋に関する政令（昭30政26)	㊎外国人登録法14 III
163	地方自治法施行令の一部を改正する政令	31. 6. 4	31. 6. 4施行	改正 地方自治法施行令（昭22政16)	㊎地方自治法85 I, 213VI, 245, 262 I
164	町村合併促進法施行令の一部を改正する政令	31. 6. 4	31. 6. 4施行	改正 町村合併促進法施行令(昭28政323)	㊎町村合併促進法11VII, 11の3IV
165	罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令	31. 6. 4	31. 6. 4施行		㊎罹災都市借地借家臨時処理法25の2, 27II
166	昭和三十一年四月及び五月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	31. 6. 4	31. 6. 4施行		㊎天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法2 I, III, 3III, 4 I
167	百貨店法の施行期日を定める政令	31. 6. 4			㊎百貨店法附 1
168	百貨店法施行令	31. 6. 4	法の施行の日(31. 6. 16) から施行	改正 通商産業省組織令（昭27政390)	㊎百貨店法8, 17
169	特定物資輸入臨時措置法の施行期日を定める政令	31. 6. 4			㊎特定物資輸入臨時措置法附 1
170	特定物資輸入臨時措置法施行令	31. 6. 4	法の施行の日(31. 6. 5)から施行	改正 通商産業省組織令（昭27政390)	㊎特定物資輸入臨時措置法、外国為替及び外国貿易管理法52 ㊐特定物資輸入臨時措置法
171	余剰農産物資金融通特別会計法施行令の一部を改正する政令	31. 6. 5	余剰農産物資金融通特別会計法の一部を改正する法律	改正 余剰農産物資金融通特別会計法施行令（昭 30 政	㊎余剰農産物資金融通特別会計法16

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
			(昭31法128) の施行の日(31.6.5)から施行	145)	
172	特定物資納付金処理特別会計法施行令	31. 6. 5	法の施行の日(31.6.5)から施行	改正 通商産業省組織令（昭27政390)	㊟特定物資納付金処理特別会計法12
173	公職選挙法施行令の一部を改正する政令	31. 6. 6	31. 6. 6施行	改正 公職選挙法施行令（昭25政89)	㊟公職選挙法 8, 123Ⅱ, 272Ⅰ
174	首都圏整備審議会令	31. 6. 8	31. 6. 9施行		㊟首都圏整備法20
175	首都圏整備委員会事務局組織令	31. 6. 8	31. 6. 9施行		㊟国家行政組織法7Ⅳにおいて準用する同条Ⅲ
176	米価審議会の委員の任期の臨時特例に関する政令	31. 6.11	31. 6.11施行		㊟農林省設置法54Ⅴ
177	電源開発促進法第六条第二項の規定による費用の負担の方法及び割合の基準に関する政令の一部を改正する政令	31. 6.12	31. 6.12施行	改正 電源開発促進法第六条第二項の規定による費用の負担の方法及び割合の基準に関する政令（昭28政104)	㊟電源開発促進法6Ⅱ
178	毒物及び劇物取締法施行令の一部を改正する政令	31. 6.12	31. 6.12施行	改正 毒物及び劇物取締法施行令（昭30政261)	㊟毒物及び劇物取締法3の2Ⅲ, Ⅴ, Ⅸ, 16Ⅰ, Ⅱ, 27
179	毒物及び劇物指定令	31. 6.12	31. 6.12施行		㊟毒物及び劇物取締法別表第1十九, 別表第2五十八, 別表第3八, 13六
180	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	31. 6.14	この政令中、第34条及び別表第2の改正規定は31. 6. 15から、その他の部分は同年8. 1から施行	改正 自衛隊法施行令（昭29政179)	㊟自衛隊法23, 30, 98Ⅴ
181	政府に売り渡すべき米穀に関する政令の一部を改正する政令	31. 6.14	31. 6.14施行	改正 政府に売り渡すべき米穀に関する政令（昭30政134)	㊟㊫食糧管理法31
182	昭和三十一年産米穀の買入代金の支払の臨時特例に関する政令	31. 6.14	31. 6.14施行		㊟会計法22
183	検疫法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	31. 6.15			㊟検疫法の一部を改正する法律（昭31法66) 附Ⅰ
184	検疫法施行令の一部を改正する	31. 6.15	31. 7. 1施行	改正	㊟検疫法3, 26, 27

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	政令			検疫法施行令（昭26政377) 廃止 検疫伝染病が現に流行し、又は流行するおそれのある地域を指定する政令(昭26政388)	Ⅰ, 33
185	建築基準法施行令の一部を改正する政令	31. 6.15	31. 7. 1施行	改正 建築基準法施行令（昭25政338)	㊟建築基準法35, 36, 58Ⅲ
186	予算決算及び会計令等の一部を改正する政令	31. 6.15	31. 6.15施行	改正 1. 予算決算及び会計令(昭22勅165) 2. 予算決算及び会計令の一部を改正する政令(昭30政187)	㊟財政法6Ⅱ
187	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令	31. 6.15	31. 6.15施行	改正 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭30政255)	㊟補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律21四
188	国有財産法施行令の一部を改正する政令	31. 6.15	31. 6.15施行	改正 国有財産法施行令（昭23政246)	㊟国有財産法14 ㊫同法
189	外国為替資金特別会計法施行令の一部を改正する政令	31. 6.18	31. 6.18施行	改正 外国為替資金特別会計法施行令（昭26政122)	㊟外国為替資金特別会計法7Ⅱ
190	通商産業省組織令の一部を改正する政令	31. 6.20	31. 6.20施行	改正 通商産業省組織令（昭27政390)	㊟国家行政組織法7Ⅲ
191	母子福祉資金の貸付等に関する法律施行令の一部を改正する政令	31. 6.20	31. 6.20施行	改正 母子福祉資金の貸付等に関する法律施行令（昭28政69)	㊟母子福祉資金の貸付等に関する法律11
192	給食用ミルクの輸入税免除に関する政令の一部を改正する政令	31. 6.20	31. 6.20施行	改正 給食用ミルクの輸入税免除に関する政令（昭28政151)	㊟関税定率法の一部を改正する法律(昭29法42) 附Ⅷ
193	土地収用法施行令の一部を改正する政令	31. 6.22	31. 6.22施行	改正 土地収用法施行令（昭26政342)	㊟土地収用法125
194	公有林野官行造林法施行令の一部を改正する政令	31. 6.22	31. 6.22施行	改正 公有林野官行造林法施行令（大9勅426) 改題 公有林野等官行造林法施行令	㊟公有林野等官行造林法1, 5 ㊫公有林野官行造林法の一部を改正する法律（昭31法13)
195	日本国有鉄道法の一部を改正する法律の施行期日を定める政	31. 6.22			㊟日本国有鉄道法の一部を改正する法律（昭31法105)

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	令				附Ⅰ
196	日本国有鉄道登記令の一部を改正する政令	31. 6.22	31. 6.25施行	改正 日本国有鉄道登記令（昭24政114）	㊎日本国有鉄道法7Ⅰ
197	倉庫業法施行令	31. 6.22	法施行の日（31. 12. 1）から施行	廃止 倉庫業法施行令（昭25政213）	㊎倉庫業法2Ⅱ, 26, 附6Ⅰ
198	農林省組織令の一部を改正する政令	31. 6.25	31. 6.25施行	改正 1. 農林省組織令（昭27政389） 2. 国有林野事業特別会計法施行令（昭22政293）	㊎国家行政組織法7Ⅲ
199	農林水産技術会議令	31. 6.25	31. 6.25施行		㊎農林省設置法16の2
200	農業資材審議会令等の一部を改正する政令	31. 6.25	31. 6.25施行	改正 1. 農業資材審議会令（昭25政175） 2. 中央作況決定審議会令（昭24政155）	㊎農林省設置法34Ⅱ
201	湿田単作地域農業改良促進対策審議会令の一部を改正する政令	31. 6.25	31. 6.25施行	改正 湿田単作地域農業改良促進対策審議会令（昭28政14）	㊎湿田単作地域農業改良促進法12Ⅸ
202	海岸砂地地帯農業振興対策審議会令の一部を改正する政令	31. 6.25	31. 6.25施行	改正 海岸砂地地帯農業振興対策審議会令（昭28政37）	㊎海岸砂地地帯農業振興臨時措置法9Ⅸ
203	農業機械化審議会令の一部を改正する政令	31. 6.25	31. 6.25施行	改正 農業機械化審議会令（昭28政348）	㊎農業機械化促進法15Ⅲ
204	積雪寒冷単作地帯振興対策審議会令の一部を改正する政令	31. 6.25	31. 6.25施行	改正 積雪寒冷単作地帯振興対策審議会令（昭26政129）	㊎積雪寒冷単作地帯振興臨時措置法13Ⅸ
205	農山漁村振興対策中央審議会令	31. 6.25	31. 6.25施行		㊎農林省設置法34Ⅱ
206	農林漁業用固定資産評価審議会令	31. 6.25	31. 6.25施行		㊎農林省設置法34Ⅱ
207	農業観測審議会令	31. 6.25	31. 6.25施行		㊎農林省設置法34Ⅱ
208	急傾斜地帯農業振興臨時措置法施行令の一部を改正する政令	31. 6.25	31. 6.25施行	改正 急傾斜地帯農業振興臨時措置法施行令（昭27政192）	㊎急傾斜地帯農業振興臨時措置法15Ⅸ
209	畑地農業改良促進法施行令の一部を改正する政令	31. 6.25	31. 6.25施行	改正 畑地農業改良促進法施行令（昭28政336）	㊎畑地農業改良促進法12Ⅸ
210	政府職員の特殊勤務手当に関する政令の一部を改正する政令	31. 6.25	31. 7. 1施行	改正 政府職員の特殊勤務手当に関する政令(昭23政323)	㊎一般職の職員の給与に関する法律13
211	採血業の許可申請手数料の額を定める政令	31. 6.25	31. 6.25施行		㊎採血及び供血あつせん業取締法4Ⅰ
212	宮内庁法施行令の一部を改正する政令	31. 6.26	31. 6.26施行	改正 宮内庁法施行令（昭22政5）	㊐宮内庁法
213	宮内庁組織令の一部を改正する政令	31. 6.26	31. 6.26施行	改正 宮内庁組織令（昭27政377）	㊎国家行政組織法7Ⅲ
214	防衛庁職員給与法施行令の一部を改正する政令	31. 6.26	31. 6.26施行	改正 防衛庁職員給与法施行令（昭27政368）	㊎国家公務員等退職手当暫定措置法4Ⅰ, 防衛庁職員給与法11の3
215	憲法調査会法施行令	31. 6.28	31. 6.28施行		㊎憲法調査会法11
216	地方公共団体手数料令の一部を改正する政令	31. 6.28	31. 6.28施行	改正 地方公共団体手数料令（昭30政330）	㊎地方自治法222Ⅱ
217	森林開発公団法の施行期日を定める政令	31. 6.29			㊎森林開発公団法附1
218	森林開発公団法施行令	31. 6.29	法の施行の日（31. 7. 1）施行		㊎森林開発公団法18Ⅰ一, 25Ⅰ, 27, 36, 46
219	森林開発公団登記令	31. 6.29	森林開発公団法の施行の日（31. 7. 1）施行		㊎森林開発公団法4Ⅰ, 附5
220	運輸省組織令の一部を改正する政令	31. 6.30	31. 7. 1施行	改正 1. 運輸省組織令（昭27政391） 2. 気象業務法関係手数料令（昭27政474） 廃止 中央気象台組織令（昭24政167）	㊎国家行政組織法7Ⅲ
221	地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行令	31. 6.30	31. 10. 1施行	廃止 教育委員会法施行令（昭23政239）	㊎㊐地方教育行政の組織及び運営に関する法律
222	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の施行に伴う関係政令の整理に関する政令	31. 6.30	31. 10. 1施行	改正 1. 地方自治法施行令（昭22政16） 2. 最高裁判所裁判官国民審査法施行令（昭23政122） 3. 教育公務員特例法施行令（昭24政6） 4. 公職選挙法施行令（昭	㊐地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ㊎同法関係法律

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				25政89) 5. 公職選挙法に規定する選挙の選挙運動に関する支出金額の算出の基準額等を定める政令(昭25政90) 6. 図書館法施行令（昭25政293) 7. 博物館法施行令（昭27政47) 8. 文部省組織令（昭27政387) 9. 産業教育振興法施行令(昭27政405) 10. 義務教育費国庫負担法に基く教材費の国の負担額等を定める政令(昭28政128) 11. 青年学級振興法施行令(昭28政203) 12. 町村合併促進法施行令(昭28政323) 13. 公立学校施設費国庫負担法施行令(昭28政373) 14. 危険校舎改築促進臨時措置法施行令（昭29政13) 15. 補助金等の臨時特例等に関する法律施行令(昭29政134) 16. 盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行令(昭29政157) 17. へき地教育振興法施行令（昭29政210) 18. 学校給食法施行令（昭29政212) 19. 理科教育振興法施行令(昭29政311) 20. 高等学校の定時制教育及び通信教育振興法施行令（昭29政312) 21. 学校図書館法施行令(昭29政313) 22. 公立小学校不正常授業解消促進臨時措置法施行令（昭31政24)	
223	新市町村建設促進法施行令	31. 6.30	31. 6.30施行	改正 1. 自治庁組織令（昭27政381) 2. 町村合併促進法施行令(昭28政323)	㊎新市町村建設促進法
224	気象業務法施行令の一部を改正する政令	31. 6.30	31. 7. 1施行	改正 気象業務法施行令（昭27政471)	㊎気象業務法
225	物品税法施行規則の一部を改正する政令	31. 6.30	31. 7. 1施行	改正 1. 物品税法施行規則（昭15勅150) 2. 物品税法施行規則の一部を改正する政令（昭29政156) 3. 物品税法施行規則の一部を改正する政令（昭30政183)	㊎物品税法 1 I，3 III，13 I 三
226	税理士法施行令の一部を改正する政令	31. 6.30	31. 6.30施行	改正 1. 税理士法施行令（昭26政216) 2. 大蔵省組織令（昭27政386)	㊎税理士法 2，49の19，附 XXXI～XXXIII ㊐税理士法
	（条　約）				
1	万国著作権条約	31. 1.28	31. 4.28効力発生		
2	無国籍者及び亡命者の著作物に関する万国著作権条約の適用に関する同条約の第一附属議定書	31. 1.28	31. 4.28効力発生		
3	ある種の国際機関の著作物に対する万国著作権条約の適用に関する同条約の第二附属議定書	31. 1.28	31. 4.28効力発生		
4	万国著作権条約の条件附の批准、受諾又は加入に関する同条約の第三附属議定書	31. 1.28	31. 1.28効力発生		
5	船員の健康検査に関する条約（第七十三号）	31. 2.22	31. 2.22効力発生		
6	航空業務に関する日本国とオーストラリア連邦との間の協定	31. 4.27	31. 4.27効力発生		
7	航空業務に関する日本国とインドとの間の協定	31. 5.11	31. 5.11効力発生		
8	航空業務に関する日本国とフランスとの間の協定	31. 5.24	31. 5.24効力発生		
9	千九百五十五年五月三十一日に東京で署名された農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定第三条を改正する議定書	31. 5.29	31. 5.29効力発生		

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
10	農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定	31. 5.29	31. 5.29効力発生		
11	オランダ国民のある種の私的請求権に関する問題の解決に関する日本国政府とオランダ王国政府との間の議定書	31. 6. 1	31. 6. 1効力発生		
12	防衛目的のためにする特許権及び技術上の知識の交流を容易にするための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定	31. 6. 6	31. 6. 6効力発生		
13	日本国とカナダとの間の小包郵便約定	31. 6.18	31. 7. 1効力発生	廃棄 日本帝国逓信省及英領加那太郵政庁間ニ締結セル小包郵便物交換ニ関スル約定（大3条5）	
14	日本国における英連邦戦死者墓地に関する協定	31. 6.22	31. 6.22効力発生		
15	観光旅行のための通関上の便宜供与に関する条約に追加された観光旅行宣伝用の資料の輸入に関する議定書	31. 6.28	31. 6.28効力発生		

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
（府令）					
	総理府				
1	個人商工業経済調査規則の一部を改正する総理府令	31. 2.14	31. 4. 1施行	改正 個人商工業経済調査規則（昭27総府令75）	㊸統計法３II
2	地方財政再建促進特別措置法施行規則の一部を改正する総理府令	31. 2.21	31. 2.21施行	改正 地方財政再建促進特別措置法施行規則（昭30総府令66）	㊸地方財政再建促進特別措置法施行令10の２VIII，16
3	家計調査規則の一部を改正する総理府令	31. 2.23	31. 4. 1施行	改正 家計調査規則（昭27総府令81）	㊸統計法３II
4	不動産登記の嘱託職員を指定する総理府令の一部を改正する総理府令	31. 2.23	31. 2.23施行	改正 不動産登記の嘱託職員を指定する総理府令（昭30総府令９）	㊸不動産登記法35III
5	特別交付税の額の算定又は交付の例により地方団体に対して交付又は配付すべき臨時地方財政特別交付金及びたばこ専売特別地方配付金の額の算定等に関する総理府令	31. 2.29	31. 2.29施行		㊸昭和三十年度の地方財政に関する特別措置法１III二，地方交付税法の一部を改正する法律（昭30法123）附IIIの規定による地方交付税法15１
6	地方団体に対して交付すべき臨時地方財政特別交付金の交付時期及び額の算定に関する総理府令の一部を改正する総理府令	31. 2.29	31. 2.29施行	改正 地方団体に対して交付すべき臨時地方財政特別交付金の交付時期及び額の算定に関する総理府令（昭30総府令62）	㊸昭和三十年度の地方財政に関する特別措置法１IV
7	地方道路譲与税法施行規則	31. 3. 9	31. 3. 9施行 30年度分の地方道路譲与税から適用		㊸地方道路譲与税法2，4，5
8	防衛庁の職員に対する寒冷地手当及び石炭手当支給規程の一部を改正する総理府令	31. 3.12	31. 3.12施行	改正 防衛庁の職員に対する寒冷地手当及び石炭手当支給規程（昭27総府令72）	㊸国家公務員に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給に関する法律3，4
9	公職選挙法施行規則の一部を改正する総理府令	31. 3.15	公職選挙法の一部を改正する法律（昭31法８）施行の日（31. 3.15）から施行	改正 公職選挙法施行規則（昭25総府令13）	㊸公職選挙法，同法施行令
10	日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基き日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊により損害を受けた者に対する補償金並びに見舞金の支給等に関する総理府令の一部を改正する総理府令	31. 3.16	31. 3.16施行	改正 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基き日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊により損害を受けた者に対する補償金並びに見舞金の支給等に関する総理府令（昭27総府令32）	㊸日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
11	大臣官房に内閣参事官を置く等の総理府令の一部を改正する総理府令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 大臣官房に内閣参事官を置く等の総理府令（昭27総府令61）	㊎総理府設置法6Ⅰ，総理府本府組織令
12	大臣官房に内閣参事官を置く等の総理府令の一部を改正する総理府令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 大臣官房に内閣参事官を置く等の総理府令（昭27総府令61）	㊎総理府本府組織令
13	総理府恩給局に審議官を置く総理府令	31. 3.31	31. 4. 1施行		㊎総理府設置法7
14	警察庁に警察参事官を置く等の総理府令の一部を改正する総理府令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 警察庁に警察参事官を置く等の総理府令（昭29総府令76）	㊎警察法17、21～25、警察庁組織令
15	警察法施行規則の一部を改正する総理府令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 警察法施行規則（昭29総府令44）	㊐㊎警察法
16	北海道開発庁に企画室主幹等を置く総理府令	31. 3.31	31. 4. 1施行		㊎北海道開発庁組織令
17	北海道開発局組織規程の一部を改正する総理府令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 北海道開発局組織規程（昭26総府令37）	㊐北海道開発法14Ⅳ
18	自治庁長官官房に調査官を置く総理府令	31. 3.31	31. 4. 1施行	全部改正 自治庁長官官房に調査官を置く総理府令（昭30総府令52）	㊎自治庁設置法
19	防衛庁長官官房に広報官を置く等の総理府令	31. 3.31	31. 4. 1施行		㊎防衛庁設置法，防衛庁組織令
20	地方総監部組織規程の一部を改正する総理府令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 地方総監部組織規程（昭29総府令42）	㊐自衛隊法施行令24Ⅳ
21	家計調査規則の一部を改正する総理府令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 家計調査規則（昭27総府令81）	㊐統計法3Ⅱ
22	総理府の所管に属する補助金等の事務委任の範囲及びその委任を受ける者を定める総理府令の一部を改正する総理府令	31. 3.31	31. 3.31施行 31. 2. 1から適用	改正 総理府の所管に属する補助金等の事務委任の範囲及びその委任を受ける者を定める総理府令（昭30総府令67） 改題 内閣及び総理府の所管に属する補助金等の事務委任の範囲及びその委任を受ける者を定める総理府令	㊐補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令16
23	昭和三十一年四月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令	31. 4. 2	31. 4. 2施行		㊐地方交付税法16Ⅱ，Ⅳ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
24	内閣及び総理府の所管に属する補助金等の事務委任の範囲及びその委任を受ける者を定める総理府令の一部を改正する総理府令	31. 4.13	31. 4.13施行 30.12. 1から適用	改正 内閣及び総理府の所管に属する補助金等の事務委任の範囲及びその委任を受ける者を定める総理府令（昭30総府令67）	㊐補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令16
25	総理府職員定数規程の一部を改正する総理府令	31. 4.16	31. 4.16施行 31. 4. 1から適用	改正 総理府職員定数規程（昭24総府令19）	㊐行政機関職員定員法3
26	警察法施行規則の一部を改正する総理府令	31. 4.16	31. 4.16施行 31. 4. 1から適用	改正 警察法施行規則（昭29総府令44）	㊐警察法35Ⅱ
27	地方税法第三百四十九条の三第五項の規定の適用を受ける機械設備等を定める総理府令	31. 4.17	31. 4.17施行	全部改正 地方税法第三百四十九条の三第五項の規定の適用を受ける機械設備等を定める総理府令（昭29総府令24）	㊐地方税法349の3Ⅴ
28	昭和三十年国富調査のための家計財産調査規則	31. 4.20	31. 4.20施行		㊐統計法3Ⅱ
29	就業構造基本調査規則	31. 4.24	31. 4.24施行		㊐統計法3Ⅱ
30	地方税法施行規則の一部を改正する総理府令	31. 4.24	31. 4.24施行 ただし、軽油引取税に関する部分（第18条を除く。）は、31. 6. 1施行	改正 地方税法施行規則（昭29総府令23）	㊐地方税法，同法施行令
31	国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律施行規則	31. 4.24	31. 4.24施行	改正 身替り建設費及び妥当投資額の算出方法に関する総理府令（昭28総府令31）	㊐㊎国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律
32	入場譲与税法第二条第三項の規定に基き、昭和三十一年度において同条第二項に規定する基準財政需要額を補正する総理府令	31. 4.24	31. 4.24施行 31年度分の入場譲与税について適用	廃止 入場譲与税法第二条第二項但書の規定に基き、同項本文に規定する国勢調査又は人口調査の結果による人口に加算する人口に関する総理府令（昭29総府令56）	㊐入場譲与税法2Ⅲ
33	地方自治法施行規則の一部を改正する総理府令	31. 5. 8	31. 5. 8施行	改正 地方自治法施行規則（昭22内令29）	㊐地方自治法施行令159の2
34	総理府職員定数規程の一部を改正する総理府令	31. 5.15	31. 5.16施行	改正 総理府職員定数規程（昭24総府令19）	㊐行政機関職員定員法3
35	地方税法施行規則の一部を改正	31. 5.15	31. 5.15施行	改正	㊐地方税法施行令55の4

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	する総理府令			地方税法施行規則（昭29総府令23）	
36	防衛庁附属機関組織規程の一部を改正する総理府令	31. 5.16	31. 5.16施行	改正 防衛庁附属機関組織規程（昭29総府令39）	㊎防衛庁設置法32III，33III，34III
37	航空技術研究所組織規則	31. 5.19	31. 5.19施行	廃止 航空技術研究所組織規則（昭30総府令23）	㊎科学技術庁設置法17IV
38	昭和三十年国富調査のための個人事業体資産調査規則	31. 5.19	31. 5.19施行		㊎統計法3II
39	株式会社科学研究所業務処理規則の一部を改正する総理府令	31. 5.19	31. 5.19施行	改正 株式会社科学研究所業務処理規則（昭31通産令1）	㊐株式会社科学研究所法
40	地方総監部組織規程の一部を改正する総理府令	31. 5.28	31. 6. 1施行	改正 地方総監部組織規程（昭29総府令42）	㊎自衛隊法施行令24IV
41	地方公営企業資産再評価規則の一部を改正する総理府令	31. 5.30	31. 5.30施行	改正 地方公営企業資産再評価規則（昭27総府令74）	㊎地方公営企業法施行令附VIII
42	地方公営企業法施行規則の一部を改正する総理府令	31. 5.30	この府令のうち第2条の2、第8条第2項、第9条第2項別表第1号、別表第2号及び別表第3号の改正規定は、32. 4. 1から、その他の改正規定は、31. 5.30施行	改正 地方公営企業法施行規則（昭27総府令73）	㊎地方公営企業法施行令16V、29
43	自衛隊法施行規則の一部を改正する総理府令	31. 5.31	31. 5.31施行	改正 自衛隊法施行規則（昭29総府令40）	㊎㊐自衛隊法116の2I，附XII
44	日本原子力研究所法施行規則	31. 5.31	31. 5.31施行		㊐日本原子力研究所法 ㊎同法施行令3
45	日本原子力研究所の財務及び会計に関する総理府令	31. 5.31	31. 5.31施行		㊎日本原子力研究所法34，35
46	大臣官房に内閣参事官を置く等の総理府令の一部を改正する総理府令	31. 6.1	31. 6. 1施行	改正 大臣官房に内閣参事官を置く等の総理府令（昭27総府令61）	㊐総理府本府組織令
47	アメリカ合衆国軍隊等が行う免税軽油の引取の手続に関する	31. 6. 1	31 .6. 1施行		㊐日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	総理府令				の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律，日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律
48	昭和三十一年六月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令	31. 6. 1	31. 6. 1施行		㊎地方交付税法16II，IV
49	公職選挙法施行規則の一部を改正する総理府令	31. 6. 6	31. 6. 6施行	改正 公職選挙法施行規則（昭25総府令13）	㊎公職選挙法49四167IV，同法施行令51I
50	総理府職員定数規程の一部を改正する総理府令	31. 6. 6	31. 6. 6施行 31. 5.19から適用	改正 総理府職員定数規程（昭24総府令19）	㊎行政機関職員定員法3
51	首都圏整備委員会事務局に調整官を置く総理府令	31. 6. 9	31. 6. 9施行		㊐首都圏整備法16，17
52	昭和二十三年六月三十日以前に給与事由の生じた恩給等の年額の改定に関する法律の規定により改定すべき恩給の改定手続等に関する総理府令	31. 6.13	31. 6.13施行		㊐昭和二十三年六月三十日以前に給与事由の生じた恩給等の年額の改定に関する法律
53	就業構造基本調査規則の一部を改正する総理府令	31. 6.18	31. 6.18施行	改正 就業構造基本調査規則（昭31総府令29）	㊎統計法3II
54	総理府職員定数規程の一部を改正する総理府令	31. 6.26	31. 6.26施行 宮内庁の項の改正以外の改正規定については、31. 6. 9から適用	改正 総理府職員定数規程（昭24総府令19）	㊎行政機関職員定員法3
55	金属材料技術研究所組織規則	31. 6.30	31. 7. 1施行		㊎科学技術庁設置法18III
	総理府・通商産業省				
1	発明奨励賞交付規則の一部を改正する命令	31. 5.19	31. 5.19施行	改正 発明奨励賞交付規則（大6農務令28）	
	（省　令）				
	法務省				
1	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を	31. 1.13	31. 1.15施行	改正 1. 法務局及び地方法務局	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	改正する省令			の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
2	人権擁護委員協議会、人権擁護委員連合会及び全国人権擁護委員連合会組織規程等の一部を改正する省令	31. 1.25	31. 1.25施行	改正 1. 人権擁護委員協議会、人権擁護委員連合会及び全国人権擁護委員連合会組織規程（昭24法府令40） 2. 人権擁護委員定数規則（昭24法府令41）	
3	公証人定員規則の一部を改正する省令	31. 1.27	31. 2. 1施行	改正 公証人定員規則（昭24法府令10）	
4	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31. 1.30	31. 2. 1施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
5	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31. 2. 9	31. 2.20施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
6	出入国管理令施行規則の一部を改正する省令	31. 2.13	31. 2. 13施行	改正 出入国管理令施行規則（昭26外令18）	
7	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31. 2.24	31. 3. 1施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13） 3. 公証人定員規則（昭24法府令10）	
8	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31. 3. 1	31. 4. 1施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
9	相互会社登記規則	31. 3.20	31. 3.20施行	改正 保険会社ノ管理ニ関スル登記取扱手続（昭14司令69） 廃止 相互保険会社登記取扱手続（昭14司令68）	㊟保険業法施行令8、外国保険事業者に関する法律33において準用する非訟事件手続法156

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
10	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31. 3.22	31. 4. 1施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
11	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31. 3.23	31. 4. 1施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
12	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31. 3.24	31. 4. 1施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
13	少年院及び少年鑑別所組織規程の一部を改正する省令	31. 3.26	31. 4. 1施行	改正 少年院及び少年鑑別所組織規程（昭24法府令5）	
14	法務省組織規程の一部を改正する省令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 法務省組織規程（昭27法務令18）	
15	公安調査庁組織規程の一部を改正する省令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 公安調査庁組織規程（昭27法務令19）	
16	公証人定員規則の一部を改正する省令	31. 4. 5	31. 4. 5施行	改正 公証人定員規則（昭24法府令10）	
17	公証人定員規則の一部を改正する省令	31. 4. 7	31. 4. 7施行	改正 公証人定員規則（昭24法府令10）	
18	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31. 4.12	31. 4.15施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
19	法務省職員定数規程の一部を改正する省令	31. 4.14	31. 4.14施行 31. 4. 1から適用	改正 法務省職員定数規程（昭27法務令8）	㊟行政機関職員定員法3
20	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31. 4.17	31. 4.20施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
21	法務局及び地方法務局の支局及	31. 4.28	31. 5. 1施行	改正 1. 法務局及び地方法務局	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	び出張所設置規則等の一部を改正する省令			の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
22	公証人定員規則の一部を改正する省令	31. 5. 1	31. 5. 1施行	改正 公証人定員規則（昭24法府令10）	
23	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31. 5. 7	31. 5.15施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
24	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	31. 5. 8	31. 5.15施行	改正 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	
25	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31. 5.10	31. 6. 1施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
26	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31. 5.11	31. 5.15施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
27	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31. 5.18	31. 5.21施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
28	破壊活動防止法施行規則の一部を改正する省令	31. 5.29	31. 6. 1施行	改正 破壊活動防止法施行規則（昭27法府令81）	
29	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31. 5.30	31. 6. 1施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
30	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31. 6. 8	31. 6.10施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
31	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31. 6. 9	31. 6. 9施行 31. 6. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
32	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31. 6.11	31. 7. 1施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
33	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31. 6.21	31. 7. 1施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
34	更生保護委託費支弁基準	31. 6.25	31. 6.26施行 31. 6. 1から適用		
35	外国人登録法施行規則	31. 6.26	31. 8. 1施行	廃止 外国人登録法施行規則（昭27外令11）	㊟外国人登録法5 II、17
36	外国人指紋押捺規則の一部を改正する省令	31. 6.26	31. 8. 1施行	改正 外国人指紋押捺規則（昭30法務令46）	
37	人権擁護委員協議会、人権擁護委員連合会及び全国人権擁護委員連合会組織規程等の一部を改正する省令	31. 6.29	31. 6.29施行	改正 1. 人権擁護委員協議会、人権擁護委員連合会及び全国人権擁護委員連合会組織規程（昭24法府令40） 2. 人権擁護委員定数規則（昭24法府令41）	
38	破壊活動防止法施行規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令	31. 6.30	31. 7. 1施行	改正 破壊活動防止法施行規則の一部を改正する省令（昭31法務令28）	
	法務省・大蔵省・厚生省・農林省・通商産業省・運輸省・建設省				
1	企業再建整備法施行規則の一部を改正する省令	31. 3.15	31. 3.15施行	改正 企業再建整備法施行規則（昭21商・大・司・農・運・厚令1）	㊟㊧企業再建整備法
	法務省・大蔵省				
1	旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令の施行に関す	31. 5.21	31. 5.21施行	改正 旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政	㊟旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関す

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	る命令の一部を改正する省令			令の施行に関する命令（昭24法府・外・大・厚・農・通産・運令1）	る政令2Ⅰ六，15の3，28，28の12 ㊐同令
	外務省				
1	外務大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する省令	31. 1.16	31. 1.16施行		㊐民法34，38Ⅱ，67，72Ⅱ，77，83
2	横浜移住あつせん所組織規程	31. 3. 1	31. 3. 1施行		㊏外務省設置法15の2Ⅴ
3	領事官の徴収する手数料の額を定める省令の一部を改正する省令	31. 3.28	31. 4. 1施行	改正 領事官の徴収する手数料の額を定める省令（昭27外令4）	㊏領事官の徴収する手数料に関する政令1Ⅰ
4	外務省職員定数規程の一部を改正する省令	31. 4. 5	31. 4. 5施行 31. 4. 5から適用	改正 外務省職員定数規程（昭27外令5）	㊏行政機関職員定員法3
5	外務省本省組織規程	31. 4. 7	31. 4. 7施行 31. 4. 1から適用		㊍外務省設置法
6	外務省職員定数規程の一部を改正する省令	31. 4.16	31. 4.16施行 31. 4. 1から適用	改正 外務省職員定数規程（昭27外令5）	㊏行政機関職員定員法3
7	外務職員の公の名称に関する省令の一部を改正する省令	31. 5.10	31. 5.10施行	改正 外務職員の公の名称に関する省令（昭27外令7）	㊏外務公務員法6Ⅲ
	大蔵省				
1	国税収納金整理資金事務取扱規則の一部を改正する省令	31. 1.11	31. 1.11施行	改正 国税収納金整理資金事務取扱規則（昭29大令39）	㊏国税収納金整理資金に関する法律8Ⅳ
2	標準決済方法に関する規則の一部を改正する省令	31. 1.14	31. 1.15施行	改正 標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	㊏外国為替管理令2Ⅰ，輸出貿易管理令1Ⅰ三，輸入貿易管理令10Ⅰ三
3	外国為替等集中規則の一部を改正する省令	31. 1.14	31. 1.15施行	改正 外国為替等集中規則（昭25外為規4）	㊏㊐外国為替管理令
4	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	31. 1.16	31. 1.16施行	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊏大蔵省設置法47Ⅲ
5	民間給与実態調査規則の一部を改正する省令	31. 2. 6	31. 2. 6施行 30年分の給与から適用	改正 民間給与実態調査規則（昭30大令3）	㊏統計法3Ⅱ
6	標準決済方法に関する規則の一部を改正する省令	31. 2. 6	31. 2. 6施行	改正 標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	㊏外国為替管理令2Ⅰ，輸出貿易管理令1Ⅰ三
7	租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令	31. 2. 9	31. 2. 9施行	改正 租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令（昭27大令27）	㊏租税特別措置法4Ⅲ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
8	日本銀行国庫金取扱規程等の一部を改正する省令	31. 2.23	31. 2.23施行	改正 1. 日本銀行国庫金取扱規程（昭22大令93） 2. 日本銀行の歳入金等の受入に関する特別取扱手続（昭24大令100） 3. 保管金払込事務等取扱規程（昭26大令30）	㊏予算決算及び会計令105，106Ⅰ
9	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	31. 3. 2	31. 3. 2施行	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊏大蔵省設置法47Ⅲ
10	国際通貨基金等への出資に伴う国債の発行等に関する省令の一部を改正する省令	31. 3. 5	31. 3. 5施行	改正 国際通貨基金等への出資に伴う国債の発行等に関する省令（昭27大令101）	㊏国債ニ関スル法律1，国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律8
11	支出官事務規程等の一部を改正する省令	31. 3.22	31. 3.22施行	改正 1. 支出官事務規程（昭22大令94） 2. 出納官吏事務規程（昭22大令95） 3. 歳入徴収官事務規程（昭27大令141） 4. 日本銀行国庫金取扱規程（昭22大令93）	㊏予算決算及び会計令106Ⅰ，114，144
12	政府資金調達事務取扱規則	31. 3.28	31. 4. 1施行	改正 1. 日本銀行国債事務取扱規程（大11大令32） 2. 日本銀行国庫金取扱規程（昭22大令93） 3. 支出官事務規程（昭22大令94） 4. 歳入歳出外の国庫内移換に関する規則（昭30大令14） 廃止 1. 大蔵省証券入札発行規程（昭5大令24） 2. 蚕糸証券発行規程（昭12大令18） 3. 融通証券発行規程（昭25大令84）	㊏国債ニ関スル法律1，予算決算及び会計令144
13	所得税法施行細則の一部を改正する省令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 所得税法施行細則（昭22大令29）	㊏所得税法62，同法施行規則10の16Ⅲただし書，32，40
14	法人税法施行細則の一部を改正する省令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 法人税法施行細則（昭22大令30）	㊏法人税法施行規則15の7Ⅲただし書，28
15	酒税法施行規則の一部を改正する省令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 酒税法施行規則（昭28大令8）	㊏酒税法51Ⅵ，同法施行令38Ⅰ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
16	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊊大蔵省設置法
17	大蔵省職員定数規程の一部を改正する省令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 大蔵省職員定数規程（昭24大令70）	㊊行政機関職員定員法３
18	租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令	31. 4. 1	31. 4. 1施行	改正 1. 租税特別措置法施行規則（昭21大令99） 2. 所得税法施行細則（昭22大令29）	㊊租税特別措置法４ ㊋同法
19	外国為替等集中規則の一部を改正する省令	31. 4. 1	31. 4. 1施行	改正 外国為替等集中規則（昭25外為規４）	㊊㊋外国為替管理令
20	標準決済方法に関する規則の一部を改正する省令	31. 4. 1	31. 4. 1施行	改正 標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	㊊外国為替管理令２Ⅰ，輸出貿易管理令１Ⅰ三，輸入貿易管理令10Ⅰ三
21	通貨の指定に関する省令の一部を改正する省令	31. 4.13	31. 4.15施行	改正 通貨の指定に関する省令（昭24大令101）	㊊外国為替及び外国貿易管理法８
22	外国為替等集中規則の一部を改正する省令	31. 4.13	31. 4.15施行	改正 外国為替等集中規則（昭25外為規４）	㊊外国為替管理令
23	標準決済方法に関する規則の一部を改正する省令	31. 4.13	31. 4.15施行	改正 標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	㊊外国為替管理令２Ⅰ，輸出貿易管理令１Ⅰ三，輸入貿易管理令10Ⅰ三
24	外国為替公認銀行等の報告に関する規則の一部を改正する省令	31. 4.13	31. 4.13施行	改正 外国為替公認銀行等の報告に関する規則（昭25外為規12）	㊊外国為替管理令27Ⅲ，外国為替公認銀行及び両替商の報告に関する政令Ⅰ
25	大蔵大臣の許認可等の職権の特例を定める省令の一部を改正する省令	31. 4.14	31. 4.14施行	改正 大蔵大臣の許認可等の職権の特例を定める省令（昭30大令54）	㊊大蔵大臣ニ属スル許可認可等ノ職権ノ一部ヲ財務局長ヲシテ行ハシムルコトトスル等ノ為ノ大蔵大臣ノ職権ノ特例ニ関スル件４Ⅰ
26	外国為替等集中規則等の一部を改正する省令	31. 4.14	31. 4.16施行	改正 1. 外国為替等集中規則（昭25外為規４） 2. 標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	㊊外国為替管理令２Ⅰ，３Ⅰ，輸出貿易管理令1Ⅰ三、輸入貿易管理令10Ⅰ三
27	大蔵省職員定数規程の一部を改正する省令	31. 4.16	31. 4.16施行	改正 大蔵省職員定数規程（昭24大令70）	㊊行政機関職員定員法３

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
28	資金運用部地方資金融通規則の一部を改正する省令	31. 4.25	31. 4.25施行 31.12.29から適用	改正 資金運用部地方資金融通規則（昭26大令97）	㊊資金運用部資金法６，７Ⅰ
29	航空会社の事業収支の報告に関する省令	31. 4.30	31. 5. 1施行		㊊対外の貸借及び収支に関する勘定令４
30	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	31. 5. 1	31. 5. 1施行	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊊大蔵省設置法22Ⅲ，26Ⅱ
31	国家公務員等の旅費支給規程の一部を改正する省令	31. 5. 1	31. 5. 1施行 同日以後に出発する旅行から適用	改正 国家公務員等の旅費支給規程（昭25大令45）	㊊国家公務員等の旅費に関する法律13Ⅴ
32	原料課税を受けることができる外国貨物を定める省令の一部を改正する省令	31. 5. 1	31. 5. 1施行	改正 原料課税を受けることができる外国貨物を定める省令（昭29大令60）	㊊関税法施行令２Ⅰ
33	閉鎖機関の未払送金為替に係る債務等を定める省令等の一部を改正する省令	31. 5.21	31. 5.21施行	改正 1. 閉鎖機関の未払送金為替に係る債務等を定める省令（昭29大令35） 改題 閉鎖機関の未払送金為替に係る債務、退職金その他の債務等を定める省令 2. 閉鎖機関に対する債権の申出等に関する命令（昭22総庁・大・外・商・運・農・厚・司令１） 3. 閉鎖機関のために特殊清算人のなす公告の方法に関する省令（昭24大令34） 4. 閉鎖機関の債務の弁済等に関する命令（昭22総庁・大・外・商・運・農・厚・司令４） 5. 閉鎖機関に対する債権の指定日以後における利息の弁済に関する省令（昭23大令111） 6. 閉鎖機関の所有する株式の株金の払込に関する命令（昭23法庁・外・大・厚・農・商・運・建令１）	㊊閉鎖機関令2Ⅱ，11，11の4Ⅰ，18，19Ⅰ，28
34	朝鮮銀行等の納付金の納付に関する省令	31. 5.21	31. 5.21施行		㊊閉鎖機関令附Ⅶ
35	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第二十三条第二項の証票の書式を定める省令	31. 5.31	31. 5.31施行		

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
36	酒類の販売価格等の表示等に関する省令の一部を改正する省令	31. 6. 1	31. 6. 1施行	改正 酒類の販売価格等の表示等に関する省令（昭27大令89）	㊎物価統制令15
37	会計士補等実務補習規則の一部を改正する省令	31. 6. 4	31. 6. 4施行	改正 会計士補等実務補習規則（昭25公会管規５）	㊎公認会計士法12 II
38	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	31. 6. 6	31. 6. 6施行 31. 4. 1から適用	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊎大蔵省設置法47 III
39	国民貯蓄組合法施行規則の一部を改正する省令	31. 6.11	31. 6.11施行	改正 国民貯蓄組合法施行規則（昭16大令33）	㊎国民貯蓄組合法２Ⅰ四、九、４Ⅰ
40	租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令	31. 6.13	31. 6.13施行	改正 租税特別措置法施行規則（昭21大令99）	㊐租税特別措置法
41	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	31. 6.15	31. 6.15施行	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊎大蔵省設置法16の２III、21 ㊐同法
42	国際通貨基金等への出資に伴う国債の発行等に関する省令の一部を改正する省令	31. 6.23	31. 6.23施行 31. 6.22から適用	改正 国際通貨基金等への出資に伴う国債の発行等に関する省令（昭27大令101）	㊎国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律８
43	外国為替の管理に関する省令の一部を改正する省令	31. 6.27	31. 7. 1施行	改正 外国為替の管理に関する省令（昭25大令73）	㊎外国為替管理令４，19II四，19V
	大蔵省・農林省				
1	食糧証券発行規程等を廃止する省令	31. 3.28	31. 4. 1施行	廃止 1. 食糧証券発行規程（昭22大・農令１） 2. 薪炭証券発行規程（昭22大・農令３）	㊎国債に関する法律１
	大蔵省・運輸省				
1	船会社の事業収支の報告に関する省令	31. 4.30	31. 5. 1施行	改正 船舶運航事業者等の提出する定期報告書に関する省令（昭26運令54）	㊎海上運送法24、33、対外貸借及び収支に関する勘定令４
	大蔵省・建設省				
1	住宅金融公庫法施行規則の一部を改正する省令	31. 4.27	31. 4.27施行	改正 住宅金融公庫法施行規則（昭29大・建令１）	㊎住宅金融公庫法35、35の２
	文部省				
1	学校基本調査規則の一部をを改正する省令	31. 1.25	31. 4. 1施行	改正 学校基本調査規則（昭27文令４）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
2	学校教員調査規則の一部を改正する省令	31. 3. 2	31. 3. 2施行	改正 学校教員調査規則（昭25文令６）	
3	教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令	31. 3.20	31. 3.20施行	改正 教育職員免許法施行規則（昭29文令26）	
4	国立大学の講座に関する省令の一部を改正する省令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 国立大学の講座に関する省令（昭29文令23）	㊎国立学校設置法７
5	文部省試写室使用規程	31. 3.31	31. 4. 1施行		㊎文部省設置法７十四
6	文部省設置法施行規則の一部を改正する省令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 文部省設置法施行規則（昭28文令２）	㊎文部省設置法，文部省組織令
7	文部省職員定数規程の一部を改正する省令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 文部省職員定数規程（昭29文令17）	㊎行政機関職員定員法３
8	国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令	31. 4. 1	31. 4. 1施行	改正 国立学校設置法施行規則（昭24文令23）	
9	学校教育法施行規則の一部を改正する省令	31. 4. 1	31. 4. 1施行	改正 学校教育法施行規則（昭22文令11）	
10	教科書の発行に関する臨時措置法施行規則の一部を改正する省令	31. 4. 4	31. 4. 4施行	改正 教科書の発行に関する臨時措置法施行規則（昭23文令15）	
11	就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律施行規則	31. 4. 5	31. 4. 5施行 31年度において使用される教科用図書から適用		㊎就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律 ㊎同法施行令２II
12	学校教員需給調査規則の一部を改正する省令	31. 4. 7	31. 4. 7施行	改正 学校教員需給調査規則（昭28文令12）	
13	国民体育館使用規程の一部を改正する省令	31. 5. 1	31. 5. 1施行	改正 国民体育館使用規程（昭27文令２）	
14	盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行規則の一部を改正する省令	31. 5.18	31. 5.18施行 31. 4. 1から適用	改正 盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行規則（昭29文令20）	
15	学位規則の一部を改正する省令	31. 5.29	31. 5.29施行	改正 学位規則（昭28文令９）	
16	学校給食法施行規則の一部を改正する省令	31. 6. 5	31. 6. 5施行 31. 4. 1から適用	改正 学校給食法施行規則（昭29文令24）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
17	著作権法施行規則の一部を改正する省令	31. 6.18	31. 6.18施行 31.4.28 から適用	改正 著作権法施行規則（昭6内令18）	
18	私立学校教職員共済組合経理規程の一部を改正する省令	31. 6.23	31. 6.23施行 31. 4. 1から適用	改正 私立学校教職員共済組合経理規程（昭28文令29）	
19	従前の規定による大学の研究科の存続年限に関する省令の一部を改正する省令	31. 6.23	31. 6.23施行	改正 従前の規定による大学の研究科の存続年限に関する省令（昭28文令20）	
	文部省・厚生省				
1	歯科衛生士学校養成所指定規則の一部を改正する省令	31. 1.11	31. 4. 1施行	改正 歯科衛生士学校養成所指定規則（昭25文・厚令1）	㊎歯科衛生士法14
	厚生省				
1	医療法施行規則の一部を改正する省令	31. 2.23	31. 2.23施行	改正 医療法施行規則（昭23厚令50）	㊎医療法17、21Ⅰ一，23Ⅰ，44Ⅳ ㊐同法
2	厚生省組織規程の一部を改正する省令	31. 2.23	31. 2.23施行	改正 厚生省組織規程（昭27厚令41）	㊎厚生省設置法36
3	歯科技工士養成所指定規則	31. 2.24	31. 2.24施行		㊎歯科技工法16
4	厚生行政基礎調査規則の一部を改正する省令	31. 2.24	31. 2.24施行	改正 厚生行政基礎調査規則（昭28厚令6）	㊎統計法3Ⅱ
5	国民健康保険国庫補助金令施行規則	31. 3. 1	31. 3. 1施行 30年度の補助金から適用	廃止 国民健康保険国庫補助金交付規則（昭23厚令43）	㊎国民健康保険国庫補助金令2Ⅰ二，三，3Ⅰ各号，Ⅴ，Ⅵ，5，附Ⅳ ㊐同令
6	厚生省組織規程の一部を改正する省令	31. 3. 1	31. 3. 1施行	改正 厚生省組織規程（昭27厚令41）	㊎厚生省設置法21Ⅱ，Ⅲ，Ⅴ，22Ⅱ Ⅲ，Ⅴ，24Ⅲ ㊐同法
7	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則の一部を改正する省令	31. 3.14	31. 3.14施行	改正 戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則（昭27厚令16）	㊎戦傷病者戦没者遺族等援護法51
8	薬事法施行規則の一部を改正する省令	31. 3.26	31. 3.26施行	改正 薬事法施行規則（昭23厚令37）	㊎薬事法2Ⅻ
9	薬事法施行規則の一部を改正する省令	31. 3.28	31. 4. 1施行	改正 薬事法施行規則（昭23厚令37）	㊎薬事法12，23ただし書，26Ⅰ（28において準用する場合を含む。）29Ⅱ，51，同法施行令7

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
10	厚生省組織規程の一部を改正する省令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 厚生省組織規程（昭27厚令41）	㊎厚生省設置法20Ⅱ，Ⅲ，22Ⅱ，Ⅴ，24Ⅳ ㊐同法
11	厚生省職員定数規程の一部を改正する省令	31. 4. 9	31. 4. 9施行 31. 4. 1から適用	改正 厚生省職員定数規程（昭24厚令30）	㊎行政機関職員定員法3
12	健康保険法施行規則等の一部を改正する省令	31. 4.13	31. 4.13施行 31. 4. 1から適用	改正 1. 健康保険法施行規則（大15内令36） 2. 国民健康保険法施行規則（昭23厚令38） 3. 船員保険法施行規則（昭15厚令5） 4. 日雇労働者健康保険法施行規則（昭28厚令61）	㊎健康保険法43の2Ⅰ（59の2Ⅴにおいて準用する場合を含む。），船員保険法28の2（31の2Ⅴにおいて準用する場合を含む。），日雇労働者健康保険法50 ㊐国民健康保険法
13	引揚者在外事実調査規則	31. 5. 1	31. 5. 1施行		
14	結核予防法施行規則の一部を改正する省令	31. 5. 1	31. 5. 1施行	改正 結核予防法施行規則（昭26厚令26）	㊎結核予防法34Ⅰ
15	栄養改善法施行規則の一部を改正する省令	31. 5.10	31. 5.10施行	改正 栄養改善法施行規則（昭27厚令37）	㊎栄養改善法7
16	国立公園法施行規則の一部を改正する省令	31. 5.16	31. 5.16施行	改正 国立公園法施行規則（昭6内令25）	㊎国立公園法8Ⅱただし書（11の2Ⅱにおいて準用する場合を含む。）
17	清掃法施行規則の一部を改正する省令	31. 5.22	31. 5.22施行	改正 清掃法施行規則（昭29厚令32）	㊎清掃法13Ⅱ
18	食品衛生法施行規則の一部を改正する省令	31. 5.25	31. 5.25施行	改正 食品衛生法施行規則（昭23厚令23）	㊎食品衛生法6
19	薬事工業生産動態統計調査規則の一部を改正する省令	31. 6. 1	31. 6. 1施行	改正 薬事工業生産動態統計調査規則（昭27厚令10）	㊎統計法3Ⅱ
20	毒物及び劇物取締法施行規則の一部を改正する省令	31. 6.12	31. 6.12施行	改正 毒物及び劇物取締法施行規則（昭26厚令4）	㊎毒物及び劇物取締法13，毒物及び劇物指定令4 ㊐毒物及び劇物取締法
21	検疫法施行規則の一部を改正する省令	31. 6.22	31. 7. 1施行	改正 1. 検疫法施行規則（昭26厚令53） 2. 検疫所長及び検疫官服制（昭27厚令44） 改題	㊎検疫法4，6，9（21Ⅴにおいて準用する場合を含む。），11Ⅰ，21Ⅰ一，Ⅱ，22Ⅱ，23Ⅱ（同条Ⅵにおいて

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				検疫所長等服制	準用する場合を含む。)、Ⅶ、41
22	採血及び供血あつせん業取締法施行規則	31. 6.25	31. 6.25施行		㊧採血及び供血あつせん業取締法3Ⅱ、6Ⅰ、9、13 ㊨同法
	厚生省・運輸省				
1	戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車等に関する法律施行規則	31. 3.24	法施行の日(31.4.1)から施行		㊧戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車等に関する法律2Ⅱ、同法施行令11
	農林省				
1	小型機船底びき網漁業取締規則の一部を改正する省令	31. 1.21	31. 1.21施行	改正 小型機船底びき網漁業取締規則（昭27農令6）	㊧漁業法65，水産資源保護法4
2	食糧管理法施行規則の一部を改正する省令	31. 1.23	31. 1.23施行	改正 食糧管理法施行規則（昭22農令103）	㊧食糧管理法8の2Ⅱ、9Ⅰ，同法施行令5の2Ⅰ，5の3Ⅰ，5の4Ⅰ
3	じやがいもがの緊急防除に関する省令	31. 2.16	31. 3.17施行 失効 昭 33.1.1	廃止 じやがいもがの緊急防除に関する省令（昭29農令76）	㊧植物防疫法18Ⅰ
4	食糧管理法施行規則の一部を改正する省令	31. 2.23	31. 2.23施行	改正 食糧管理法施行規則（昭22農令103）	㊧食糧管理法9Ⅰ，同法施行令5Ⅰ，7
5	米穀の生産者が指定業者に対してする昭和三十年産米穀の売渡の委託等の臨時措置に関する省令	31. 2.23	31. 2.23施行		㊧食糧管理法9Ⅰ，同法施行令5Ⅰ，7
6	検査請求書の提出先等についての農産物検査法施行規則の臨時特例に関する省令	31. 2.23	31. 2.23施行		㊧農産物検査法10，12
7	輸出生糸検査規則に基く品位検定証の書替交付に関する省令	31. 3.24	31. 3.24施行		㊧蚕糸業法16Ⅰ
8	国用生糸検査規則の一部を改正する省令	31. 3.24	31. 4. 1施行	改正 国用生糸検査規則（昭25農令68）	㊧蚕糸業法16Ⅱ，17
9	農林省組織規程の一部を改正する省令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 農林省組織規程（昭24農令47）	㊨農林省設置法 ㊧同法56Ⅳ，69Ⅱ，70Ⅱ
10	家畜伝染病予防法施行規則の一部を改正する省令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 家畜伝染病予防法施行規則（昭26農令35）	㊧㊨家畜伝染病予防法

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
11	さけ・ます流網漁業取締規則の一部を改正する省令	31. 4. 9	31. 4. 9施行	改正 1. さけ・ます流網漁業取締規則（昭27農令52） 改題 さけ・ます流網漁業等取締規則 2. 漁業手数料規則（昭25農令20）	㊧漁業法65，水産資源保護法4
12	農林省職員定数規程の一部を改正する省令	31. 4.11	31. 4.11施行 31. 4. 1から適用	改正 農林省職員定数規程（昭24農令81）	㊧行政機関職員定員法3
13	農産物検査法施行規則の一部を改正する省令	31. 4.12	31. 5.12施行	改正 農産物検査法施行規則（昭26農令32）	㊧農産物検査法7
14	昭和三十一年における指定業者に対する登録の特例に関する省令	31. 4.12	31. 4.12施行		㊧食糧管理法施行令5
15	水産講習所組織規程の一部を改正する省令	31. 4.21	31. 4.21施行 31. 4. 1から適用	改正 水産講習所組織規程（昭25農令93）	㊧水産庁設置法7の5Ⅲ
16	農林省所管の不動産登記の嘱託職員を指定する省令の一部を改正する省令	31. 4.26	31. 4.26施行	改正 農林省所管の不動産登記の嘱託職員を指定する省令（昭29農令2）	㊧不動産登記法35Ⅲ
17	繭検定規則の一部を改正する省令	31. 4.30	31. 5. 1施行	改正 繭検定規則（昭28農令48）	㊧蚕糸業法15Ⅰ，同法施行令3の3Ⅱ，3の4，3の7Ⅰ，3の9Ⅰ
18	農林畜水産業関係補助金等交付規則	31. 4.30	31. 4.30施行 31年度分の補助金等から適用	廃止 国の負担金及び補助金交付規則（昭24農令41）	㊧補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律5，7Ⅰ，9Ⅰ，14，同法施行令3 ㊨補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
19	農産物検査法施行規則の一部を改正する省令	31. 5. 7	31. 6. 6施行	改正 農産物検査法施行規則（昭26農令32）	㊧農産物検査法7
20	農業協同組合整備特別措置法施行規則	31. 5.10	31. 5.10施行		㊧農業協同組合整備特別措置法2Ⅱ，Ⅲ，5Ⅰ，Ⅲ
21	農林省所管の不動産登記の嘱託職員を指定する省令の一部を改正する省令	31. 5.22	31. 5.22施行	改正 農林省所管の不動産登記の嘱託職員を指定する省令（昭29農令2）	㊧不動産登記法35Ⅲ
22	繭糸価格安定法施行規則の一部を改正する省令	31. 5.30	31. 5.30施行	改正 繭糸価格安定法施行規則（昭27農令4）	㊧繭糸価格安定法9の2Ⅰ，同法施行令6

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
23	農業協同組合整備特別措置法施行規則の一部を改正する省令	31. 6. 2	31. 6. 2施行	改正 農業協同組合整備特別措置法施行規則（昭31農令20）	㊎農業協同組合整備特別措置法2Ⅱ
24	農業改良資金助成法第四条の標準資金需要額を定める省令	31. 6. 2	31. 6. 2施行		㊎農業改良資金助成法4
25	農業共済団体事務費国庫負担金交付規則の一部を改正する省令	31. 6.12	31. 6.12施行	改正 農業共済団体事務費国庫負担金交付規則（昭23農令3）	㊍農林災害補償法14
26	ずわいがに採捕取締規則の一部を改正する省令	31. 6.14	31. 6.14施行	改正 ずわいがに採捕取締規則（昭30農令9）	㊎漁業法65Ⅰ，水産資源保護法4Ⅰ
27	公有林野官行造林法施行規則の一部を改正する省令	31. 6.22	31. 6.22施行	改正 公有林野官行造林法施行規則（大9農務令32） 改題 公有林野等官行造林法施行規則	㊍公有林野等官行造林法、同法施行令
28	農山漁村電気導入促進法施行規則の一部を改正する省令	31. 6.22	31. 6.22施行	改正 農山漁村電気導入促進法施行規則（昭28農令20）	㊎農山漁村電気導入促進法8Ⅰ
29	農林省組織規程の一部を改正する省令	31. 6.25	31. 6.25施行	改正 農林省組織規程（昭24農令47）	㊎農林省設置法25Ⅳ，26の2Ⅲ，33Ⅳ，38Ⅱ，39，69の2Ⅲ，㊍同法
30	農林水産技術会議事務局組織規程	31. 6.25	31. 6.25施行		㊎農林水産技術会議令5
31	農林省職員定数規程の一部を改正する省令	31. 6.25	31. 6.25施行	改正 農林省職員定数規程（昭24農令81）	㊎行政機関職員定員法3
32	動物用医薬品等取締規則の一部を改正する省令	31. 6.25	31. 6.25施行	改正 動物用医薬品等取締規則（昭23農令92）	㊎㊍薬事法、同法施行令
33	昭和三十一年産の大麦、はだか麦及び小麦についての農産物検査法施行規則の等級証印等の臨時特例に関する省令	31. 6.29	31. 7. 1施行		㊎農産物検査法8，16
34	漁船検査規則の一部を改正する省令	31. 6.30	31. 6.30施行	改正 漁船検査規則（昭25農令124）	㊎漁船法22Ⅲ
	農林省・通商産業省				
1	ラムネ製造業生産設備制限規則	31. 6.30	31. 6.30施行 失効昭32. 7. 1		㊎中小企業安定法29Ⅱ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
2	未登録ラムネびん詰機設置制限規則	31. 6.30	31. 6.30施行 失効　ラムネ製造業生産設備制限規則（昭31農・通産令1）の失効の日（32. 7. 1）		㊎中小企業安定法29の2，31Ⅰ，35の2Ⅱ
	通商産業省				
1	株式会社科学研究所業務処理規則	31. 2. 4	31. 2. 4施行		㊎株式会社科学研究所法10，17Ⅱ ㊍同法
2	貿易関係為替管理規則の一部を改正する省令	31. 3. 6	31. 3. 6施行	改正 貿易関係為替管理規則（昭25通産令59）	
3	計量安全確保規則の一部を改正する省令	31. 3.10	31. 4. 1施行	改正 計量安全確保規則（昭27通産令9）	
4	輸出入取引法に基く輸出の承認に関する省令の一部を改正する省令	31. 3.22	31. 4. 1施行	改正 輸出入取引法に基く輸出の承認に関する省令（昭30通産令54）	㊎輸出入取引法28Ⅱ，Ⅴ
5	計量教習所規則の一部を改正する省令	31. 3.30	31. 4. 1施行	改正 計量教習所規則（昭27通産令47）	
6	埋蔵鉱量統計調査規則の一部を改正する省令	31. 3.30	31. 4. 1施行	改正 埋蔵鉱量統計調査規則（昭26通産令16）	
7	砂利採取法施行規則	31. 3.30	法の施行の日（31. 4. 1）から施行		㊎砂利採取法4，6Ⅱ，7，8Ⅰ，16 ㊍同法
8	鉱害復旧事業団に関する省令の一部を改正する省令	31. 3.31	31. 3.31施行	改正 鉱害復旧事業団に関する省令（昭27通産令53）	
9	通商産業省設置法施行規則の一部を改正する省令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 通商産業省設置法施行規則（昭27通産令73）	
10	高圧ガス取締法施行規則の一部を改正する省令	31. 4. 1	31. 4. 1施行	改正 高圧ガス取締法施行規則（昭26通産令68）	
11	輸入貿易管理規則の一部を改正する省令	31. 4.19	31. 4.23施行	改正 輸入貿易管理規則（昭24通産令77）	
12	繊維製品品質表示法施行規則の一部を改正する省令	31. 4.26	31. 5.14施行	改正 繊維製品品質表示法施行規則（昭30通産令58）	
13	石油資源開発株式会社が支出した探鉱の費用の繰延および消却に関する省令	31. 4.30	31. 4.30施行		㊎石油資源開発株式会社法14

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
14	綿ス・フ織物業生産設備制限規則の一部を改正する省令	31. 4.30	31. 4.30施行	改正 綿ス・フ織物業生産設備制限規則(昭29通産令59)	
15	未登録綿ス・フ織機設置制限規則の一部を改正する省令	31. 4.30	31. 4.30施行	改正 未登録綿ス・フ織機設置制限規則(昭29通産令60)	
16	毛織物業等生産設備制限規則の一部を改正する省令	31. 4.30	31. 4.30施行	改正 毛織物業等生産設備制限規則（昭30通産令15)	
17	未登録毛織機等設置制限規則の一部を改正する省令	31. 4.30	31. 4.30施行	改正 未登録毛織機等設置制限規則（昭30通産令16)	
18	絹人絹織物製造設備制限規則	31. 5. 1	31. 5. 1施行		㊎中小企業安定法29Ⅰ
19	未登録絹人絹織機設置制限規則	31. 5. 1	31. 5. 1施行		㊎中小企業安定法29の2
20	輸出入取引法に基く輸出の承認に関する省令の一部を改正する省令	31. 5. 7	31. 5.11施行	改正 輸出入取引法に基く輸出の承認に関する省令（昭30通産令54)	
21	自転車用タイヤおよび自転車用チューブの生産数量等の制限に関する規則	31. 5.10	31. 5.10施行 失効 昭32. 7. 1		㊎中小企業安定法29Ⅱ
22	未登録自転車用タイヤ生産設備制限規則	31. 5.10	31. 5.10施行 失効　自転車用タイヤおよび自転車用チューブの生産数量等の制限に関する規則が効力を失う日(32. 7. 1)		㊎中小企業安定法29の2，31Ⅰ
23	商業統計調査規則の一部を改正する省令	31. 5.12	31. 5.12施行	改正 商業統計調査規則（昭27通産令60)	
24	商業動態統計調査規則の一部を改正する省令	31. 5.12	31. 5.12施行	改正 商業動態統計調査規則（昭28通産令17)	
25	通商産業省設置法施行規則の一部を改正する省令	31. 5.18	31. 5.19施行	改正 通商産業省設置法施行規則（昭27通産令73)	
26	工業技術院組織規程の一部を改正する省令	31. 5.18	31. 5.19施行	改正 工業技術院組織規程（昭24通産令46)	㊐工業技術院設置法，同法施行令
27	核原料物質開発促進臨時措置法施行規則	31. 5.23	31. 5.23施行		㊐核原料物質開発促進臨時措置法

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
28	通商産業省職員定数規程の一部を改正する省令	31. 5.25	31. 5.25施行 31. 4. 1から適用	改正 通商産業省職員定数規程（昭24通産令38)	
29	マツチの出荷および製造設備制限規則の一部を改正する省令	31. 5.31	31. 5.31施行	改正 マツチの出荷および製造設備制限規則（昭29通産令67)	
30	特定物資輸入臨時措置法施行規則	31. 6. 5	31. 6. 5施行		㊎特定物資輸入臨時措置法施行令２Ⅰ，３Ⅰ，５Ⅰ，７Ⅰ ㊐同令
31	百貨店法施行規則	31. 6. 8	法の施行の日(31. 6.16）から施行		㊎㊐百貨店法
32	工業用水審議会規則	31. 6.11	31. 6.11施行		㊎工業用水法21
33	機械工業審議会規則	31. 6.15	31. 6.15施行		㊎機械工業振興臨時措置法20
34	通商産業省設置法施行規則の一部を改正する省令	31. 6.20	31. 6.20施行	改正 通商産業省設置法施行規則（昭27通産令73)	
35	通商産業省職員定数規程の一部を改正する省令	31. 6.20	31. 6.20施行	改正 通商産業省職員定数規程(昭24通産令38)	
36	輸出入取引法に基く輸出の承認に関する省令の一部を改正する省令	31. 6.26	31. 7. 2施行	改正 輸出入取引法に基く輸出の承認に関する省令（昭30通産令54)	
	通商産業省・労働省				
1	労働生産性統計調査規則	31. 1.12	31. 1.12施行	廃止 労働生産性統計調査規則(昭27通産・労令１)	㊎統計法３Ⅱ
	運輸省				
1	自動車損害賠償保償法施行規則の一部を改正する省令	31. 1.13	31. 2. 1施行	改正 1. 自動車損害賠償保障法施行規則(昭30運令66) 2. 運輸省組織規程（昭27運令73)	
3	港則法施行規則及び港湾法施行規則の一部を改正する省令	31. 1.16	31. 1.16施行	改正 1. 港則法施行規則（昭23運令29) 2. 港湾法施行規則（昭26運令98)	
3	自動車損害賠償保障事業業務委託契約準則	31. 2. 6	31. 2. 6施行 31. 2. 1から適用		㊎自動車損害賠償保障法施行令22Ⅲ
4	自動車運送事業会計規則の一部を改正する省令	31. 2.14	31. 2.14施行	改正 自動車運送事業会計規則(昭26運令64)	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
5	海運局支局等組織規程の一部を改正する省令	31. 2.24	31. 3. 1施行	改正 海運局支局等組織規程（昭26運令50）	
6	船舶職員法施行規則の一部を改正する省令	31. 3.20	31. 3.20施行	改正 船舶職員法施行規則（昭26運令91）	
7	航空保安事務所等組織規程の一部を改正する省令	31. 3.22	31. 3.22施行	改正 航空保安事務所等組織規程（昭27運令72）	
8	道路運送車両法施行規則の一部を改正する省令の一部の施行期日を定める省令	31. 3.26			㊱道路運送車両法施行規則の一部を改正する省令（昭30運令51）附1
9	港湾建設局工事事務所等組織規程の一部を改正する省令	31. 3.28	31. 4. 1施行	改正 港湾建設局工事事務所等組織規程（昭24運令24）	
10	海事補佐人登録規則の一部を改正する省令	31. 3.28	31. 4. 1施行	改正 海事補佐人登録規則（昭23総府・運令12）	
11	甲板員適任証書交付規則及び救命艇手適任証書交付規則の一部を改正する省令	31. 3.29	31. 4. 1施行	改正 1. 甲板員適任証書交付規則（大5運令12） 2. 救命艇手適任証書交付規則（昭9運令16）	
12	航空大学校規則の一部を改正する省令	31. 3.30	31. 4. 1施行	改正 航空大学校規則（昭29運令47）	
13	自動車事故報告規則の一部を改正する省令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 自動車事故報告規則（昭26運令104）	
14	海技専門学院規則及び船員通信教育規則の一部を改正する省令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 1. 海技専門学院規則（昭24運令56） 2. 船員通信教育規則（昭26運令5）	
15	船員教育機関の職の種類、定員等に関する省令の一部を改正する省令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 船員教育機関の職の種類、定員等に関する省令（昭25運令28）	
16	運輸省組織規程等の一部を改正する省令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 1. 運輸省組織規程（昭27運令73） 2. 船員労働委員会事務局組織規程（昭24運令66） 3. 海上保安庁組織規程（昭27運令74）	
17	捕獲審検再審査委員会事務局組織規程	31. 3.31	31. 4. 1施行	廃止 捕獲審検再審査委員会事務局組織規程（昭27運令20）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
18	地方鉄道運転規則の一部を改正する省令	31. 4. 2	31. 6. 1施行	改正 地方鉄道運転規則（昭25運令99）	
19	軌道運転規則の一部を改正する省令	31. 4. 2	31. 6. 1施行	改正 軌道運転規則（昭29運令22）	
20	地方鉄道法施行規則の一部を改正する省令	31. 4.17	31. 4.17施行	改正 1. 地方鉄道法施行規則（大8閣令10） 2. 地方鉄道運転規則（昭25運令99） 3. 専用鉄道規程（大8閣令19）	
21	地方鉄道建設規程の一部を改正する省令	31. 4.17	31. 4.17施行	改正 地方鉄道建設規程（大8閣令11）	
22	鉄道抵当法施行規則の一部を改正する省令	31. 4.28	31. 4.28施行	改正 1. 鉄道抵当法施行規則（明38運令37） 2. 軌道抵当取扱規則（明42閣令6）	
23	海難審判法施行規則の一部を改正する省令	31. 5. 1	31. 5. 1施行	改正 海難審判法施行規則（昭23運令8）	
24	運輸省職員定数規程の一部を改正する省令	31. 5.18	31. 5.18施行 31. 4. 1から適用	改正 運輸省職員定数規程（昭24運令52）	㊱行政機関職員定員法3
25	航空法施行規則の一部を改正する省令	31. 5.19	31. 5.20施行	改正 航空法施行規則（昭27運令56）	
26	航空大学校規則の一部を改正する省令	31. 5.19	31. 5.19施行	改正 航空大学校規則（昭29運令47）	
27	自動車損害賠償保障法施行規則の一部を改正する省令	31. 5.21	31. 5.21施行	改正 自動車損害賠償保障法施行規則（昭30運令66）	
28	自家保障者報告規則	31. 5.24	31. 5.24施行 31. 2. 1から適用		
29	航空法施行規則の一部を改正する省令	31. 5.29	31. 5.29施行	改正 航空法施行規則（昭27運令66）	㊱行政機関職員定員法3
30	運輸省職員定数規程の一部を改正する省令	31. 6. 9	31. 6. 9施行	改正 運輸省職員定数規程（昭24運令52）	
31	水先法施行規則の一部を改正する省令	31. 6.16	31. 6.16施行	改正 水先法施行規則（昭24運・経本令1）	
32	日本国有鉄道法施行規則	31. 6.25	31. 6.25施行		㊱日本国有鉄道法45II，53四

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
33	海難審判庁事務章程及び海難審判理事所組織規程の一部を改正する省令	31. 6.27	31. 7. 1施行	改正 1. 海難審判庁事務章程（昭23運令9） 2. 海難審判理事所組織規程（昭27運令75）	
34	地方鉄道等監査規則	31. 6.27	31. 6.27施行		㊧地方鉄道法23，専用鉄道規程12の規定において準用する地方鉄道法23
35	運輸省組織規程の一部を改正する省令	31. 6.30	31. 7. 1施行	改正 運輸省組織規程（昭27運令73）	
36	気象庁組織規則	31. 6.30	31. 7. 1施行	廃止 中央気象台組織規程（昭24運令65）	
37	運輸省職員定数規程の一部を改正する省令	31. 6.30	31. 7. 1施行	改正 運輸省職員定数規程（昭24運令52）	㊧行政機関職員定員法3
38	不動産登記の嘱託職員を指定する省令及び船舶登記の嘱託職員を指定する省令の一部を改正する省令	31. 6.30	31. 7. 1施行	改正 1. 不動産登記の嘱託職員を指定する省令（昭25運令15） 2. 船舶登記の嘱託職員を指定する省令（昭25運令16）	
39	気象業務法施行規則等の一部を改正する省令	31. 6.30	31. 7. 1施行	改正 1. 気象業務法施行規則（昭27運令101） 2. 気象測器検定規則（昭27運令102） 3. 暴風標識規則（昭28運令3） 4. 気象、地象、水象関係計量器の検定に関する省令（昭28運令4）	
	郵政省				
1	郵便貯金規則等の一部を改正する省令	31. 1. 7	31. 1. 7施行	改正 1. 郵便貯金規則（昭23逓令17） 2. 郵便為替規則（昭23逓令31）	
2	外国郵便為替料金規則の一部を改正する省令	31. 1. 9	31. 1. 1から適用	改正 外国郵便為替料金規則（昭26郵・経本令5）	
3	外国郵便規則の一部を改正する省令	31. 2.16	31. 3. 1施行	改正 外国郵便規則（昭28郵令17）	
4	郵便規則の一部を改正する省令	31. 3. 5	31. 3.15施行	改正 郵便規則（昭22逓令34）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
5	郵政省組織規程の一部を改正する省令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 郵政省組織規程（昭24郵令1）	
6	電波監理審議会議事規則の一部を改正する省令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 電波監理審議会議事規則（昭27郵令24）	
7	電話設備費負担臨時措置法施行規則	31. 3.31	電波設備費負担臨時措置法の一部を改正する法律（昭31法36）の施行の日（31. 4. 1）から施行	全部改正 電話設備費負担臨時措置法施行規則（昭26電通令8）	
8	郵政省職員定数規程の一部を改正する省令	31. 4.20	31. 4.20施行 31. 4. 1から適用	改正 郵政省職員定数規程（昭27郵令31）	
9	郵便貯金規則の一部を改正する省令	31. 5. 1	31. 6. 1施行	改正 郵便貯金規則（昭23逓令17）	
10	無線局運用規則の一部を改正する省令	31. 5. 1	31. 5. 1施行	改正 無線局運用規則（昭25電波規17）	㊧電波法61（通信方法等）
11	公職選挙郵便規則の一部を改正する省令	31. 6. 2	31. 6. 2施行	改正 公職選挙郵便規則（昭25郵令4）	
12	郵便振替貯金規則等の一部を改正する省令	31. 6.16	31. 7. 1施行	改正 1. 郵便振替貯金規則（昭23逓令32） 2. 郵便貯金規則（昭23逓令17）	
13	外国郵便規則の一部を改正する省令	31. 6.18	31. 7. 1施行	改正 外国郵便規則（昭28郵令17）	
14	郵政省組織規程の一部を改正する省令	31. 6.20	31. 6.20施行	改正 郵政省組織規程（昭24郵令1）	
	労働省				
1	失業保険法施行規則の一部を改正する省令	31. 2. 1	31. 4. 1施行	改正 失業保険法施行規則（昭24労令6）	
2	職業安定法施行規則の一部を改正する省令	31. 2.20	31. 2.20施行	改正 職業安定法施行規則（昭22労令12）	㊧職業安定法8Ⅳ，労働省設置法18Ⅳ
3	労働安全衛生規則の一部を改正する省令	31. 3. 1	31. 3. 1施行	改正 労働安全衛生規則（昭22労令9）	
4	労働者災害補償保険法施行規則の一部を改正する省令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 労働者災害補償保険法施行規則（昭30労令22）	㊧労働者災害補償保険法12Ⅲ，26，46，50

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
5	けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法施行規則の一部を改正する省令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法施行規則（昭30労令23）	㊎けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法21Ⅰ，Ⅱ ㊐同法
6	職業安定法施行規則の一部を改正する省令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 職業安定法施行規則（昭22労令12） 廃止 有料の職業紹介事業を行おうとする者が納付する許可料の額及びその者が徴収する手数料の最高額を定める省令（昭26労・経本令1）	㊎職業安定法8Ⅳ，32Ⅷ，労働省設置法18Ⅳ ㊐職業安定法
7	労働省組織規程の一部を改正する省令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 労働省組織規程（昭27労令36）	㊎労働省設置法15Ⅳ ㊐同法
8	職種別等賃金実態調査規則の一部を改正する省令	31. 4.10	31. 4.10施行	改正 職種別等賃金実態調査規則（昭29労令6）	㊎統計法3Ⅱ
9	毎月勤労統計調査規則の一部を改正する省令	31. 4.26	31. 4.26施行	改正 毎月勤労統計調査規則（昭26労令5）	㊎統計法3Ⅱ
10	労働基準法施行規則の一部を改正する省令	31. 5. 1	31. 5. 1施行	改正 労働基準法施行規則（昭22厚令23）	㊎労働基準法97Ⅳ
11	職業安定法施行規則の一部を改正する省令	31. 5. 1	31. 5. 1施行	改正 職業安定法施行規則（昭22労令12）	㊎職業安定法8Ⅳ，労働省設置法18Ⅳ ㊐職業安定法 ㊎統計法3Ⅱ
12	職業別賃金調査規則の特例に関する省令	31. 5. 7	31. 5. 7施行		
13	労働者災害補償保険法及びけい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法の施行に関する事務に使用する請求書、報告書、証票等の様式を定める省令の一部を改正する省令	31. 5.12	31. 5.12施行	改正 労働者災害補償保険法及びけい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法の施行に関する事務に使用する請求書、報告書、証票等の様式を定める省令（昭30労令24）	㊎労働者災害補償保険法施行規則54，けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法施行規則35
14	職業安定法施行規則の一部を改正する省令	31. 6. 1	31. 6. 1施行	改正 職業安定法施行規則（昭22労令12）	㊎職業安定法8Ⅳ，労働省設置法18Ⅳ ㊐職業安定法 ㊎統計法3Ⅱ
15	中小企業労働実態調査規則	31. 6.25	31. 6.25施行		
	建設省				
1	建築士法施行規則の一部を改正する省令	31. 2. 2	31. 2.21施行	改正 1. 建築士法施行規則（昭25建令38） 2. 建築基準法施行規則（昭25建令40）	㊎建築士法24の2，24の3，27 ㊐同法

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
2	技術審議室の主査等に関する省令の一部を改正する省令	31. 2.18	31. 2.18施行 31. 2.15から適用	改正 技術審議室の主査等に関する省令（昭27建令29）	
3	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	31. 3.27	31. 3.27施行	改正 1. 地方建設局組織規程（昭24建令8） 2. 地方建設局組織規程の一部を改正する省令（昭29建令12）	
4	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	31. 3.28	31. 4. 1施行	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	
5	建築動態統計調査規則の一部を改正する省令	31. 3.30	31. 4. 1施行	改正 建築動態統計調査規則（昭25建令44）	
6	水防功労者報賞規則	31. 3.30	31. 3.30施行		㊎水防法34の2
7	技術審議室の主査等に関する省令の一部を改正する省令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 技術審議室の主査等に関する省令（昭27建令29） 改題 建設省内部部局組織規程	
8	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	31. 4. 4	31. 4. 4施行 31. 4. 1から適用	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	
9	建設省職員定数規程の一部を改正する省令	31. 4.17	31. 4.17施行 31. 4. 1から適用	改正 建設省職員定数規程（昭24建令20）	㊎行政機関職員定員法3
10	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行規則の一部を改正する省令	31. 4.19	31. 4.19施行	改正 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行規則（昭26建令10）	㊎公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令15
11	建設機械貸付規則の一部を改正する省令	31. 5. 1	31. 5. 1施行	改正 建設機械貸付規則（昭28建令14）	
12	稚内都市計画事業街路新設拡築受益者負担に関する省令	31. 5.10	31. 5.10施行		㊎都市計画法施行令10
13	紋別都市計画事業路面改良受益者負担に関する省令	31. 5.10	31. 5.10施行		㊎都市計画法施行令10
14	千葉都市計画事業下水道受益者負担に関する件を廃止する省令	31. 5.10	31. 5.10施行	廃止 千葉都市計画事業下水道受益者負担に関する件（昭10内令70）	㊎都市計画法施行令10
15	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	31. 5.11	31. 5.11施行 31. 4. 1から適用	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	
16	建設工事統計調査規則の一部を改正する省令	31. 5.12	31. 5.12施行	改正 建設工事統計調査規則（昭30建令29）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
17	日本道路公団法施行規則	31. 5.16	31. 5.16施行		㊧日本道路公団法20Ⅱ，33
18	道路整備特別措置法施行規則	31. 5.16	31. 5.16施行		㊧道路整備特別措置法3Ⅱ，8Ⅱ，15Ⅰ，附5Ⅴ
19	一ノ関都市計画事業道路新設拡築受益者負担に関する省令	31. 5.22	31. 5.22施行		㊧都市計画法施行令10
20	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	31. 5.26	31. 5.26施行 31. 4. 1から適用	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	
21	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令	31. 6. 4	31. 6. 4施行	改正 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行規則の一部を改正する省令（昭31建令10）	㊧公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令15
22	建設省職員定数規程の一部を改正する省令	31. 6. 9	31. 6. 9施行	改正 建設省職員定数規程（昭24建令20）	㊧行政機関職員定員法3
23	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	31. 6.16	31. 6.16施行 31. 4. 1から適用	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	
24	地代家賃統制令施行規則の一部を改正する省令	31. 6.19	31. 7. 1施行	改正 地代家賃統制令施行規則（昭21閣令76）	㊧地代家賃統制令5Ⅱ，6Ⅰ，7Ⅰ，Ⅱ，14Ⅰ，23Ⅲ
25	建設省附属機関組織規程の一部を改正する省令	31. 6.30	31. 7. 1施行	改正 建設省附属機関組織規程（昭24建令7）	㊧建設省設置法7Ⅲ
	（規　則） 最高裁判所				
1	最高裁判所規則制定諮問委員会規則の一部を改正する規則	31. 2. 1	31. 2. 1施行	改正 最高裁判所規則制定諮問委員会規則（昭22最裁規8）	
2	民事訴訟規則	31. 3. 1	31. 6. 1施行	廃止 1. 民事訴訟の継続審理に関する規則（昭25最裁規27） 2. 民事上告事件等訴訟手続規則（昭29最裁規3）	
3	民事訴訟法による普通裁判籍所在地等指定規則の一部を改正する規則	31. 3. 1	31. 6. 1施行	改正 民事訴訟法による普通裁判籍所在地等指定規則（昭23最裁規30） 改題 人事訴訟手続法による住所地等指定規則	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
4	高等裁判所上告事件移送規則の一部を改正する規則	31. 3. 1	31. 6. 1施行	改正 高等裁判所上告事件移送規則（昭22最裁規5） 改題 高等裁判所刑事上告事件移送規則	
5	地方裁判所及び家庭裁判所支部設置規則の一部を改正する規則	31. 4.30	31. 5. 1施行	改正 地方裁判所及び家庭裁判所支部設置規則（昭22最裁規14）	
6	家庭裁判所出張所設置規則の一部を改正する規則	31. 4.30	31. 5. 1施行	改正 家庭裁判所出張所設置規則（昭25最裁規32）	
7	民事調停法による申立手数料等規則等の一部を改正する規則	31. 5. 1	公布の日から起算して15日を経過した日から施行	改正 1. 民事調停法による申立手数料等規則（昭26最裁規9） 2. 家事審判法による申立手数料等規則（昭22最裁規17） 3. 司法委員規則（昭23最裁規29） 4. 人身保護法による国選代理人の旅費等に関する規則（昭23最裁規23）	
8	家事審判規則の一部を改正する規則	31. 5. 2	31. 7. 1施行	改正 家事審判規則（昭22最裁規15）	
9	地方裁判所及び家庭裁判所支部設置規則の一部を改正する規則	31. 6.20	31. 6.20施行	改正 地方裁判所及び家庭裁判所支部設置規則（昭22最裁規14）	
	会計検査院				
1	会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則の一部を改正する規則	31. 1.12	31. 1.12施行	改正 会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則（昭22会計規3）	
2	計算証明規則の一部を改正する規則	31. 3.30	31. 4. 1施行	改正 計算証明規則（昭27会計規3）	
3	会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則の一部を改正する規則	31. 6.13	31. 6.13施行	改正 会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則（昭22会計規3）	
	国会				
	国会議員の歳費、旅費及び手当等支給規程の一部を改正する規程	31. 4.28 両院議長協議決定 31. 5. 2 官報	31. 4. 1から適用	改正 国会議員の歳費、旅費及び手当等支給規程（昭22. 7.11両院議長協議決定 昭22. 7.22官報）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	国会議員の歳費、旅費及び手当等支給規程の一部を改正する規程	31. 4.30 両院議長協議決定 31. 5. 4 官報	31. 5. 1施行	改正 国会議員の歳費、旅費及び手当等支給規程(昭22. 7.11両院議長協議決定 昭22. 7.22官報)	
	議院に出頭する証人等の旅費及び日当支給規程の一部を改正する規程	31. 4.30 両院議長協議決定 31. 5. 4 官報	31. 5. 1施行	改正 議院に出頭する証人等の旅費及び日当支給規程(昭22. 9. 1両院議長協議決定 昭22. 9.16官報)	
	衆議院事務局職員定員規程の一部を改正する規程	31. 3.30 衆院議決 31. 4. 2 官報	31. 4. 1施行	改正 衆議院事務局職員定員規程（昭22. 7.12衆院議決 昭22. 7.30官報）	
	参議院事務局職員定員規程の一部を改正する規程	31. 4. 1 参院議決 31. 4.13 官報	31. 7. 1施行	改正 参議院事務局職員定員規程(昭22. 7.25参院議決)	
	国立国会図書館				
程 1	国立国会図書館組織規程の一部を改正する規程	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 国立国会図書館組織規程（昭23. 8.26国運決定 昭23. 8.26官報） 廃止 国立国会図書館支部上野図書館組織規程（昭24国図程1）	
程 2	国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 国立国会図書館職員定員規程（昭23.11.16図運決定 昭23.11.29官報）	
程 3	国立国会図書館図書複写規程の一部を改正する規程	31. 6. 1	31. 6. 1施行	改正 国立国会図書館図書複写規程（昭28国図程3）	
程 4	国立国会図書館組織規程の一部を改正する規程	31. 6.30	31. 7. 1施行	改正 国立国会図書館組織規程（昭23. 8.26図運決定 昭23. 8.26官報）	
1	図書の特別貸出規則	31. 3.31	31. 4. 1施行		
2	国立国会図書館中央館図書閲覧規則の一部を改正する規則	31. 6.15	31. 6.15施行	改正 国立国会図書館中央館図書閲覧規則（昭24国図規1） 改愚 国立国会図書館図書閲覧規則 廃止 国立国会図書館支部上野図書館利用規則（昭24国図規2）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	人事院				
	人事院規則九一一七（俸給の特別調整額）の一部を改正する件	31. 2.15		改正 昭28人事規9—17（俸給の特別調整額）	㊟一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則九一一七（俸給の特別調整額)の一部を改正する件	31. 2.27		改正 昭28人事規9—17（俸給の特別調整額）	㊟一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則九一八（初任給、昇格、昇給等の基準）の一部を改正する件	31. 3. 6		改正 昭26人事規9—8（初任給、昇格、昇給等の基準）	㊟一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則一六一〇（職員の災害補償）の一部を改正する件	31. 3. 1		改正 昭26人事規16—0（職員の災害補償）	㊟国家公務員法，国家公務員災害補償法
	人事院規則一一五(特別職)の一部を改正する件	31. 4. 1		改正 昭24人事規1—5（特別職）	㊟国家公務員法
	人事院規則二一三（人事院事務総局の組織）の一部を改正する件	31. 4. 1		改正 昭27人事規2—3(人事院事務総局の組織)	㊟国家公務員法
	人事院規則二一七（人事院事務総局の職制）の一部を改正する件	31. 4. 1		改正 昭27人事規2—7（人事院事務総局の職制）	㊟国家公務員法
	人事院規則九一六（俸給の調整額）の一部を改正する件	31. 4. 1		改正 昭29人事規9—6（俸給の調整額）	㊟一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則九一八（初任給、昇格、昇給等の基準）の一部を改正する件	31. 4. 1		改正 昭26人事規9—8（初任給、昇格、昇給等の基準）	㊟一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則九一一七（俸給の特別調整額)の一部を改正する件	31. 4. 1		改正 昭28人事規9—17（俸給の特別調整額）	㊟一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則九一一七（俸給の特別調整額）の一部を改正する件	31. 4. 7		改正 昭28人事規9—17（俸給の特別調整額）	㊟一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則一一四(現行の法律、命令及び規則の廃止）の一部を改正する件	31. 6. 1		改正 昭24人事規1—4（現行の法律、命令及び規則の廃止） 廃止 1. 昭30人事規9—20（俸給の支給定日の特例） 2. 昭29人事規11—5（臨時待命を命ずる場合の手続等） 3. 昭28人事規15—7（特別待命）	㊟国家公務員法

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	人事院規則九―七（俸給等の支給）の一部を改正する件	31. 6. 1		改正 昭28人事規９―７（俸給等の支給）	㊎一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則一六―〇（職員の災害補償）の一部を改正する件	31. 6. 1		改正 昭26人事規16―０（職員の災害補償）	㊎国家公務員法，国家公務員災害補償法
	人事院規則九―一一（勤務地手当の支給地域の区分に関する官署の指定）の一部を改正する件	31. 6. 9		改正 昭26人事規９―11（勤務地手当の支給地域の区分に関する官署の指定）	㊎一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則九―一七（俸給の特別調整額）の一部を改正する件	31. 6. 9		改正 昭28人事規９―17（俸給の特別調整額）	㊎一般職の職員の給与に関る法律
	人事院規則四―〇（人事主任官を置く国の機関）の一部を改正する件	31. 6.18		改正 昭27人事規４―０（人事主任官を置く国の機関）	㊎国家公務員法
	人事院規則一―五（特別職）	31. 6.26	31. 6.26施行	全部改正 昭24人事規１―５（特別職）	㊎国家公務員法
	公正取引委員会				
1	審査長に関する規則	31. 3.31	31. 4. 1施行		㊎私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律76
2	審査部の室に関する規則	31. 3.31	31. 4. 1施行		㊎私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律76
3	下請代金支払遅延等防止法第五条の規定による書類の作成及び保存に関する規則	31. 6. 2	31. 7. 1施行		
	土地調整委員会				
1	土地調整委員会事務局に調査官を置く規則	31. 3.31	31. 4. 1施行		㊎土地調整委員会設置法15
2	核原料物質開発促進臨時措置法中土地の使用又は収用の裁決に関する規則	31. 5.23	31. 5.23施行		㊐核原料物質開発促進臨時措置法中土地の使用又は収用の裁決に関する規定
	司法試験管理委員会				
1	昭和二十四年司法試験管理委員会規則第一号の一部を改正する規則	31. 2.22	31. 2.22施行	改正 司法試験管理委員会規則（昭24司試管規１）	㊎司法試験法17
2	司法試験法第四条第一項第四号の規定する者に関する規則	31. 2.22	31. 2.22施行	全部改正 司法試験法第四条第一項第四号の規定する者に関	㊎司法試験法17

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				する規則（昭26司試管規１）	
	公安審査委員会				
1	公安審査委員会事務局組織規程	31. 4. 4	31. 4. 1から適用		
	文化財保護委員会				
1	重要民俗資料指定書規則	31. 3.12	31. 3.12施行		㊎文化財保護法56の10Ⅱで準用する同法28Ⅳ
2	重要民俗資料台帳規則	31. 3.12	31. 3.12施行		㊎文化財保護法15Ⅰ
3	国宝又は重要文化財の管理に関する届出書等に関する規則の一部を改正する規則	31. 3.12	31. 3.12施行	改正 国宝又は重要文化財の管理に関する届出書等に関する規則（昭26文保規１） 改題 国宝、重要文化財又は重要民俗資料の管理に関する届出書等に関する規則	㊎文化財保護法15Ⅰ，56の12（同法90Ⅱで準用する場合を含む。）で準用する同法31Ⅲ，32，33，34，95Ⅴで準用する同法33，34
	日本学術会議				
1	日本学術会議選挙管理会規則の一部を改正する規則	31. 3.30	31. 4. 1施行	改正 日本学術会議選挙管理会規則（昭27日学会規１）	㊎日本学術会議法28
2	日本学術会議会員選挙規則	31. 3.30	31. 4. 1施行	全部改正 日本学術会議会員選挙規則（昭27日学会規2）	㊎日本学術会議法21
3	日本学術会議会則の一部を改正する規則	31. 3.30	31. 4. 1施行	改正 日本学術会議会則（昭24日学会規１）	㊎日本学士院法の施行に伴う日本学術会議法の一部改正（昭31法21） ㊎日本学術会議法28
4	日本学術会議事務局組織規程の一部を改正する規則	31. 3.30	31. 4. 1施行	改正 日本学術会議事務局組織規程（昭25日学会規５）	㊎日本学士院法の施行に伴う日本学術会議法の一部改正（昭31法21） ㊎総理府設置法16Ⅳ，日本学術会議法28
5	日本学士院会員候補者選考委員会運営規則等を廃止する規則	31. 3.30	31. 4. 1施行	廃止 1. 日本学士院会員候補者選考委員会運営規則（昭24日学会規３） 2. 日本学士院会員選定規則（昭25日学会規4）	㊎日本学士院法の施行に伴う日本学術会議法の一部改正（昭31法21） ㊎日本学術会議法28
	（訓　令）				
	総理府				
1	内閣及び総理府所管国有財産取	31. 4.21	31. 4. 1から適用	改正	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	扱規程の一部を改正する訓令			内閣及び総理府所管国有財産取扱規程（昭26総府訓3）	
2	就業構造基本調査施行心得	31. 4.30	31. 5. 1施行		
3	内閣及び総理府所管物品取扱規程の一部を改正する訓令	31. 5. 9	31. 4. 1から適用	改正 内閣及び総理府所管物品取扱規程(昭23総庁令17)	
4	内閣及び総理府所管物品取扱規程の一部を改正する訓令	31. 6.14	31. 5.19から適用	改正 内閣及び総理府所管物品取扱規程（昭23総庁訓17）	
5	就業構造基本調査施行心得の一部を改正する訓令	31. 6.18	31. 6.18から適用	改正 就業構造基本調査施行心得（昭31総府訓2）	
	調達庁				
7	調達庁組織規則	31. 5.15	31. 5.16施行	廃止 調達庁組織規程（昭29調達訓2）	㊫調達庁設置法
	行政管理庁				
1	行政管理庁組織規程の一部を改正する訓令	31. 3.14	31. 3.14施行	改正 行政管理庁組織規程（昭27行管訓9）	
2	行政管理庁組織規程	31. 3.31	31. 4. 1施行	廃止 行政管理庁組織規程（昭27行管訓9）	
3	行政管理庁文書取扱規則の一部を改正する訓令	31. 4.11	31. 4.11施行 31. 4. 1から適用	改正 行政管理庁文書取扱規則（昭30行管訓1）	
4	行政管理庁事務処理規則の一部を改正する訓令	31. 4.11	31. 4.11施行 31. 4. 1から適用	改正 行政管理庁事務処理規則（昭30行管訓2）	
	経済企画庁				
1	経済企画庁組織規程	31. 3.31	31. 4. 1施行		
2	経済企画庁組織規程の一部を改正する訓令	31. 6.30	31. 7. 1施行	改正 経済企画庁組織規程（昭31経企訓1）	
	大蔵省				
1	国有財産総轄事務処理規程の一部を改正する訓令	31. 3.28	31. 4. 1施行	改正 国有財産総轄事務処理規程（昭29大訓5）	
2	昭和三十年度における国税収納金整理資金への受入金又は国税収納金整理資金からする支払金の科目を定める訓令の一部を改正する訓令	31. 5.28	30. 8. 1から適用	改正 昭和三十年度における国税収納金整理資金への受入金又は国税収納金整理資金からする支払金の科目を定める訓令（昭30大訓2）	㊫国税収納金整理資金に関する法律施行令4

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
3	昭和三十一年度における国税収納金整理資金への受入金又は国税収納金整理資金からする支払金（歳入への組入金を含む。）の科目を定める訓令	31. 5.28	31. 4. 1から適用		㊫国税収納金整理資金に関する法律施行令4
	国税庁				
1	国税収納官吏および国税出納員の印を定める訓令	31. 3.28	31. 4. 1施行		
2	収入官吏および出納員の印を定める訓令	31. 3.28	31. 4. 1施行		
3	歳入歳出外現金出納官吏の印を定める訓令	31. 3.28	31. 4. 1施行		
	文部省				
1	学校衛生統計調査実施要領の一部を改正する訓令	31. 3. 2	31. 4. 1施行	改正 学校衛生統計調査実施要領（昭27文訓2）	
2	学校教員調査実施要領の一部を改正する訓令	31. 3. 3	31. 3. 3施行	改正 学校教員調査実施要領(昭25文訓1)	
3	任命権等の委任に関する規程の一部を改正する訓令	31. 3.24	31. 4. 1施行	改正 任命権等の委任に関する規程（昭28文訓5）	
4	教員等の勤務時間の特例に関する規程	31. 5.29	31. 7. 1施行		
	文化財保護委員会				
1	文化財保護委員会事務局に文化財管理官を設置する訓令	31. 3.31	31. 4. 1施行		
2	国立博物館及び国立文化財研究所の長に対する任命権等の委任に関する訓令	31. 4.10	31. 4. 2から適用	廃止 国立博物館及び文化財研究所の長に対する権限委任規程（昭27. 4.26文保訓）	
3	国立博物館に勤務する職員及び国立文化財研究所において現業に従事する職員の勤務時間の特例に関する訓令	31. 5.29	31. 7. 1施行		
	厚生省				
1	厚生省報告例の一部を改正する訓令	31. 2. 9	31. 4. 1施行	改正 厚生省報告例（昭26厚訓5）	
2	事務部を置く国立病院を指定する訓令	31. 3. 1	31. 3. 1施行		㊫厚生省組織規程72III

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
3	事務部及び医務部を置く国立療養所を指定する訓令	31. 3. 1	31. 3. 1施行		㊟厚生省組織規程82II
4	事務部を置く国立病院を指定する訓令の一部を改正する訓令	31. 3.31	31. 4. 1施行	改正 事務部を置く国立病院を指定する訓令（昭31厚訓2）	㊟厚生省組織規程72III
5	厚生省所管国有財産取扱規程の一部を改正する訓令	31. 6. 1	31. 6. 1施行 31. 4. 1から適用	改正 厚生省所管国有財産取扱規程（昭26厚訓2）	
6	厚生省所管物品取扱規程の一部を改正する訓令	31. 6. 1	31. 6. 1施行 31. 4. 1から適用	改正 厚生省所管物品取扱規程（昭26厚訓3）	
7	硫黄島若しくは伊平屋島又は北緯二十七度以南の南西諸島（大東諸島を含む。）に居住する者に係る戦傷病者戦没者遺族等援護法第十七条第一項及び第二十一条に規定する厚生大臣の権限を東京都知事に委任する訓令	31. 6. 4	31. 6. 4施行 30.12.29から適用		㊟戦傷病者戦没者遺族等援護法施行令11III
8	厚生省報告例の一部を改正する訓令	31. 6.14	31. 6.14施行 31年7月分の報告から適用	改正 厚生省報告例（昭26厚訓5）	
9	検疫執行規程の一部を改正する訓令	31. 6.22	31. 7. 1施行	改正 検疫執行規程（昭28厚訓7） 廃止 検疫所において使用する船舶に掲揚する旗章を定める件（昭29厚訓3）	
	農林省				
1	農林省に勤務する船員等に対する旅費支給規程の一部を改正する訓令	31. 3.31	31. 4. 1以後に出発する旅行から適用	改正 農林省に勤務する船員等に対する旅費支給規程（昭30農訓10）	㊟国家公務員等の旅費に関する法律26
7	公有林野官行造林法施行手続の一部を改正する訓令	31. 6.22	31. 6.22施行	改正 公有林野官行造林法施行手続（昭30農訓11） 改題 公有林野等官行造林法施行手続	
8	農林省輸出品検査所検査規程の一部を改正する訓令	31. 6.25		改正 農林省輸出品検査所検査規程（昭26農訓5） 改題 輸出品検査所検査規程	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	労働者				
1	失業保険監察官規程	31. 2. 1	31. 2. 1施行	廃止 失業保険監査官規程（昭24労訓2）	
2	失業対策事業監察官規程	31. 2. 1	31. 2. 1施行		
3	失業保険特別会計事務取扱規程の一部を改正する訓令	31. 2.11	31. 4. 1施行	改正 失業保険特別会計事務取扱規程（昭22労訓5）	
4	労働省所管国有財産取扱規程の一部を改正する訓令	31. 3. 1	31. 3. 1施行	改正 労働省所管国有財産取扱規程（昭27労訓2）	
5	婦人少年室協助員及び婦人問題相談員規程	31. 3.31	31. 4. 1施行	全部改正 婦人少年室協助員規程（昭28労訓3）	
6	俸給の調整額を適用する公共職業安定所を指定する訓令	31. 6.23	31. 6.23施行 31. 4. 1から適用	廃止 人事院規則9—6（俸給の調整額）に基き俸給の調整額を適用する公共職業安定所（第一種）を指定する訓令（昭25労訓11）	㊟人事院規則9—6（俸給の調整額）1
	公共企業体等仲裁委員会				
1	公共企業体等仲裁委員会の調査官の事務分掌を定める訓令	31. 4. 1			

事項別索引

凡　　例

この索引には、新たに制定された法令、廃止された法令、失効した法令、全部改正した法令を記載し、一部改正法令は省略した。それは、この追録が、改廃経過を主とした動態索引であるから、この事項別索引にまで、一部改正法令を一つ一つかかげる必要がないと考えたからである。

法令の事項別分類は、さきの「日本法令索引1954年版」の分類によつた。この分類の中には検討を要する点もあるが、この索引が上記1954年版の追録であるため、一応この分類に従い、不都合な点は、すべて半年後に刊行される予定の「日本法令索引1957年版」で是正することにした。

目　　次

（数項の事項に該当するものはそれぞれの事項に入れた。）
（1954年版の分類を基礎とし、法令の変遷により新たに設けなければならない項目のみ題名変更及び追加分類した。）

A 憲法関係

A1 憲　　法（なし）
A2 法令総則（なし）
A3 権利保障（なし）
A4 選挙・政党……85
A5 栄　　誉……85
　54 褒　　賞……85
A6 皇　　室（なし）

B 国　　会

B1 運　　営（なし）
B2 議　　員（なし）
B3 附属機関……85

D 国家行政

D1 内　　閣……85
D2 行政組織通則（なし）
D3 行政機関……85
D6 公務員……86
　62 官職の基準……86
　23 試験及び任免……86
　24 給与・手当・旅費・恩給・年金……87
　26 分限・懲戒及び保障……87
　27 服　　務……87

E 地方行政

E1 地方自治……87
E2 地方公務員（なし）
E5 地方財政……87
E6 地方公営企業（なし）

G 司法関係

G1 司法組織……88
　11 裁判所・裁判官……88
　16 司法修習生……88
G2 民事関係……88
　21 民法及び関係法規……88
　23 民事訴訟及び調停……88
　28 登　　記……88
G4 刑事関係……88
　41 刑法及び関係法規……88
　45 行刑・保護……88
G5 行政争訟（なし）

H 警察・防衛・消防

H1 警察通則（なし）
H2 警察組織……89
H3 司法警察（なし）
H4 保安警察……89
　43 営　　業……89
H5 交通警察（なし）
H6 防衛庁関係……89
H7 消　　防……89

J 財　　政

J1 会　　計……89
　11 金銭関係……89
　11 特別会計……89
　12 予算及び決算……89
　13 収　　入……89
　15 出納機関……89
　12 物品会計……89
　14 工事及び物件売買貸借……89
J2 租　　税……90
　21 国税徴収……90
　22 各　　税……90
　〔関　　税〕……90
J3 専　　売（なし）
J4 通　　貨（なし）
J5 国債及び政府証券……90
J6 資金運用部資金（なし）
J7 郵便貯金・郵便為替（なし）

K 産　　業

K１ 産業一般……90
　１１ 独占禁止……90
　１３ 機関の閉鎖……90
　１５ 特殊会社……90
　１８ 原子力関係……90
K２ 農林・水産……90
　２１ 農　　業……90
　２３ 蚕糸業・製糸業……91
　２５ 畜　産　業……91
K３ 鉱　工　業……91
　３１ 鉱　　業……91
　３２ 工　　業……91
K４ 商業・貿易……91
　４１ 商　　業……91
　４２ 倉　庫　業……91
　４３ 貿　　易……91
　４４ 外　　資……91
K５ 金　　融……91
　５１ 金融機関……91
　５２ 証　　券……91
K６ 工業所有権（なし）
K７ 産業振興（なし）
K８ 産業団体……91
K９ 会　計　士（なし）

L 経済統制

L１ 公　　団……92
L２ 物資統制……92
　２１ 農産物資……92
　　１１ 食　　料……92
　　１７ 蚕糸・繊維品……92
　２２ 鉱工業物資……92
　　２１ 金属・機械……92
　２９ その他の物資……92
L３ 動　　力（なし）
L４ 価格統制（なし）
L５ 金融統制（なし）

M 運輸・通信

M１ 陸　　運……92
　１１ 鉄　　道……92
　　１１ 国有鉄道……92
　　１３ 地方鉄道……92
　１２ 自　動　車……92
　１３ 運送業・交通業……92
M２ 水　　運（なし）
M３ 航　　空……92
M４ 通　　信……92
　４３ 電　　話……92
M５ 放　　送（なし）

N 建　　設

N１ 土　　地……93
　１１ 土地収用及び使用……93
　１３ 道　　路……93
　１４ 公　　園……93
N２ 林　　野（なし）
N３ 水　　利……93
　３２ 砂防・水防……93
N４ 国土建設……93
　４１ 都市建設……93
　４２ 建築・住宅……93

P 文　　化

P１ 教育一般……93
　１１ 学校教育……93
　　１１ 小　学　校……93
　　１５ 特殊学校……93
　１２ 教育行政……93
　　２１ 教　職　員……93
　　２４ 教科書及び教材……94
　　２６ 学校給食……94
P２ 学　　芸……94
　２１ 団体及び日本学術会議……94
P３ 著作・出版・新聞……94
P４ 文　化　財……94
P５ 宗　　教（なし）
P６ 観　　光（なし）
P７ 暦時・祝日（なし）
P８ 計　　量（なし）
P９ 気　　象（なし）

Q 厚生及び衛生

Q１ 社会福祉・保護救助……94
　１６ 引揚保護・戦争犠牲者保護……94
Q２ 社会保障……94
　２２ 国民健康保険……94
Q３ 医　　事……94
　３２ 歯科医師……94
Q４ 薬　　事……94
　４２ 薬　　品……94
Q５ 防　　疫……94
Q６ 優生保護・精神衛生（なし）
Q７ 一般保健（なし）

R 労　　働

R１ 労働組合（なし）
R２ 労働基準（なし）
R３ 労働関係調整（なし）
R４ 公共企業体等労働関係・地方公営企業労働関係……95
R５ 失業対策・職業安定……95
R６ 労務及び賃金規制（なし）

S 統計・調査……95

T 外　　事

T１ 外事一般（なし）
T２ 外　国　人……95
T３ 平和条約・日米安全保障条約を実施するための措置（なし）

W 特殊地域……95

Y 条　　約……95

Z 終戦処理（なし）

法令名	公布年月日	法令番号
A 憲法関係		
A 4 選挙・政党		
公職選挙法の一部を改正する法律（昭31法8）の施行に伴う関係政令の整理に関する政令	昭31. 3.27	政 35
A 5 栄誉		
A 54 褒賞		
水防功労者報賞規則	昭31. 3.30	建令 6
B 国会		
B 3 附属機関		
×国立国会図書館支部上野図書館組織規程 廃止 昭31. 3.31 国図程1	昭24. 3.31	国図程 1
×国立国会図書館支部上野図書館利用規則 廃止 昭31. 6.15 国図規2	昭24. 5. 2	国図規 2
図書の特別貸出規則	昭31. 3.31	国図規 1
D 国家行政		
D 1 内閣		
憲法調査会法	昭31. 6.11	法 140
同法施行令	昭31. 6.28	政 215
D 3 行政機関		
〔総理府〕		
総理府恩給局に審議官を置く総理府令	昭31. 3.31	総府令13
原子力委員会設置法施行令	昭31. 1.24	政 4
科学技術庁設置法	昭31. 3.31	法 49
×科学技術行政協議会法 廃止 昭31. 3.31 法49	昭23.12.20	法 253
科学技術庁設置法の施行期日を定める政令	昭31. 5.18	政 141
科学技術庁組織令	昭31. 5.18	政 142
×科学技術行政協議会事務局令 廃止 昭31. 5.18 政142	昭25. 9. 1	政 282
科学調査官及び科学研究官の定数を定める政令	昭31. 5.18	政 143
科学技術審議会令	昭31. 5.18	政 144
×科学技術行政協議会に置かれる専門委員及び部会に関する政令 廃止 昭31. 5.18 政144	昭25. 3. 6	政 27
金属材料技術研究所組織規則	昭31. 6.30	総府令55
売春対策審議会令	昭31. 3. 7	政 17
失業保険監察官規程	昭31. 2. 1	労訓 1
失業対策事業監察官規程	昭31. 2. 1	労訓 2
北海道開発庁に企画室主幹等を置く総理府令	昭31. 3.31	総府令16
×資源調査会設置法 廃止 昭31. 3.31 法49	昭27. 7.31	法 264
資源調査会令	昭31. 5.18	政 146
×資源調査会設置法施行令 廃止 昭31. 5.18 政146	昭27. 7.31	政 303
審査部の室に関する規則	昭31. 3.31	公取規 2
×航空技術審議会設置法 廃止 昭31. 3.31 法49	昭29. 7. 1	法 202
航空技術研究所組織規則	昭31. 5.19	総府令37
×旧同 廃止 昭31. 5.19 総府令37	昭30. 7.11	総府令23
土地調整委員会事務局に調査官を置く規則	昭31. 3.31	土調規 1
調達庁組織規則	昭31. 5.15	調達訓 7
×調達庁組織規程 廃止 昭31. 5.15 調達訓7	昭29. 6. 1	調達訓 2
行政管理庁組織規程	昭31. 3.31	行管訓 2
×旧同 廃止 昭31. 3.31 行管訓2	昭27. 9. 1	行管訓 9
自治庁長官官房に調査官を置く総理府令（昭30総府令52の全改）	昭31. 3.31	総府令18

法令名	公布年月日	法令番号
経済企画庁組織規程	昭31. 3.31	経企訓 1
航空技術審議会令	昭31. 5.18	政 145
〔法務省〕		
公安審査委員会事務局組織規程	昭31. 4. 4	公審規 1
〔外務省〕		
外務省本省組織規程	昭31. 4. 7	外令 5
×在外公館等借入金の返済の準備に関する法律 廃止 昭31. 3.20 法15	昭26. 3.30	法 54
×在外公館等借入金評価審議会令 廃止 昭31. 3.20 政22	昭26. 3.30	政 58
横浜移住あつせん所組織規程	昭31. 3. 1	外令 2
〔大蔵省〕		
×特定契約審査会令 廃止 昭31. 3.16 政21	昭23. 9. 3	政 282
金融制度調査会設置法	昭31. 6. 7	法 135
〔文部省〕		
文部省試写室使用規程	昭31. 3.31	文令 5
文化財保護委員会事務局に文化財管理官を設置する訓令	昭31. 3.31	文保訓 1
〔厚生省〕		
事務部を置く国立病院を指定する訓令	昭31 3. 1	厚訓 2
事務部及び医務部を置く国立療養所を指定する訓令	昭31. 3. 1	厚訓 3
〔農林省〕		
米価審議会の委員の任期の臨時特例に関する政令	昭31. 6.11	政 176
農山漁村振興対策中央審議会令	昭31. 6.25	政 205
農業観測審議会令	昭31. 6.25	政 207
農林漁業用固定資産評価審議会令	昭31. 6.25	政 206
農林水産技術会議令	昭31 6.25	政 199
農林水産技術会議事務局組織規程	昭31. 6.25	農令 30
〔通商産業省〕		
発明奨励審議会令	昭31. 5.18	政 147
×旧同 廃止 昭31. 5.18 政147	昭22. 1.11	勅 5
意匠奨励審議会令	昭31. 5.18	政 149
機械工業審議会規則	昭31. 6.15	通産令33
工業用水審議会規則	昭31. 6.11	通産令32
〔運輸省〕		
×中央気象台組織令 廃止 昭31. 6.30 政220	昭24. 5.31	政 167
気象庁組織規則	昭31. 6.30	運令 36
×中央気象台組織規程 廃止 昭31. 6.30 運令36	昭24.11. 1	運令 65
捕獲審検再審査委員会事務局組織規程	昭31. 3.31	運令 17
×旧同 廃止 昭31. 3.31 運令17	昭27. 4.28	運令 20
〔労働省〕		
婦人少年室協助員及び婦人問題相談員規程 (昭28 労訓3の全改)	昭31. 3.31	労訓 5
労働保険審査官及び労働保険審査会法	昭31. 6. 4	法 126
〔建設省〕		
首都圏整備審議会令	昭31. 6. 8	政 174
首都圏整備委員会事務局組織令	昭31. 6. 8	政 175
首都圏整備委員会事務局に調整官を置く総理府令	昭31. 6. 9	総府令51
官公庁施設審議会令	昭31. 5.14	政 132
×官庁営繕審議会令 廃止 昭31.5.14 政132	昭26. 6.12	政 210
D 6 公務員		
特別職 (昭24人事規 1—5 の全改)	昭31. 6.26	人事規 1—5
D 62 官職の基準		
D 623 試験及び任免		

法令名	公布年月日	法令番号
国立博物館及び国立文化財研究所の長に対する任命権等の委任に関する訓令	昭31. 4.10	文保訓 2
D 624 給与・手当・旅費・恩給・年金		
〔給与・手当・旅費〕		
×俸給の支給定日の特例 廃止 昭31. 6. 1 人事規	昭30.11.26	人事規 9-20
俸給の調整額を適用する公共職業安定所を指定する訓令	昭31. 6.23	労訓 6
×俸給の調整額を適用する（第一種）公共職業安定所を指定する訓令 廃止 昭31. 6.23 労訓6	昭25.11.21	労訓 11
〔恩給・年金〕		
昭和二十三年六月三十日以前に給与事由の生じた恩給等の年額の改定に関する法律	昭31. 6.13	法 149
同法の規定により改定すべき恩給の改定手続等に関する総理府令	昭31. 6.13	総府令52
昭和二十三年六月三十日以前に給付事由の生じた国家公務員共済組合法等の規定による年金の額の改定に関する法律	昭31. 6. 6	法 133
国家公務員共済組合法第九十条の規定による公務傷病年金等の額の改定に関する法律	昭31. 6. 6	法 132
D 626 分限・懲戒及び保障		
×特別待命 廃止 昭31. 6. 1 人事規	昭28.10.30	人事規 15-7
×臨時待命を命ずる場合の手続等 廃止 昭31. 6. 1 人事規	昭29. 6.17	人事規 11-5
D 627 服務		
国立博物館に勤務する職員及び国立文化財研究所において現業に従事する職員の勤務時間の特例に関する訓令	昭31. 5.29	文保訓 3

E 地方行政

E 1 地方自治

法令名	公布年月日	法令番号
地方自治法の一部を改正する法律（昭31法147）の施行に伴う関係法律の整理に関する法律	昭31. 6.12	法 148
新市町村建設促進法	昭31. 6.30	法 164
同法施行令	昭31. 6.30	政 223
×五大都市行政監督ニ関スル法律 廃止 昭31. 6.12 法147	大11. 3.22	法 1

E 5 地方財政

法令名	公布年月日	法令番号
地方財政の再建等のための公共事業に係る国庫負担等の臨時特例に関する法律 失効 昭34. 3.31 限	昭31. 5.12	法 99
特別交付税の額の算定又は交付の例により地方団体に対して交付又は配付すべき臨時地方財政特別交付金及びたばこ専売特別地方配付金の額の算定等に関する総理府令	昭31. 2.29	総府令 5
昭和三十一年四月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令	昭31. 4. 2	総府令23
昭和三十一年六月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令	昭31. 6. 1	総府令48
×国の負担金及び補助金交付規則 廃止 昭31. 4.30 農令18	昭24. 5.23	農令 41
アメリカ合衆国軍隊等が行う免税軽油の引取の手続に関する総理府令	昭31. 6. 1	総府令47
地方税法の一部を改正する法律（昭31法81）中軽油引取税に関		

法令名	公布年月日	法令番号
する部分の施行期日を定める政令	昭31. 4.24	政 105
地方税法第三百四十九条の三第五項の規定の適用を受ける機械設備等を定める総理府令 (昭29総府令24の全改)	昭31. 4.17	総府令27
入場譲与税法第二条第二項の率を定める政令	昭31. 4.24	政 109
×入場譲与税法第二条第二項但書の規定に基き、同項本文に規定する国勢調査又は人口調査の結果による人口に加算する人口に関する総理府令 廃止　昭31. 4.24　総府令32	昭29. 7.21	総府令56
入場譲与税法第二条第三項の規定に基き、昭和三十一年度において同条第二項に規定する基準財政需要額を補正する総理府令	昭31. 4.24	総府令32
地方道路譲与税法施行規則	昭31. 3. 9	総府令 7
国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律	昭31. 4.24	法 82
同法施行令	昭31. 4.24	政 107
同法施行規則	昭31. 4.24	総府令31
同法附則第十三項の規定に基く政令	昭31. 4.24	政 108
G　司法関係		
G 1　司法組織		
G 11　裁判所・裁判官		
G 116　司法修習生		
司法試験法第四条第一項第四号の規定する者に関する規則 (昭26司試管規1の全改)	昭31. 2.22	司試管規 2
G 2　民事関係		
G 21　民法及び関係法規		
外務大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する省令	昭31. 1.16	外令 1
罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律	昭31. 4.13	法 70
罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定め政令	昭31. 6. 4	政 165
接収不動産に関する借地借家臨時処理法	昭31. 6. 8	法 138
G 23　民事訴訟及び調停		
×民事訴訟の継続審理に関する規則 廃止　昭31. 3. 1　最裁規2	昭25.12.20	最裁規27
民事訴訟規則	昭31. 3. 1	最裁規 2
×民事上告事件等訴訟手続規則 廃止　昭31. 3. 1　最裁規2	昭29. 5.29	最裁規 3
G 28　登記		
〔公共企業登記〕		
原子燃料公社登記令	昭31. 5.15	政 136
日本原子力研究所登記令	昭31. 5.15	政 135
日本道路公団登記令	昭31. 3.29	政 38
森林開発公団登記令	昭31. 6.29	政 219
北海道開発公庫登記令	昭31. 5.11	政 130
〔商業登記〕		
相互会社登記規則	昭31. 3.20	法務令 9
×相互保険会社登記取扱手続 廃止　昭31. 3.20　法務令9	昭14.12.29	司令 68
G 4　刑事関係		
G 41　刑法及び関係法規		
×婦女に売淫をさせた者等の処罰に関する勅令 廃止　昭31. 5.24　法118	昭22. 1.15	勅 9
G 45　行刑・保護		
更生保護委託費支弁基準	昭31. 6.25	法務令34

法令名	公布年月日	法令番号
H　警察・防衛・消防		
H 2　警察組織		
地方警察職員たる警察官の都道府県警察ごとの定員の基準の暫定措置に関する政令	昭31. 1.27	政 5
H 4　保安警察		
H 43　営業		
売春防止法	昭31. 5.24	法 118
H 6　防衛庁関係		
防衛庁長官官房に広報官を置く等の総理府令	昭31. 3.31	総府令19
H 7　消防		
消防団員等公務災害補償責任共済基金法	昭31. 5.21	法 107
J　財政		
J 1　会計		
J 11　金銭関係		
J 111　特別会計		
賠償等特殊債務処理特別会計法	昭31. 3.31	法 53
同法施行令	昭31. 3.31	政 73
食糧管理特別会計の昭和三十年度における損失をうめるための措置に関する法律	昭31. 3.23	法 23
漁船再保険特別会計における給与保険の再保険事業について生じた損失をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律	昭31. 3.23	法 24
特定物資納付金処理特別会計法	昭31. 6. 5	法 129
同法施行令	昭31. 6. 5	政 172
×失業保険監査官規程 廃止　昭31. 2. 1　労訓1	昭24. 4. 1	労訓 2
旧朝鮮食糧管理特別会計又は旧台湾食糧管理特別会計の負担に属する証券又は一時借入金に係る債務の処理に関する政令	昭31. 3.10	政 18
×特定道路整備事業特別会計法 廃止　昭31. 3.14　法6	昭27. 6. 6	法 170
×昭和二十八年度における特定道路整備事業特別会計の歳出の財源の特例に関する法律 廃止　昭31. 3.14　法6	昭28. 8. 1	法 128
J 112　予算及び決算		
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第二十三条第二項の証票の書式を定める省令	昭31. 5.31	大令 35
農林畜水産業関係補助金等交付規則	昭31. 4.30	農令 18
J 113　収入		
国の債権の管理等に関する法律	昭31. 5.22	法 114
×租税債権及び貸付金債権以外の国の債権の整理に関する法律 廃止　昭31. 5.22　法114	昭26. 6. 4	法 197
×政府貸付金処理ニ関スル法律 廃止　昭31. 5.22　法114	昭10. 4. 1	法 25
砂利採取法関係手数料令	昭31. 3.22	政 28
J 115　出納機関		
歳入歳出外現金出納官吏の印を定める訓令	昭31. 3.28	国税訓 3
国税収納官吏および国税出納員の印を定める訓令	昭31. 3.28	国税訓 1
収入官吏および出納員の印を定める訓令	昭31. 3.28	国税訓 2
J 12　物品会計		
物品管理法	昭31. 5.22	法 113
J 14　工事及び物件売買貸借		
×昭和二十一年法律第六十号政		

法令名	公布年月日	法令番号
府の契約の特例に関する法律施行に関する勅令 廃止 昭31. 3.16 政21	昭22. 1.17	勅 11
J 2 租 税		
J 21 国税徴収		
昭和三十一年度における国税収納金整理資金への受入金又は国税収納金整理資金からする支払金（歳入への組入金を含む。）の科目を定める訓令	昭31. 5.28	大訓 3
J 22 各 税		
〔関 税〕		
原子力研究用物品の関税の免除に関する政令	昭31. 3.31	政 80
大豆の関税の免除期限を定める政令	昭31. 4. 1	政 84
J 5 国債及び政府証券		
政府資金調達事務取扱規則	昭31. 3.28	大令 12
×蚕糸証券発行規程 廃止 昭31. 3.28 大令12	昭12. 6.16	大令 18
×大蔵省証券入札発行規程 廃止 昭31. 3.28 大令12	昭 5.12. 5	大令 24
×食糧証券発行規程 廃止 昭31. 3.28 大・農令 1	昭22. 2. 1	大·農令1
×薪炭証券発行規程 廃止 昭31. 3.28 大・農令 1	昭22.12.10	大·農令3
道路債券令	昭31. 4.23	政 103
K 産 業		
K 1 産業一般		
K 11 独占禁止		
下請代金支払遅延等防止法	昭31. 6. 1	法 120
同法第五条の規定による書類の作成及び保存に関する規則	昭31. 6. 2	公取規 3
審査長に関する規則	昭31. 3.31	公取規 1
K 13 機関の閉鎖		
朝鮮銀行等の納付金の納付に関する省令	昭31. 5.21	大令 34
K 15 特殊会社		
石油資源開発株式会社が支出した探鉱の費用の繰延および消却に関する省令	昭31. 4.30	通産令13
株式会社科学研究所業務処理規則	昭31. 2. 4	通産令 1
K 18 原子力関係		
日本原子力研究所法	昭31. 5. 4	法 92
同法施行令	昭31. 5.15	政 134
同法施行規則	昭31. 5.31	総府令44
日本原子力研究所の財務及び会計に関する総理府令	昭31. 5.31	総府令45
原子燃料公社法	昭31. 5. 4	法 94
核原料物質開発促進臨時措置法	昭31. 5. 4	法 93
同法施行規則	昭31. 5.23	通産令27
核原料物質の定義に関する政令	昭31. 5.15	政 133
核原料物質開発促進臨時措置法中土地の使用又は収用の裁決に関する規則	昭31. 5.23	土調規 2
原子力研究用物品の関税の免除に関する政令	J 22 参照	
K 2 農林・水産		
農林畜水産業関係補助金等交付規則	昭31. 4.30	農令 18
K 21 農 業		
農業改良資金助成法	昭31. 5.12	法 102
同法施行令	昭31. 5.12	政 131
同法第四条の標準資金需要額を定める省令	昭31. 6. 2	農令 24
昭和三十一年産の大麦、はだか麦及び小麦についての農産物検査法施行規則の等級証印等の臨時特例に関する省令	昭31. 6.29	農令 33
検査請求書の提出先等について		

法令名	公布年月日	法令番号
の農産物検査法施行規則の臨時特例に関する省令	昭31. 2.23	農令 6
じゃがいもがの緊急防除に関する省令 失効 昭33. 1. 1	昭31. 2.16	農令 3
×旧同 廃止 昭31. 2.16 農令 3	昭29.12.22	農令 76
農業災害補償法の一部を改正する法律（昭30 法95）附則第八項の補助金に関する政令	昭31. 3.14	政 19
昭和三十年十二月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	昭31. 2. 7	政 9
昭和三十一年四月及び五月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	昭31. 6. 4	政 166
K 23 蚕糸業・製糸業		
輸出生糸検査規則に基く品位検定証の書替交付に関する省令	昭31. 3.24	農令 7
K 25 畜産業		
家畜取引法	昭31. 6. 1	法 123
K 3 鉱工業		
K 31 鉱 業		
砂利採取法	昭31. 2.21	法 1
同法の施行期日を定める政令	昭31. 3.22	政 27
同法施行規則	昭31. 3.30	通産令 7
K 32 工 業		
機械工業振興臨時措置法	昭31. 6.15	法 154
工業用水法	昭31. 6.11	法 146
繊維工業設備臨時措置法	昭31. 6. 5	法 130
K 4 商業・貿易		
K 41 商 業		
百貨店法	昭31. 5.23	法 116
同法の施行期日を定める政令	昭31. 6. 4	政 167
同法施行令	昭31. 6. 4	政 168
同法施行規則	昭31. 6. 8	通産令31
K 42 倉庫業		
倉庫業法	昭31. 6. 1	法 121
×旧同 廃止 昭31. 6.22 法121	昭10. 4. 6	法 41
倉庫業法施行令	昭31. 6.22	政 197
×旧同 廃止 昭31. 6.22 政197	昭25. 6.28	政 213
K 43 貿 易		
特定物資輸入臨時措置法	昭31. 6. 4	法 127
同法の施行期日を定める政令	昭31. 6. 4	政 169
同法施行令	昭31. 6. 4	政 170
同法施行規則	昭31. 6. 5	通産令30
K 44 外 資		
航空会社の事業収支の報告に関する省令	昭31. 4.30	大令 29
船会社の事業収支の報告に関する省令	昭31. 4.30	大·運令1
K 5 金 融		
K 51 金融機関		
国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律に規定する外国政府金融機関を定める政令	昭31. 5.25	政 154
北海道開発公庫法	昭31. 5.11	法 97
同法施行令	昭31. 5.11	政 129
K 52 証 券		
×融通証券発行規程 廃止 昭31. 3.28 大令12	昭25. 7.31	大令 84
K 8 産業団体		
中小企業振興資金助成法	昭31. 5.22	法 115
同法施行令	昭31. 5.22	政 152
農業協同組合整備特別措置法	昭31. 3.30	法 44

法令名	公布年月日	法令番号
同法施行令	昭31. 5.10	政 127
同法施行規則	昭31. 5.10	農令 20
L 経済統制		
L 1 公団		
森林開発公団法	昭31. 4.27	法 85
同法の施行期日を定める政令	昭31. 6.29	政 217
同法施行令	昭31. 6.29	政 218
日本道路公団法	昭31. 3.14	法 6
同法施行規則	昭31. 5.16	建令 17
L 2 物資統制		
L 21 農産物資		
L 211 食料		
米穀の生産者が指定業者に対してする昭和三十年産米穀の売渡の委託等の臨時措置に関する省令	昭31. 2.23	農令 5
昭和三十一年産米穀の買入代金の支払の臨時特例に関する政令	昭31. 6.14	政 182
昭和三十一年における指定業者に対する登録の特例に関する省令	昭31. 4.12	農令 14
L 217 蚕糸・繊維品		
絹人絹織物製造業設備制限規則	昭31. 5. 1	通産令18
×未登録内地向絹人絹織機設置制限規則 失効 昭31. 5. 1 限	昭30.10.20	通産令49
未登録絹人絹織機設置制限規則	昭31. 5. 1	通産令19
×内地向絹人絹織物業生産設備制限規則 失効 昭31. 5. 1 限	昭30.10.20	通産令48
L 22 鉱工業物資		
L 221 金属・機械		
未登録ラムネびん詰機設置制限規則 失効 昭32. 7. 1	昭31. 6.30	農・通産令 2
ラムネ製造業生産設備制限規則 失効 昭32. 7. 1	昭31. 6.30	農・通産令 1
L 29 その他の物資		
自転車用タイヤおよび自転車用チユーブの生産数量等の制限に関する規則 失効 昭32. 7. 1	昭31. 5.10	通産令21
未登録自転車用タイヤ生産設備制限規則 失効 昭32. 7. 1	昭31. 5.10	通産令22
M 運輸・通信		
M 1 陸運		
M 11 鉄道		
M 111 国有鉄道		
日本国有鉄道法の一部を改正する法律 (昭31 法105) の施行期日を定める政令	昭31. 6.22	政 195
日本国有鉄道法施行規則	昭31. 6.25	運令 32
M 113 地方鉄道		
地方鉄道等監査規則	昭31. 6.27	運令 34
M 12 自動車		
自動車損害賠償保障事業業務委託契約準則	昭31. 2. 6	運令 3
自家保障者報告規則	昭31. 5.24	運令 28
M 13 運送業・交通業		
道路運送車両法の一部を改正する法律 (昭31 法16) の施行期日を定める政令	昭31. 4.14	政 95
道路運送車両法施行規則の一部を改正する省令 (昭30 運令51) の一部の施行期日を定める省令	昭31. 3.26	運令 8
M 3 航空		
空港整備法	昭31. 4.20	法 80
M 4 通信		
M 43 電話		

法令名	公布年月日	法令番号
電話設備費負担臨時措置法施行規則 (昭26 電通令8の全改)	昭31. 3.31	郵令 7
N 建設		
N 1 土地		
N 11 土地収用及び使用		
核原料物質開発促進臨時措置法中土地の使用又は収用の裁決に関する規則	K 18 参照	
N 13 道路		
道路整備特別措置法	昭31. 3.14	法 7
×旧同 廃止 昭31. 3.14 法 7	昭27. 6. 6	法 169
道路整備特別措置法の施行期日を定める政令	昭31. 4.13	政 94
道路整備特別措置法施行規則	昭31. 5.16	建令 18
積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法	昭31. 4.14	法 72
N 14 公園		
都市公園法	昭31. 4.20	法 79
N 3 水利		
N 32 砂防・水防		
海岸法	昭31. 5.12	法 101
N 4 国土建設		
離島振興法第九条第四項の規定による簡易水道布設費の補助に関する政令	昭31. 5.25	政 153
N 41 都市建設		
首都圏整備法	昭31. 4.26	法 83
×首都建設法 廃止 昭31. 4.26 法83	昭25. 6.28	法 219
首都圏整備法の施行期日を定める政令	昭31. 6. 1	政 160
稚内都市計画事業街路新設拡築受益者負担に関する省令	昭31. 5.10	建令 12
紋別都市計画事業路面改良受益者負担に関する省令	昭31. 5.10	建令 13
一ノ関都市計画事業道路新設拡築受益者負担に関する省令	昭31. 5.22	建令 19
×千葉都市計画事業下水道受益者負担ニ関スル件 廃止 昭31. 5.10 建令14	昭10.12.11	内令 70
N 42 建築・住宅		
耐火建築促進法第七条第二項の規定の適用を受ける区域を定める政令	昭31. 2.13	政 11
P 文化		
P 1 教育一般		
地方教育行政の組織及び運営に関する法律	昭31. 6.30	法 162
×教育委員会法 廃止 昭31. 6.30 法162	昭23. 7.15	法 170
地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行令	昭31. 6.30	政 221
×教育委員会法施行令 廃止 昭31. 6.30 政221	昭23. 8.19	政 239
地方教育行政の組織及び運営に関する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律	昭31. 6.30	法 163
地方教育行政の組織及び運営に関する法律の施行に伴う関係政令の整理に関する政令	昭31. 6.30	政 222
P 11 学校教育		
P 111 小学校		
公立小学校不正常授業解消促進臨時措置法施行令	昭31. 3.20	政 24
P 115 特殊学校		
公立養護学校整備特別措置法	昭31. 6.14	法 152
P 12 教育行政		
P 121 教職員		
教員等の勤務時間の特例に関する規程	昭31. 5.29	文訓 4

法令名	公布年月日	法令番号
P 124 教科書及び教材		
就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律	昭31. 3.30	法 40
×新たに入学する児童に対する教科用図書の給与に関する法律 廃止　昭31. 3.30　法40	昭27. 3.31	法 32
就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律施行令	昭31. 4. 5	政 87
×新たに入学する児童に対する教科用図書の給与に関する法律施行令 廃止　昭31. 4. 5　政87	昭27. 3.31	政 69
就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律施行規則	昭31. 4. 5	文令 11
P 126 学校給食		
夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律	昭31. 6.20	法 157
P 2 学　芸		
P 21 団体及び日本学術会議		
日本学術会議会員選挙規則 (昭27　日学会規2の全改)	昭31. 3.30	日学会規 2
日本学士院法	昭31. 3.24	法 27
×日本学士院会員選定規則 廃止　昭31. 3.30　日学会規5	昭25. 3.22	日学会規 4
×日本学士院会長候補者選考委員会運営規則 廃止　昭31. 3.30　日学会規5	昭24. 5.23	日学会規 3
P 3 著作・出版・新聞		
万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律	昭31. 4.28	法 86
P 4 文　化　財		
重要民俗資料台帳規則	昭31. 3.12	文保規 2
重要民俗資料指定書規則	昭31. 3.12	文保規 1

法令名	公布年月日	法令番号
Q 厚生及び衛生		
Q 1 社会福祉・保護救助		
Q 16 引揚保護・戦争犠牲者保護		
硫黄島若しくは伊平屋島又は北緯二十七度以南の南西諸島(大東諸島を含む。)に居住する者に係る戦傷病者戦没者遺族等援護法第十七条第一項及び第二十一条に規定する厚生大臣の権限を東京都知事に委任する訓令	W　参照	
戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車等に関する法律施行令	昭31. 3. 1	政 14
戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車等に関する法律施行規則	昭31. 3.24	厚・運令1
Q 2 社会保障		
Q 22 国民健康保健		
国民健康保険国庫補助金令施行規則	昭31. 3. 1	厚令 5
×国民健康保険国庫補助金交付規則 廃止　昭31. 3. 1　厚令5	昭23. 9. 8	厚令 43
Q 3 医　事		
Q 32 歯科医師		
歯科技工士養成所指定規則	昭31. 2.24	厚令 3
Q 4 薬　事		
採血及び供血あつせん業取締法	昭31. 6.25	法 160
同法施行規則	昭31. 6.25	厚令 22
採血業の許可申請手数料の額を定める政令	昭31. 6.25	政 211
Q 42 薬　品		
毒物及び劇物指定令	昭31. 6.12	政 179
Q 5 防　疫		

法令名	公布年月日	法令番号
検疫法の一部を改正する法律(昭31 法66)の施行期日を定める政令	昭31. 6.15	政 183
×検疫伝染病が現に流行し、又は流行するおそれのある地域を指定する政令 廃止　昭31. 6.15　政184	昭26.12.26	政 388
×検疫所において使用する船舶に掲揚する旗章を定める訓令 廃止　昭31. 6.22　厚訓9	昭29. 6.16	厚訓 3
R 労　働		
R 4 公共企業体等労働関係・地方公営企業労働関係		
公共企業体等仲裁委員会の調査官の事務分掌を定める訓令	昭31. 4. 1	公企仲訓 1
公共企業体職員等共済組合法	昭31. 6. 6	法 134
R 5 失業対策・職業安定		
×有料の職業紹介事業を行おうとする者が納付する許可料の額及びその者が徴収する手数料の最高額 廃止　昭31. 3.31　労令6	昭26.10.29	労・経本令 1
S 統計・調査		
職業別賃金調査規則の特例に関する省令	昭31. 5. 7	労令 12
就業構造基本調査規則	昭31. 4.24	総府令29
就業構造基本調査施行心得	昭31. 4.30	総府訓 2
昭和三十年国富調査のための個人事業体資産調査規則	昭31. 5.19	総府令38
昭和三十年国富調査のための家計財産調査規則	昭31. 4.20	総府令28
労働生産性統計調査規則	昭31. 1.12	通産・労令 1
×旧同 廃止　昭31.1.12　通産・労令1	昭27. 9. 1	通産・労令 1
中小企業労働実態調査規則	昭31. 6.25	労令 15
引揚者在外事実調査規則	昭31. 5. 1	厚令 13

法令名	公布年月日	法令番号
T 外　事		
T 2 外国人		
外国人登録法の一部を改正する法律(昭31 法96)の施行期日を定める政令	昭31. 6. 2	政 161
外国人登録法施行規則	昭31. 6.26	法務令35
×旧同 廃止　昭31. 6.26　法務令35	昭27. 4.28	外令 11
W 特殊地域		
奄美群島における自動車抵当法及び道路交通事業抵当法の施行に関する政令	昭31. 4. 3	政 86
硫黄島若しくは伊平屋島又は北緯二十七度以南の南西諸島(大東諸島を含む。)に居住する者に係る戦傷病者戦没者遺族等援護法第十七条第一項及び第二十一条に規定する厚生大臣の権限を東京都知事に委任する訓令	昭31. 6. 4	厚訓 7
Y 条　約		
防衛目的のためにする特許権及び技術上の知識の交流を容易にするための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定	昭31. 6. 6	条 12
万国著作権条約	昭31. 1.28	条 1
無国籍者及び亡命者の著作物に対する万国著作権条約の適用に関する同条約の第一附属議定書	昭31. 1.28	条 2
ある種の国際機関の著作物に対する万国著作権条約の適用に関する同条約の第二附属議定書	昭31. 1.28	条 3
万国著作権条約の条件附の批准、受諾又は加入に関する同条約の第三附属議定書	昭31. 1.28	条 4

法令名	公布年月日	法令番号	法令名	公布年月日	法令番号
オランダ国民のある種の私的請求権に関する問題の解決に関する日本国政府とオランダ王国政府との間の議定書	昭31. 6. 1	条 11			
千九百五十五年五月三十一日に東京で署名された農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定第三条を改正する議定書	昭31. 5.29	条 9			
農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定	昭31. 5.29	条 10			
観光旅行のための通関上の便宜供与に関する条約に追加された観光旅行宣伝用の資料の輸入に関する議定書	昭31. 6.28	条 15			
航空業務に関する日本国とフランスとの間の協定	昭31. 5.24	条 8			
航空業務に関する日本国とインドとの間の協定	昭31. 5.11	条 7			
航空業務に関する日本国とオーストラリア連邦との間の協定	昭31. 4.27	条 6			
日本国とカナダとの間の小包郵便約定	昭31. 6.18	条 13			
×日本帝国逓信省及英領加那太郵政庁間ニ締結セル小包郵便物交換ニ関スル約定 廃棄 昭31. 6.18 条13	大 3. 8.25	条 5			
船員の健康調査に関する条約（第七十三号）	昭31. 2.22	条 5			
日本国における英連邦戦死者墓地に関する協定	昭31. 6.22	条 14			

五十音別索引

凡　　例

○改題になつた法令は、新名称により分類し、旧称を附した。

○△印は全部改正を意味し、改廃根拠法令欄中の△印は全部改正した法令番号である。

○配列は、現代かなづかいに基き、用字（平仮名・片仮名・漢字）内容（法律・政令・省令・訓令）等に関係なく、徹底的に**表音かな**の五十音順とした。

即ち

第一字を比較して五十音順により先後をきめ

第一字が同音のときは第二字を比較

第二字も同音のときは第三字を比較

以下順次こうして字毎に比較して配列した。

そして

1. 一字一字の漢字と、二音又は三音を有する漢字の場合も、その用字にかかわりなく、上に記した**表音かな**の五十音順による。
2. 濁音・半濁音の場合も、清音と区別せず、全く同様に扱つた。
3. 長音は、長音符（ー）或は（う）の代りに（労働＝ろおどお）のように該当する母音字（あ・い・う・え・お）をあてた。之は（小売＝こうり・水道＝すいどう）のように、必ず（い）（う）と発音するものとの区別を明瞭にするためである。しかし(生命＝せえめえ)のような場合は、極端にすぎるので（せいめい）と扱つておいた。

   従つて（公＝こう）のような長音は、こおとして二音に扱う。

   同様に、きょ・ちょ等の拗音及び、しっ・こっ等の促音の場合も一音とせず、きよ・しつと同じに二音に扱う。
4. 配列はすべて現代かなづかいに準じたから、言うまでもなく

   {い・ゐ・を / くゎ・ぐゎ / ぢ・づ} は {い・え・お / か・が / じ・ず} に

   {いと発音する ひ / え 〃 へ / お 〃 ふ・ほ / わ 〃 は} は {い / え / お / わ} に

   統一し

   拗音は（休暇）は（きうか）でなく（きゆうか）

   （調達）は（てうたつ）でなく（ちよおたつ）

   促音は（学校＝がつこお）（国家＝こつか）のように（つ）を用いる。

○例外として（昭和…年）又は（何法第…条）のように、冒頭に数字のあるものは、年号或は法律名以下は音によらず数字の若い順に並べた。

○同一件名の場合には、公布年月日順に並べた。

○事項別記号については、事項別索引の分類目次を参照されたい。

目　次

あ……97	い……97	う……97	え……97	お……97
か.が……98	き.ぎ……100	く.ぐ……102	け.げ……102	こ.ご……103
さ.ざ……107	し.じ.ぢ…108	す.ず……112	せ.ぜ……112	そ.ぞ……113
た.だ……114	ち……114	つ……116	て.で……116	と.ど……117
な……118	に……118	ぬ———	ね———	の……120
は.ば……121	ひ.び……121	ふ.ぶ……121	へ.べ……122	ほ.ぼ.ぽ…122
ま……124	み……124	む……124	め……124	も……124
や……125	い———	ゆ……125	え———	よ……125
ら……126	り……126	る———	れ———	ろ……126
わ……126	ゐ———	う———	ゑ———	を———

法令名	改廃法令番号	根拠号	事項別分類記号
〔あ〕			
奄美群島における自動車抵当法及び道路交通事業抵当法の施行に関する政令（昭31政86）			W
奄美群島の復帰に伴う外国為替及び外国貿易管理法の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政413）	昭31	政 29	W
奄美群島復興特別措置法（昭29法189）	昭31 昭31	法 31 法 80	W
アメリカ合衆国軍隊等が行う免税軽油の引取の手続に関する総理府令（昭31総府令47）			E 5
×新たに入学する児童に対する教科用図書の給与に関する法律（昭27法32）	×昭31	法40	P 124
×同法施行令（昭27政69）	×昭31	政87	P 124
ある種の国際機関の著作物に対する万国著作権条約の適用に関する同条約の第二附属議定書（昭31条3）			Y
〔い〕			
意匠奨励審議会令（昭31政149）			D 3
一ノ関都市計画事業道路新設拡築受益者負担に関する省令（昭31建令19）			N 41
医療法施行規則（昭23厚令50）	昭31	厚令1	Q 3
印紙税法（明32法54）	昭31 昭31 昭31 昭31 昭31	法 6 法 85 法 94 法 97 法 134	J 22
〔う〕			
運輸省所管の船舶登記の嘱託職員を指定する省令（昭25運令16）	昭31	運令38	G 28
運輸省所管の不動産登記の嘱託職員を指定する省令（昭25運令15）	昭31	運令38	G 28
運輸省職員定数規程（昭24運令52）	昭31 昭31 昭31	運令24 運令30 運令37	D 3
運輸省設置法（昭24法157）	昭31 昭31 昭31 昭31 昭31 昭31	法 80 法 101 法 108 法 134 法 141	D 3
運輸省組織規程（昭27運令73）	昭31 昭31 昭31	運令 1 運令16 運令35	D 3
運輸省組織令（昭27政391）	昭31 昭31	政 68 政 220	D 3
〔え〕			
栄養改善法施行規則（昭27厚令37）	昭31	厚令15	Q 76
遠洋かつお・まぐろ漁業の用に供する船舶についての船舶職員法の臨時特例に関する法律（昭29法10）	昭31	法 17	M 23
〔お〕			
大蔵省関係法令の整理に関する法律（昭29法121）	昭31	法 11	D 3
×大蔵省証券入札発行規程（昭5大令24）	×昭31	大令12	J 5
大蔵省職員定数規程（昭24大令70）	昭31 昭31	大令17 大令27	D 3
大蔵省設置法（昭24法144）	昭31 昭31 昭31 昭31 昭31 昭31 昭31 昭31 昭31	法 11 法 15 法 97 法 113 法 114 法 134 法 135 法 165	D 3
大蔵省組織規程（昭24大令37）	昭31 昭31 昭31 昭31 昭31 昭31	大令 4 大令 9 大令16 大令30 大令38 大令41	D 3

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
大蔵省組織令（昭27政386）	昭31	政 21	D 3
	昭31	政 22	
	昭31	政 62	
	昭31	政 129	
	昭31	政 226	
大蔵大臣の許認可等の職権の特例を定める省令（昭30大令54）	昭31	大令25	D 8
屋外広告物法（昭24法189）	昭31	法 148	H 43
オランダ国民のある種の私的請求権に関する問題の解決に関する日本国政府とオランダ王国政府との間の議定書（昭31条11）			Y
恩給法（大12法48）	昭31	法 140	D 624
同法の一部を改正する法律（昭22法77）	昭31	法 163	D 624
同（昭26法87）	昭31	法 42	D 624
同（昭28法155）	昭31	法 51	D 624
〔か〕			
海運局支局等組織規程（昭26運令50）	昭31	運令 5	D 3
海岸砂地地帯農業振興対策審議会令（昭28政37）	昭31	政 202	D 3
海岸法（昭31法101）			N 32
海技専門学院規則（昭24運令56）	昭31	運令14	P 115
会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則（昭22会計規3）	昭31	会計規1	D 3
	昭31	会計規3	
会計検査院法（昭22法73）	昭31	法 137	D 3
会計士補等実務補習規則（昭25公会管規5）	昭31	大令37	K 9
会計法（昭22法35）	昭31	法 113	J
	昭31	法 114	
	昭31	法 148	
外国為替公認銀行等の報告に関する規則（昭25外為規12）	昭31	大令24	L 52
外国為替資金特別会計法施行令（昭26政122）	昭31	政 189	J 111
外国為替等集中規則（昭25外為規4）	昭31	大令 3	L 52
	昭31	大令19	
	昭31	大令22	
	昭31	大令26	
外国為替の管理に関する省令（昭25大令73）	昭31	大令43	L 52
外国軍用艦船等に関する検疫法特例（昭27法201）	昭31	法 66	Q 5
外国人指紋押捺規則（昭30法務令46）	昭31	法務令36	T 2
外国人登録法（昭27法125）	昭31	法 96	T 2
同法の一部を改正する法律（昭31法96）の施行期日を定める政令（昭31政161）			T 2
外国人登録法施行規則（昭31法務令35）			T 2
×旧同（昭27外令11）	×昭31	法務令35	T 2
外国人登録法の指紋に関する政令（昭30政26）	昭31	政 162	T 2
外国郵便為替料金規則（昭26郵・経本令5）	昭31	郵令 2	J 7
外国郵便規則（昭28郵令17）	昭31	郵令 3	M 41
	昭31	郵令13	
海事補佐人登録規則（昭23総府・運令12）	昭31	運令10	M 25
海上運送法の一部を改正する法律（昭28法74）	昭31	法 17	M 22
海上保安庁組織規程（昭27運令74）	昭31	運令16	H 6
開拓者資金融通法（昭22法6）	昭31	法 32	N 17
同法施行令（昭27政258）	昭31	政 155	N 17
開拓融資保証法（昭28法91）	昭31	法 33	N 17
海難審判庁事務章程（昭23運令9）	昭31	運令33	M 25
海難審判法施行規則（昭23運令8）	昭31	運令23	M 25
海難審判理事所組織規程（昭27運令75）	昭31	運令33	D 3
外務公務員法（昭27法41）	昭31	法 12	D 6
外務省職員定数規程（昭27外令5）	昭31	外令 4	D 3

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
	昭31	外令 6	
外務省組織令（昭27政385）	昭31	政 61	D 3
外務省本省組織規程（昭31外令5）			D 3
外務職員の公の名称に関する省令（昭27外令7）	昭31	外令 7	D 6
外務大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する省令（昭31外令1）			G 21
×科学技術行政協議会事務局令（昭25政282）	×昭31	政 142	D 3
×科学技術行政協議会に置かれる専門委員及び部会に関する政令（昭25政27）	×昭31	政 144	D 3
×科学技術行政協議会法（昭23法253）	×昭31	法 49	D 3
科学技術審議会令（昭31政144）			D 3
科学技術庁設置法（昭31法49）	昭31	法 92	D 3
同法の施行期日を定める政令（昭31政141）			D 3
科学技術庁組織令（昭31政142）			D 3
科学調査官及び科学研究官の定数を定める政令（昭31政143）			D 3
下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律（昭22法63）	昭31	法 69	G 113
学位規則（昭28文令9）	昭31	文令15	P 11
核原料物質開発促進臨時措置法（昭31法93）			K 18
同法施行規則（昭31通産令27）			K 18
同法中土地の使用又は収用の裁決に関する規則（昭31土調規2）			K 18
核原料物質の定義に関する政令（昭31政133）			K 18
家計調査規則（昭27総府令81）	昭31	総府令 3	S
	昭31	総府令21	
貸金業の届出及び貸金業の実態調査に関する権限の委任に関する政令（昭29政160）	昭31	政 85	K 51
家事審判規則（昭22最裁規15）	昭31	最裁規 8	G 25
家事審判法（昭22法152）	昭31	法 91	G 25
同法による申立手数料等規則（昭22最裁規17）	昭31	最裁規 7	G 25
家畜商法（昭24法208）	昭31	法 123	K 25
家畜伝染病予防法（昭26法166）	昭31	法 28	Q 782
	昭31	法 131	
同法施行規則（昭26農令35）	昭31	農令10	Q 782
同法施行令（昭28政235）	昭31	政 72	Q 782
家畜取引法（昭31法123）			K 25
学校衛生統計調査実施要領（昭27文訓2）	昭31	文訓 1	S
学校基本調査規則（昭27文令4）	昭31	文令 1	S
学校給食法（昭29法160）	昭31	法 41	P 126
同法施行規則（昭29文令24）	昭31	文令16	P 126
同法施行令（昭29政212）	昭31	政 112	P 126
	昭31	政 222	
学校教育法施行規則（昭22文令11）	昭31	文令 9	P 11
学校教員需給調査規則（昭28文令12）	昭31	文令12	S
学校教員調査規則（昭25文令6）	昭31	文令 2	S
学校教員調査実施要領（昭25文訓1）	昭31	文訓 2	S
学校図書館法施行令（昭29政313）	昭31	政 222	P 22
家庭裁判所出張所設置規則（昭25最裁規32）	昭31	最裁規 6	G 113
株式会社科学研究所業務処理規則（昭31通産令1）	昭31	通産令39	K 15
株式会社科学研究所法（昭30法160）	昭31	法 49	K 15
簡易郵便局法（昭24法213）	昭31	法 148	M 41
官公庁施設審議会令（昭31政132）			D 3
官公庁施設の建設等に関する法律（旧称官庁営繕法）（昭26法181）	昭31	法 71	N 42
観光旅行のための通関上の便宜			

法令名	改廃法令番号	根拠	事項別分類記号
供与に関する条約に追加された観光旅行宣伝用の資料の輸入に関する議定書(昭31条15)			Y
関税定率法（明43法54）	昭31 法 57		J 22
同法の一部を改正する法律（昭29法42）	昭31 法 58 昭31 法 88 昭31 法 157		J 22
関税定率法施行令（昭29政155）	昭31 政 77		J 22
関税定率法第五条の規定による便益関税の適用に関する政令（昭30政237）	昭31 政 113		J 22
関税定率法第十二条の規定に基き米等の輸入税を免除する政令（昭26政114）	昭31 政 78		J 23
関税法（昭29法61）	昭31 法 88		J 22
同法施行令（昭29政150）	昭31 政 119		J 22
×官庁営繕審議会令（昭26政210）	×昭31政 132		D 3
甲板員適任証書交付規則（大5通令12）	昭31 運令11		M 23
〔き〕			
議院に出頭する証人等の旅費及日当支給規程（昭22.9.1両院議長協議決定 昭22.9.16官報）	昭31. 4. 30 両院議長協議決定 昭31. 5. 4 官報		B 1
機械工業審議会規則（昭31通産令33）			D 3
機械工業振興臨時措置法（昭31法154）			K 32
企業再建整備法施行規則（昭21商・大・司・農・運・厚令1）	昭31法務・大厚・農・通産・運・建令1		K 14
企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法（昭29法142）	昭31 法 81		J 24
危険校舎改築促進臨時措置法（昭28法248）	昭31 法 163		P 11
同法施行令（昭29政13）	昭31 政 23 昭31 政 222		P 11
気象業務法（昭27法165）	昭31 法 144		P 9
同法関係手数料令（昭27政474）	昭31 政 220		P 9
同法施行規則（昭27運令101）	昭31 運令39		P 9
同法施行令（昭27政471）	昭31 政 224		P 9
気象測器検定規則（昭27運令102）	昭31 運令39		P 9
気象、地象、水象関係計量器の検定に関する省令（昭28運令4）	昭31 運令39		P 9
気象庁組織規則（昭31運令36）			D 3
寄生虫病予防法（昭6法59）	昭31 法 148		Q 5
軌道運転規則（昭29運令22）	昭31 運令19		M 114
軌道抵当取扱規則（明42閣令6）	昭31 運令22		G 21
軌道ノ抵当ニ関スル法律（明42法28）	昭31 法 63		G 21
絹人絹織物製造業設備制限規則（昭31通産令18）			L 217
義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法（昭29法157）	昭31 法 163		P 11
義務教育費国庫負担法（昭27法303）	昭31 法 42		P 125
同法第二条但書の規定に基き教職員給与費の国庫負担額の最高限度を定める政令（昭28政106）	昭31 政 16		P 125
同法に基く教材費の国の負担額等を定める政令（昭28政128）	昭31 政 222		P 125
急傾斜地帯農業振興臨時措置法（昭27法135）	昭31 法 38		K 21
同法施行令（昭27政192）	昭31 政 208		K 21
給食用ミルクの輸入税免除に関する政令（昭28政151）	昭31 政 79 昭31 政 120 昭31 政 192		J 23
旧朝鮮食糧管理特別会計又は旧			

426423

法令名	改廃法令番号	根拠	事項別分類記号
台湾食糧管理特別会計の負担に属する証券又は一時借入金に係る債務の処理に関する政令(昭31政18)			J 111
旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令（昭24政291）	昭31 法 111		T
同令の施行に関する命令（昭24法府・外・大・厚・農・通産・運令1）	昭31法務・大令 1		T
救命艇手適任証書交付規則（昭9逓令16）	昭31 運令11		M 23
旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法(昭25法256)	昭31 法 132 昭31 法 133		D 624
×教育委員会法（昭23法170）	×昭31法 162		P 1
×同法施行令（昭23政239）	×昭31政 221		P 1
教育公務員特例法（昭24法1）	昭31 法 152 昭31 法 163		P 121
同法施行令（昭24政6）	昭31 政 222		P 121
教育職員免許法施行規則（昭29文令26）	昭31 文令 3		P 121
教育職員免許法施行令（昭24政338）	昭31 政 40		P 121
教育職員免許法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律（昭29法159）	昭31 法 163		P 121
教員等の勤務時間の特例に関する規程（昭31文訓4）			P 121
教科書の発行に関する臨時措置法施行規則（昭23文令15）	昭31 文令10		P 124
行政管理庁事務処理規則（昭30行管訓2）	昭31行管訓 4		D 3
行政管理庁設置法（昭23法77）	昭31 法 6 昭31 法 85 昭31 法 94		D 3
×行政管理庁組織規程（昭27行管訓9）	昭31行管訓 1		D 3
×昭31行管訓2			
行政管理庁組織規程（昭31行管訓2）			D 3
行政管理庁組織令（昭27政379）	昭31 政 54		D 3
行政管理庁文書取扱規則（昭30行管訓1）	昭31行管訓 3		D 3
行政機関職員定員法（昭24法126）	昭31 法 48 昭31 法 83 昭31 法 108 昭31 法 141		D 2
同法の一部を改正する法律（昭30法29）	昭31 法 48		D 2
同附則第十二項の規定に基く政令（旧称行政機関職員定員法の一部を改正する法律附則第十二項に基く政令)(昭30政94)	昭31 政 8		D 2
漁業手数料規則（昭25農令20）	昭31 農令11		K 26
漁業法（昭24法267）	昭31 法 8 昭31 法 148		K 26
漁港法（昭25法137）	昭31 法 101 昭31 法 122		K 26
同法施行令（昭25政239）	昭31 政 150		K 26
漁船検査規則（昭25農令124）	昭31 農令34		K 26
漁船再保険特別会計における給与保険の再保険事業について生じた損失をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律（昭31法24）			J 111
漁船損害補償法（昭27法28）	昭31 法 148		K 26
金属材料技術研究所組織規則（昭31総府令55）			D 3
勤務地手当の支給地域の区分に関する官署の指定（昭26人事規9—11）	昭31. 6. 9 人事規		D 624
金融制度調査会設置法（昭31法135）			D 3

法令名	改廃法令番号	根拠	事項別分類記号
〔く〕			
空港整備法（昭31法80）			M 3
宮内庁組織令（昭27政377）	昭31 政 52 昭31 政 213		D 3
宮内庁法（昭22法70）	昭31 法 161		D 3
同法施行令（昭22政5）	昭31 政 212		D 3
国の援助等を必要とする帰国者に関する領事官の職務等に関する法律（昭28法236）	昭31 法 114		D 3
国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法（昭29法141）	昭31 法 108 昭31 法 117		D 624
同法施行令（昭29政120）	昭31 政 88		D 624
国の債権の管理等に関する法律（昭31法114）			J 113
国の所有に属する物品の売払代金の納付に関する法律（昭24法176）	昭31 法 94		J 113
×国の負担金及び補助金交付規則（昭24農令41）	×昭31農令18		E 5
〔け〕			
経済企画庁組織規程（昭31経企訓1）	昭31経企訓 2		D 3
経済企画庁組織令（昭27政383）	昭31 政 58		D 3
経済審議会令（昭27政302）	昭31 政 59		D 3
警察庁組織令（昭29政180）	昭31 政 50		H 2
警察庁に警察参事官を置く等の総理府令（昭29総府令76）	昭31総府令14		H 2
警察法（昭29法162）	昭31 法 148		H 1
同法施行規則（昭29総府令44）	昭31総府令15 昭31総府令26		H 1
計算証明規則（昭27会計規3）	昭31会計規 2		J
けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法（昭30法91）	昭31 法 126		R 2
同法施行規則（昭30労令23）	昭31 労令 5		R 2
計量安全確保規則（昭27通産令9）	昭31通産令 3		P 8
計量器検定令（昭27政31）	昭31 政 42 昭31 政 92		P 8
計量器使用公差令（昭27政32）	昭31 政 93		P 8
計量教習所規則（昭27通産令47）	昭31通産令 5		P 8
計量取締令（昭27政33）	昭31 政 46		P 8
計量法（昭26法207）	昭31 法 74		P 8
毛織物業等生産設備制限規則（昭30通産令15）	昭31通産令16		K 8
結核予防法（昭26法96）	昭31 法 134 昭31 法 148		Q 5
同法施行規則（昭26厚令26）	昭31 厚令14		Q 5
検疫執行規程（昭28厚訓7）	昭31 厚訓 9		Q 5
検疫所長等服制（旧称検疫所長及び検疫官服制）（昭27厚令44）	昭31 厚令21		D 7
×検疫所において使用する船舶に掲揚する旗章を定める訓令（昭29厚訓3）	×昭31厚訓 9		Q 5
×検疫伝染病が現に流行し、又は流行するおそれのある地域を指定する政令（昭26政388）	×昭31政 184		Q 5
検疫法（昭26法201）	昭31 法 66		Q 5
同法施行規則（昭26厚令53）	昭31 厚令21		Q 5
同法施行令（昭26政377）	昭31 政 184		Q 5
同法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（昭31政183）			Q 5
現行の法律、命令及び規則の廃止（昭24人事規1—4）	昭31. 6. 1 人事規		D 6
健康保険法（大11法70）	昭31 法 148		Q 21
同法施行規則（大15内令36）	昭31 厚令12		Q 21
検査請求書の提出先等についての農産物検査法施行規則の臨時特例に関する省令（昭31農令6）			K 21
検察審査員等の旅費、日当及び宿泊料を定める政令（昭24政31）	昭31 政 126		G 12
検察審査会の名称及び管轄区域等を定める政令（昭23政353）	昭31 政 91		G 12
検察審査会法（昭23法147）	昭31 法 148		G 12
繭糸価格安定法施行規則（昭27農令4）	昭31 農令22		K 23
原子燃料公社登記令（昭31政136）			G 28
原子燃料公社法（昭31法94）			K 18
原子力委員会設置法（昭30法188）	昭31 法 49		D 3
同法施行令（昭31政4）			D 3
原子力研究用物品の関税の免除に関する政令（昭31政80）	昭31 政 121		J 22
建設機械貸付規則（昭28建令14）	昭31 建令11		N 44
建設業法（昭24法100）	昭31 法 125		N 43
建設工事統計調査規則（昭30建令29）	昭31 建令16		S
建設省職員定数規程（昭24建令20）	昭31 建令 9 昭31 建令22		D 3
建設省設置法（昭23法113）	昭31 法 6 昭31 法 71 昭31 法 79 昭31 法 83 昭31 法 101 昭31 法 125		D 3
建設省組織令（昭27政394）	昭31 政 71		D 3
建設省内部部局組織規程（旧称技術審議室の主査等に関する省令）（昭27建令29）	昭31 建令 2 昭31 建令 7		D 3
建設省附属機関組織規程（昭24建令7）	昭31 建令25		D 3
建築基準法（昭25法201）	昭31 法 148		N 42
同法施行規則（昭25建令40）	昭31 建令 1		N 42
同法施行令（昭25政338）	昭31 政 185		N 42
建築士法施行規則（昭25建令38）	昭31 建令 1		N 43
建築動態統計調査規則（昭25建令44）	昭31 建令 5		S
憲法調査会法（昭31法140）			D 1
同法施行令（昭31政215）			D 1
原油、重油又は粗油の関税の免除又は軽減に関する政令（昭30政148）	昭31 政 121		J 22
原料課税を受けることができる外国貨物を定める省令（昭29大令60）	昭31 大令32		J 22
〔こ〕			
高圧ガス取締法（昭26法204）	昭31 法 60		H 45
同法施行規則（昭26通産令68）	昭31通産令10		H 45
同法施行令（昭26政350）	昭31 政 83		H 45
公安審査委員会事務局組織規程（昭31公審規1）			D 3
公安調査庁組織規程（昭27法務令19）	昭31法務令15		D 3
鉱害復旧事業団に関する省令（昭27通産令53）	昭31通産令 8		K 31
公共企業体職員等共済組合法（昭31法134）			R 4
公共企業体等仲裁委員会の調査官の事務分掌を定める訓令（昭31公企仲訓1）			R 4
公共企業体等労働関係法（昭23法257）	昭31 法 108		R 4
同法施行令（昭24政189）	昭31 政 159		R 4
工業技術院設置法（昭23法207）	昭31 法 49		D 3
工業技術院組織規程（昭24通産令46）	昭31通産令26		D 3
公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭27法184）	昭31 法 76		N 44
興行場法（昭23法137）	昭31 法 148		Q 753
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（昭26法97）	昭31 法 148		N 44
同法施行規則（昭26建令10）	昭31 建令10		N 44
同規則の一部を改正する省令（昭31建令10）	昭31 建令21		N 44

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
工業用水審議会規則（昭31通産令32）			D 3
工業用水法（昭31法146）			K 32
航空会社の事業収支の報告に関する省令（昭31大令29）			K 44
航空技術研究所組織規則（昭31総府令37）			D 3
×旧同（昭30総府令23）	×昭31	総府令37	D 3
×航空技術審議会設置法（昭29法202）	×昭31	法49	D 3
航空技術審議会令（昭31政145）			D 3
航空業務に関する日本国とインドとの間の協定（昭31条7）			Y
航空業務に関する日本国とオーストラリア連邦との間の協定（昭31条6）			Y
航空業務に関する日本国とフランスとの間の協定（昭31条8）			Y
航空大学校規則（昭29運令47）	昭31	運令12	M 3
	昭31	運令26	
航空保安事務所等組織規程（昭27運令72）	昭31	運令 7	D 3
航空法施行規則（昭27運令56）	昭31	運令25	M 3
	昭31	運令29	
航空法施行令（昭27政421）	昭31	政 122	M 3
公庫の予算及び決算に関する法律（昭26法99）	昭31	法 97	K 51
公衆電気通信法（昭28法97）	昭31	法 101	M 42
	昭31	法 148	
公衆浴場法（昭23法139）	昭31	法 148	Q 753
公証人定員規則（昭24法府令10）	昭31	法務令 3	G 14
	昭31	法務令 7	
	昭31	法務令16	
	昭31	法務令17	
	昭31	法務令22	
公証人手数料規則（明42勅174）	昭31	政 126	G 14
公職選挙法（昭25法100）	昭31	法 8	A 4
	昭31	法 94	
	昭31	法 148	
	昭31	法 163	
同法施行規則（昭25総府令13）	昭31	総府令 9	A 4
同法施行令（昭25政89）	昭31	政 20	A 4
	昭31	政 173	
	昭31	政 222	
同法に規定する選挙の選挙運動に関する支出金額の算出の基準額等を定める政令（昭25政90）	昭31	政 222	A 4
同法の一部を改正する法律（昭31法8）の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（昭31政35）			A 4
公職選挙郵便規則（昭25郵令4）	昭31	郵令11	A 4
厚生行政基礎調査規則（昭28厚令6）	昭31	厚令 4	S
厚生省所管国有財産取扱規程（昭26厚訓2）	昭31	厚訓 5	J 13
厚生省所管物品取扱規程（昭26厚訓3）	昭31	厚訓 6	J 12
厚生省職員定数規程（昭24厚令30）	昭31	厚令11	D 3
厚生省設置法（昭24法151）	昭31	法 50	D 3
	昭31	法 131	
	昭31	法 160	
厚生省組織規程（昭27厚令41）	昭31	厚令 2	D 3
	昭31	厚令 6	
	昭31	厚令10	
厚生省組織令（昭27政388）	昭31	政 65	D 3
	昭31	政 104	
厚生省報告例（昭26厚訓5）	昭31	厚訓 1	D 3
	昭31	厚訓 8	
公正取引委員会事務局組織令（昭27政373）	昭31	政 49	D 3
厚生年金保険及び船員保険交渉法（昭29法117）	昭31	法 134	Q 23
厚生年金保険法（昭29法115）	昭31	法 148	Q 23
更生保護委託費支弁基準（昭31法務令34）			G 45
港則法施行規則（昭23運令29）	昭31	運令 2	M 22
高等学校の定時制教育及び通信教育振興法施行令（昭29政312）	昭31	政 222	P 113
高等裁判所刑事上告事件移送規則（旧称高等裁判所上告事件移送規則）（昭22最裁規5）	昭31	最裁規 4	G 23
公認会計士法施行令（昭27政343）	昭31	政 3	K 9
交付税及び譲与税配付金特別会計法（昭29法103）	昭31	法 104	J 111
同法施行令（昭29政106）	昭31	政 138	J 111
公有林野等官行造林法（旧称公有林野官行造林法）（大9法7）	昭31	法 13	N 22
同法施行規則（旧称公有林野官行造林法施行規則）（大9農商令32）	昭31	農令27	N 22
同法施行手続（旧称公有林野官行造林法施行手続）（昭30農訓11）	昭31	農訓 7	N 22
同法施行令（旧称公有林野官行造林法施行令）（大9勅426）	昭31	政 194	N 22
公立学校施設費国庫負担法（昭28法247）	昭31	法 163	P 125
同法施行令（昭28政373）	昭31	政 23	P 125
	昭31	政 222	
公立小学校不正常授業解消促進臨時措置法（昭30法147）	昭31	法 163	P 111
同法施行令（昭31政24）	昭31	政 222	P 111
公立養護学校整備特別措置法（昭31法152）			P 115
港湾建設局工事事務所等組織規程（昭24運令24）	昭31	運令 9	D 3
港湾法（昭25法218）	昭31	法 94	M 22
	昭31	法 101	
同法施行規則（昭26運令98）	昭31	運令 2	M 22
小型機船底びき網漁業取締規則（昭27農令6）	昭31	農令 1	K 26
国際通貨基金等への出資に伴う国債の発行等に関する省令（昭27大令101）	昭31	大令10	J 5
	昭31	大令42	

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律に規定する外国政府金融機関を定める政令（昭31政154）			K 51
国税収納官吏および国税出納員の印を定める訓令（昭31国税訓1）			J 115
国税収納金整理資金から歳入に組み入れる場合の期限の特例に関する政令（昭30政69）	昭31	政 124	J 21
国税収納金整理資金事務取扱規則（昭29大令39）	昭31	大令 1	J 21
国税収納金整理資金に関する法律施行令（昭29政51）	昭31	政 123	J 21
国税徴収法施行規則（明35勅135）	昭31	政 81	J 21
国土総合開発法（昭25法205）	昭31	法 83	N 4
国土調査法（昭26法180）	昭31	法 148	N 4
国宝、重要文化財又は重要民俗資料の管理に関する届出等に関する規則（旧称国宝又は重要文化財の管理に関する届出書等に関する規則）（昭26文保規1）	昭31	文保規 3	P 4
国民金融公庫が行う恩給担保金融に関する法律（昭29法91）	昭31	法 134	K 51
×国民健康保険国庫補助金交付規則（昭23厚令43）	×昭31	厚令 5	Q 22
国民健康保険国庫補助金令施行規則（昭31厚令5）			Q 22
国民健康保険法施行規則（昭23厚令38）	昭31	厚令12	Q 22
国民体育館使用規程（昭27文令2）	昭31	文令13	D 3
国民貯蓄組合法（昭16法64）	昭31	法 148	K 51
同法施行規則（昭16大令33）	昭31	大令39	K 51
国有財産総轄事務処理規程（昭29大訓5）	昭31	大訓 1	J 13

法令名	改廃法令番号	根拠号	事項別分類記号
国有財産法（昭23法73）	昭31 法 64 昭31 法 113		J 13
同法施行令（昭23政246）	昭31 政 188		J 13
国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律（昭31法82）	昭31 法 148		E 5
同法施行規則（昭31総府令31）			E 5
同法施行令（昭31政107）			E 5
同法附則第十三項の規定に基く政令（昭31政108）			E 5
国有林野事業特別会計法（昭22法38）	昭31 法 13		J 111
同法施行令（昭22政293）	昭31 政 125 昭31 政 198		J 111
国用生糸検査規則（昭25農令68）	昭31 農令 8		K 23
国立学校設置法（昭24法150）	昭31 法 26		D 3
同法施行規則（昭24文令23）	昭31 文令 8		D 3
同法施行令（昭29政43）	昭31 政 64 昭31 政 82		D 3
国立公園法施行規則（昭６内令25）	昭31 厚令16		N 14
×国立国会図書館支部上野図書館組織規程（昭24国図程1）	×昭31国図程 1		B 3
×国立国会図書館支部上野図書館利用規則（昭24国図規2）	×昭31国図規 2		B 3
国立国会図書館職員定員規程（昭23. 11. 16図運決定　昭23. 11. 29官報）	昭31国図程 2		B 3
国立国会図書館組織規程（昭23. 8. 26 図運決定　昭23. 8. 26官報）	昭31国図程 1 昭31国図程 4		B 3
国立国会図書館図書閲覧規則（旧称国立国会図書館中央館図書閲覧規則）（昭24国図規1）	昭31国図規 2		B 3
国立国会図書館図書複写規程（昭28国図程3）	昭31国図程 3		B 3
国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律（昭24法101）	昭31 法 47		B 3
国立大学の講座に関する省令（昭29文令23）	昭31 文令 4		D 3
国立大学の大学院に置く研究科の名称及び課程を定める政令（昭28政51）	昭31 政 90		P 114
国立博物館及び国立文化財研究所の長に対する任命権等の委任に関する訓令（昭31文保訓2）			D 623
国立博物館に勤務する職員及び国立文化財研究所において現業に従事する職員の勤務時間の特例に関する訓令（昭31文保訓3）			D 627
個人商工業経済調査規則（昭27総府令75）	昭31総府令 1		S
戸籍法（昭22法224）	昭31 法 148		G 29
×五大都市行政監督ニ関スル法律（大11法1）	×昭31法 147		E 1
国会議員の歳費、旅費及び手当等支給規程（昭22. 7. 11両院議長協議決定　昭22. 7. 22官報）	昭31. 4. 28 両院議長協議決定 昭31. 5. 2官報 昭31. 4. 30 両院議長協議決定 昭31. 5. 4官報		B 2
国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律（昭22法80）	昭31 法 46 昭31 法 124		B 2
国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律（昭25法179）	昭31 法 9 昭31 法 117 昭31 法 148		A 5
国家行政組織法（昭23法120）	昭31 法 49		D 2

法令名	改廃法令番号	根拠号	事項別分類記号
	昭31 法 50 昭31 法 68 昭31 法 83 昭31 法 108 昭31 法 141 昭31 法 148 昭31 法 159		
国家公務員共済組合法（昭23法69）	昭31 法 134 昭31 法 148		D 628
同法第九十条の規定による公務傷病年金等の額の改定に関する法律（昭31法132）	昭31 法 134		D 624
国家公務員共済組合法の規定による年金の額の改定に関する法律（昭26法33）	昭31 法 134		D 624
国家公務員災害補償法（昭26法191）	昭31 法 117		D 624
国家公務員等退職手当暫定措置法（昭28法182）	昭31 法 25 昭31 法 105		D 624
国家公務員等の旅費支給規程（昭25大令45）	昭31 大令31		D 624
国家公務員等の旅費に関する法律（昭25法114）	昭31 法 25 昭31 法 87		D 624
国家公務員に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当の支給に関する法律（旧称国家公務員に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給に関する法律）（昭24法200）	昭31 法 117		D 624
国家公務員法（昭22法120）	昭31 法 12 昭31 法 27 昭31 法 140 昭31 法 161		D 6
国庫出納金等端数計算法（昭25法61）	昭31 法 94 昭31 法 97		J
同法施行令（昭25政77）	昭31 政 106		J
〔さ〕			
×在外公館等借入金の返済の準備に関する法律（昭26法54）	×昭31法 15		D 3
×在外公館等借入金評価審議会令（昭26政58）	×昭31政 22		D 3
在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律（昭27法93）	昭31 法 10		D 624
在外公館の名称及び位置を定める法律（昭27法85）	昭31 法 10		D 3
在外財産問題審議会令（昭29政186）	昭31 政 97 昭31 政 114		D 3
災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律（昭22法175）	昭31 法 59		J 23
同法の施行に関する政令（昭22政268）	昭31 政 81		J 23
採血及び供血あつせん業取締法（昭31法160）			Q 4
同法施行規則（昭31厚令22）			Q 4
採血業の許可申請手数料の額を定める政令（昭31政211）			Q 4
最高検察庁の位置並びに最高検察庁以外の検察庁の名称及び位置を定める政令（昭22政35）	昭31 政 91		G 12
最高裁判所規則制定諮問委員会規則（昭22最裁規8）	昭31最裁規 1		G 112
最高裁判所裁判官国民審査法（昭22法136）	昭31 法 148		G 114
同法施行令（昭23政122）	昭31 政 35 昭31 政 222		G 114
採石法（昭25法291）	昭31 法 1		K 31
歳入歳出外現金出納官吏の印を定める訓令（昭31国税訓3）			J 115
歳入歳出外の国庫内移換に関する規則（昭30大令14）	昭31 大令12		J 116
歳入徴収官事務規程（昭27大令141）	昭31 大令11		J 115
裁判所職員臨時措置法（昭26法299）	昭31 法 117		G 115

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
さけ・ます流網漁業等取締規則（旧称さけ・ます流網漁業取締規則）（昭27農令52）	昭31	農令11	K 26
砂糖消費税法（昭30法38）	昭31	法 59	J 22
同法施行令（昭30政101）	昭31	政 81	J 22
砂利採取法（昭31法1）	昭31	法 101	K 31
同法関係手数料令（昭31政28）			J 113
同法施行規則（昭31通産令7）			K 31
同法の施行期日を定める政令（昭31政27）			K 31
参議院事務局職員定員規程（昭22.7.25参院議決）	昭31. 4. 1 参院議決 昭31. 4. 13 官報		B 3
産業教育振興法（昭26法228）	昭31	法 163	P 14
同法施行令（昭27政405）	昭31	政 222	P 11
産業投資特別会計法（昭28法122）	昭31	法 129	J 111
産業労働者住宅資金融通法（昭28法63）	昭31	法 25	Q 17
蚕糸業法施行令（昭20勅722）	昭31	政 117	K 23
×蚕糸証券発行規程（昭12大令18）	×昭31大令12		J 5
〔し〕			
自衛隊法（昭29法165）	昭31	法 78	H 6
同法施行規則（昭29総府令40）	昭31総府令43		H 6
同法施行令（昭29政179）	昭31	政 1	H 6
	昭31	政 36	
	昭31	政 44	
	昭31	政 158	
	昭31	政 180	
歯科衛生士学校養成所指定規則（昭25文・厚令1）	昭31文・厚令1		P 123
歯科技工士養成所指定規則（昭31厚令3）			Q 32
自家保障者報告規則（昭31運令28）			M 12
資金運用部地方資金融通規則（昭26大令97）	昭31	大令28	J 6
資金運用部預託金の特別利率を定める政令（昭27政77）	昭31	政 31	J 6
×資源調査会設置法（昭27法264）	×昭31法	49	D 3
×同法施行令（昭27政303）	×昭31政	146	D 3
資源調査会令（昭31政146）			D 3
資産再評価法（昭25法110）	昭31	法 148	J 24
支出官事務規程（昭22大令94）	昭31	大令11	J 114
	昭31	大令12	
死体解剖保存法（昭24法204）	昭31	法 66	Q 74
下請代金支払遅延等防止法（昭31法120）			K 11
同法第五条の規定による書類の作成及び保存に関する規則（昭31公取規3）			K 11
自治庁設置法（昭27法261）	昭31	法 82	D 3
	昭31	法 148	
	昭31	法 164	
自治庁組織令（昭27政381）	昭31	政 56	D 3
	昭31	政 223	
自治庁長官官房に調査官を置く総理府令（昭31総府令18）			D 3
△旧同（昭30総府令52）	△昭31総府令	18	D 3
市町村職員共済組合法（昭29法204）	昭31	法 148	E 2
市町村立学校職員給与負担法（昭23法135）	昭31	法 117	P 125
	昭31	法 163	
失業対策事業監察官規程（昭31労訓2）			D 3
×失業保険監査官規程（昭24労訓2）	×昭31労訓	1	J 111
失業保険監察官規程（昭31労訓1）			D 3
失業保険特別会計事務取扱規程（昭22労訓5）	昭31	労訓 3	J 111
失業保険法（昭22法146）	昭31	法 126	Q 26

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
同法施行規則（昭24労令6）	昭31	労令 1	Q 26
湿田単作地域農業改良促進対策審議会令（昭28政14）	昭31	政 201	D 3
私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭22法54）	昭31	法 120	K 11
	昭31	法 134	
同法の適用除外等に関する法律（昭22法138）	昭31	法 134	K 11
自転車用タイヤおよび自転車用チューブの生産数量等の制限に関する規則（昭31通産令21）	失効 昭32. 7. 1		L 29
自動車運送事業会計規則（昭21運令64）	昭31	運令 4	M 12
自動車事故報告規則（昭26運令104）	昭31	運令13	M 12
自動車損害賠償責任再保険特別会計法施行令（昭30政178）	昭31	政 2	J 111
自動車損害賠償保障事業業務委託契約準則（昭31運令3）			M 12
自動車損害賠償保障法（昭30法97）	昭31	法 94	M 12
	昭31	法 148	
同法施行規則（昭30運令66）	昭31	運令 1	M 12
	昭31	運令27	
児童福祉法（昭22法164）	昭31	法 148	Q 13
司法委員規則（昭23最裁規29）	昭31最裁規 7		G 23
司法試験管理委員会規則（昭24司試管規1）	昭31司試管規 1		G 116
司法試験法第四条第一項第四号の規定する者に関する規則（昭31司試管規2）			G 116
△旧同（昭26司試管規1）	△昭31司試管規 2		G 116
司法書士法（昭25法197）	昭31	法 18	G 16
事務部を置く国立病院を指定する訓令（昭31厚訓2）	昭31	厚訓 4	D 3
事務部及び医務部を置く国立療養所を指定する訓令（昭31厚訓3）			D 3
社会教育法（昭24法207）	昭31	法 163	P 14
社会福祉事業法（昭26法45）	昭31	法 118	Q 1
	昭31	法 148	
じやがいもがの緊急防除に関する省令（昭31農令3）	失効 昭33. 1. 1		K 21
×旧同（昭29農令76）	×昭31農令 3		K 21
就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律（昭31法40）			P 124
同法施行規則（昭31文令11）			P 124
同法施行令（昭31政87）			P 124
衆議院事務局職員定員規程（昭22.7.12衆院議決 昭22.7.30官報）	昭31. 3. 30 衆院決定 昭31. 4. 2 官報		B 3
就業構造基本調査施行心得（昭31総府訓2）	昭31総府訓 5		S
就業構造基本調査規則（昭31総府令29）	昭31総府令53		S
従前の規定による大学の研究科の存続年限に関する省令（昭28大令20）	昭31	文令19	P 114
住宅金融公庫法（昭25法156）	昭31	法 25	K 51
同法施行規則（昭29大・建令1）	昭31大・建令1		K 51
住宅組合法（大10法66）	昭31	法 81	Q 17
収入官吏および出納員の印を定める訓令（昭31国税訓2）			J 115
住民登録法（昭26法218）	昭31	法 148	G 29
重要機械類の関税の免除に関する政令（昭26政128）	昭31	政 7	J 23
重要民俗資料指定書規則（昭31文保規1）			P 4
重要民俗資料台帳規則（昭31文保規2）			P 4
酒税法施行規則（昭28大令8）	昭31	大令15	J 22

法令名	改廃法令番号	根拠	事項別分類記号
出入国管理令施行規則（昭26外令18）	昭31法務令 6		H 48
出入国管理令第六十七条の規定が適用されない期間を定める政令（昭30政123）	昭31 政 110		T 1
首都圏整備委員会事務局組織令（昭31政175）			D 3
首都圏整備委員会事務局に調整官を置く総理府令（昭31総府令51）			D 3
首都圏整備審議会令（昭 31 政 174）			D 3
首都圏整備法（昭31法83）			N 41
同法の施行期日を定める政令（昭31政160）			N 41
×首都建設法（昭25法219）	×昭31 法83		N 41
酒類の販売価格等の表示等に関する省令（昭27大令89）	昭31 大令36		L 43
商業統計調査規則（昭27通産令60）	昭31通産令23		S
商業動態統計調査規則（昭28通産令17）	昭31通産令24		S
証券業者の登録、資本の額、純財産額及び営業用純資本額等に関する政令（昭28政345）	昭31 政 151		K 52
少年院及び少年鑑別所組織規程（昭24法府令5）	昭31法務令13		D 3
消防組織法（昭22法226）	昭31 法 107		H 7
消防団員等公務災害補償責任共済基金法（昭31法107）			H 7
消防法（昭23法186）	昭31 法 107 昭31 法 141		H 7
消防用機械器具等検定手数料令（昭27政160）	昭31 政 99		J 113
昭和二十三年六月三十日以前に給与事由の生じた恩給等の年額の改定に関する法律（昭31法149）			S
			D 624
同法の規定により改定すべき恩給の改定手続等に関する総理府令（昭31総府令52）			D 624
昭和二十三年六月三十日以前に給付事由の生じた国家公務員共済組合法等の規定による年金の額の改定に関する法律（昭31法133）	昭31 法 134		D 624
昭和二十三年六月三十日以前に給付事由の生じた国家公務員共済組合法等の規定による年金の特別措置に関する法律（昭28法159）	昭31 法 134		D 628
昭和二十六年度における給与の改訂に伴う国家公務員共済組合法の規定による年金の額の改定に関する法律（昭 26 法 308）	昭31 法 134		D 624
昭和二十七年度における給与の改訂に伴う国家公務員共済組合法等の規定による年金の額の改定に関する法律（昭28法160）	昭31 法 134		D 628
昭和二十八年度から昭和三十一年度までの各年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律（旧称昭和二十八年度、昭和二十九年度及び昭和三十年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律）（昭28法100）	昭31 法 35		J 111
×昭和二十八年度における特定道路整備事業特別会計の歳出の財源の特例に関する法律（昭28法128）	×昭31法 6		J 111
昭和三十年国富調査のための家計財産調査規則（昭31総府令28）			S
昭和三十年国富調査のための個人事業体資産調査規則（昭31総府令38）			S
昭和三十年度における国税収納金整理資金への受入金又は国税収納金整理資金からする支払金(歳入への組入金を含む。)の科目を定める件（昭30大訓2）	昭31 大訓 2		J 21
昭和三十年十二月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令（昭31政9）			K 21
昭和三十一年産の大麦、はだか麦及び小麦についての農産物検査法施行規則の等級証印等の臨時特例に関する省令（昭31農令33）			K 21
昭和三十一年産米穀の買入代金の支払の臨時特例に関する政令（昭31政182）			L 211
昭和三十一年度における国税収納金整理資金への受入金又は国税収納金整理資金からする支払金（歳入への組入金を含む。）の科目を定める訓令（昭31大訓3）			J 21
昭和三十一年における指定業者に対する登録の特例に関する省令（昭31農令14）			L 211
昭和三十一年四月及び五月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令（昭31政166）			K 21
昭和三十一年四月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令（昭31総府令23）			E 5
昭和三十一年六月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令（昭31総府令48）			E 5
職員の災害補償（昭 26 人事規16—0）	昭31. 3. 1		D 624
			人事規
			昭31. 6. 1. 人事規
職業安定法施行規則（昭22労令12）	昭31 労令 2 昭31 労令 6 昭31 労令11 昭31 労令14		R 5
職業別賃金調査規則の特例に関する省令（昭31労令12）			S
職種別等賃金実態調査規則（昭29労令6）	昭31 労令 8		S
食生活改善の用途に供するため売り渡す麦及び麦製品に関する政令（昭27政168）	昭31 政 41		L 211
食品衛生法（昭22法233）	昭31 法 148		Q 71
同法施行規則（昭23厚令23）	昭31 厚令18		Q 71
食糧管理特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律（昭26法69）	昭31 法 23		J 111
食糧管理特別会計の昭和三十年度における損失をうめるための措置に関する法律（昭31法23）			J 111
食糧管理特別会計法（大10法37）	昭31 法 43 昭31 法 157		J 111
食糧管理法施行規則（昭22農令103）	昭31 農令 2 昭31 農令 4		L 211
×食糧証券発行規程（昭22大・農令1）	×昭31大・農令 1		J 5
女子教育職員の産前産後の休暇中における学校教育の正常な実施の確保に関する法律（昭30法125）	昭31 法 163		P 11
所得税法（昭22法27）	昭31 法 6 昭31 法 55 昭31 法 56 昭31 法 85 昭31 法 94 昭31 法 97		J 22

法令名	改廃法令番号	根拠号	事項別分類記号
	昭31 法 107		
	昭31 法 134		
	昭31 法 148		
	昭31 法 165		
同法の一部を改正する法律（昭30法34）	昭31 法 56		J 22
所得税法施行規則（昭22勅110）	昭31 政 75		J 22
同規則の一部を改正する政令（昭30政97）	昭31 政 75		J 22
所得税法施行細則（昭22大令29）	昭31 大令13		J 22
	昭31 大令18		
初任給、昇格、昇給等の基準（昭26人事規9—8）	昭31. 3. 6 人事規		D 624
	昭31. 4. 1 人事規		
私立学校教職員共済組合経理規程（昭28文令29）	昭31 文令18		P 118
私立学校教職員共済組合法（昭28法245）	昭31 法 148		P 118
飼料需給安定法（昭27法356）	昭31 法 43		L 213
飼料の品質改善に関する法律（昭28法35）	昭31 法 84		L 213
人権擁護委員協議会、人権擁護委員連合会及び全国人権擁護委員連合会組織規程（昭24法府令40）	昭31法務令 2		G 13
	昭31法務令37		
人権擁護委員定数規則（昭24法府令41）	昭31法務令 2		G 13
	昭31法務令37		
審査長に関する規則（昭31公取規1）			K 11
審査部の室に関する規則（昭31公取規2）			D 3
人事院事務総局の職制（昭27人事規2—7）	昭31. 4. 1 人事規		D 61
人事院事務総局の組織（昭27人事規2—3）	昭31. 4. 1 人事規		D 61
人事主任官を置く国の機関（昭27人事規4—0）	昭31. 6. 18 人事規		D 61
人事訴訟手続法による住所地等指定規則（旧称民事訴訟法による普通裁判籍所在地等指定規則）（昭23最裁規30）	昭31最裁規 3		G 23
新市町村建設促進法（昭31法164）			E 1
同法施行令（昭31政223）			E 1
人身保護法による国選代理人の旅費等に関する規則（昭23最裁規23）	昭31最裁規 7		A 3
身体障害者福祉法（昭24法283）	昭31 法 148		Q 14
×薪炭証券発行規程（昭22大・農令3）	×昭31大・農令 1		J 5
森林開発公団登記令（昭31政219）			G 28
森林開発公団法（昭31法85）			L 1
同法施行令（昭31政218）			L 1
同法の施行期日を定める政令（昭31政217）			L 1
森林法（昭26法249）	昭31 法 1		N 21
	昭31 法 101		
	昭31 法 121		
	昭31 法 148		
〔す〕			
水産業協同組合法（昭23法242）	昭31 法 121		K 8
	昭31 法 148		
水産講習所組織規程（昭25農令93）	昭31 農令15		D 3
水産庁設置法（昭23法78）	昭31 法 101		D 3
水防功労者報賞規則（昭31建令6）			A 54
水防法（昭24法193）	昭31 法 141		N 32
ずわいがに採捕取締規則（昭30農令9）	昭31 農令26		K 26
〔せ〕			
生活保護法（昭25法144）	昭31 法 148		Q 12

法令名	改廃法令番号	根拠号	事項別分類記号
製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律（昭23法84）	昭31 法 3		J 32
清掃法（昭29法72）	昭31 法 148		Q 73
同法施行規則（昭29厚令32）	昭31 厚令17		Q 73
青年学級振興法（昭28法211）	昭31 法 163		P 14
同法施行令（昭28政203）	昭31 政 222		P 14
×政府貸付金処理ニ関スル法律（昭10法25）	×昭31法 114		J 113
政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭24法256）	昭31 法 94		J 14
政府資金調達事務取扱規則（昭31大令12）			J 5
政府職員の特殊勤務手当に関する政令（昭23政323）	昭31 政 210		D 624
政府に売り渡すべき米穀に関する政令（昭30政134）	昭31 政 181		L 211
×政府の契約の特例に関する法律の施行に関する勅令（昭22勅11）	×昭31政 21		J 14
税理士法（昭26法237）	昭31 法 165		J 26
同法施行令（昭26政216）	昭31 政 226		J 26
積雪寒冷単作地帯振興対策審議会令（昭26政129）	昭31 政 204		D 3
積雪寒冷単作地帯振興臨時措置法（昭26法66）	昭31 法 159		K 21
積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法（昭31法72）			N 13
石油資源開発株式会社が支出した探鉱の費用の繰延および消却に関する省令（昭31通産令13）			K 15
接収不動産に関する借地借家臨時処理法（昭31法138）			G 21
繊維工業設備臨時措置法（昭31法130）			K 32
繊維製品品質表示法施行規則（昭30通産令58）	昭31通産令12		L 217
繊維製品品質表示法施行令（昭30政305）	昭31 政 111		L 217
船員教育機関の職種、定員等に関する省令（昭25運令28）	昭31 運令15		D 3
船員通信教育規則（昭26運令5）	昭31 運令14		M 23
船員の健康検査に関する条約（第七十三号）	昭31 条 5		Y
船員保険特別会計法（昭22法236）	昭31 法 134		J 111
船員保険法（昭14法73）	昭31 法 134		Q 24
	昭31 法 148		
同法施行規則（昭15厚令5）	昭31 厚令12		Q 24
船員労働委員会事務局組織規程（昭24運令66）	昭31 運令16		R 1
千九百五十五年五月三十一日に東京で署名された農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定第三条を改正する議定書（昭31条9）			Y
戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則（昭27厚令16）	昭31 厚令 7		Q 16
戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車等に関する法律施行規則（昭31厚・運令1）			Q 16
戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車等に関する法律施行令（昭31政14）			Q 16
船舶運航事業者等の提出する定期報告書に関する省令（昭26運令54）	昭31大・運令 1		M 22
船舶職員法（昭26法149）	昭31 法 17		M 23
同法関係手数料令（昭26政333）	昭31 政 34		M 23
同法施行規則（昭26運令91）	昭31 運令 6		M 23
専用鉄道規程（大8閣令19）	昭31 運令20		M 113
〔そ〕			
相互会社登記規則（昭31法務令9）			G 28
倉庫業法（昭31法121）			K 42

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
×旧同（昭10法41）	×昭31法	121	K 42
倉庫業法施行令（昭31政197）			K 42
×旧同（昭25政213）	×昭31政	197	K 42
×相互保険会社登記取扱手続（昭14司令68）	×昭31法務令	9	G 28
総理府恩給局に審議官を置く総理府令（昭31総府令13）			D 3
総理府職員定数規程（昭24総府令19）	昭31総府令	25	D 3
	昭31総府令	34	
	昭31総府令	50	
	昭31総府令	54	
総理府設置法（昭24法127）	昭31 法	5	D 3
	昭31 法	49	
	昭31 法	83	
	昭31 法	159	
総理府本府組織令（昭27政372）	昭31 政	47	D 3
	昭31 政	142	
同令臨時特例（昭28政223）	昭31 政	48	D 3
訴訟費用等臨時措置法（昭19法2）	昭31 法	89	G 23
×租税債権及び貸付金債権以外の国の債権の整理に関する法律（昭26法197）	×昭31法	114	J 113
租税特別措置法（昭21法15）	昭31 法	54	J 23
	昭31 法	61	
	昭31 法	134	
	昭31 法	150	
同法等の一部を改正する法律（昭30法33）	昭31 法	56	J 23
租税特別措置法施行規則（昭21大令99）	昭31 大令	18	J 23
	昭31 大令	40	
同規則の一部を改正する省令（昭27大令27）	昭31 大令	7	J 23
〔た〕			
対外の貸借及び収支に関する勘定令（昭25政181）	昭31 政	116	K 44
耐火建築促進法第七条第二項の規定の適用を受ける区域を定める政令（昭31政11）			N 42
退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入及び納付に関する法律（昭25法62）	昭31 法	25	J 111
大臣官房に内閣参事官を置く等の総理府令（昭27総府令61）	昭31総府令	11	D 3
	昭31総府令	12	
	昭31総府令	46	
大豆の関税の免除期限を定める政令（昭31政84）			J 22
〔ち〕			
地代家賃統制令（昭21勅443）	昭31 法	75	L 42
同令施行規則（昭21閣令76）	昭31 建令	24	L 42
×千葉都市計画事業下水道受益者負担ニ関スル件（昭10内令70）	×昭31建令	14	N 41
地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭31法162）			P 1
同法施行令（昭31政221）			P 1
同法の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（昭31政222）			P 1
同法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律（昭31法163）			P 1
地方警察職員たる警察官の都道府県警察ごとの定員の基準の暫定措置に関する政令（昭31政5）			H 2
地方建設局組織規程（昭24建令8）	昭31 建令	3	D 3
	昭31 建令	4	
	昭31 建令	8	
	昭31 建令	15	
	昭31 建令	20	
	昭31 建令	23	
同規程の一部を改正する省令（昭29建令12）	昭31 建令	3	D 3
地方公営企業資産再評価規則（昭27総府令74）	昭31総府令	41	E 6
地方公営企業法施行規則（昭27総府令73）	昭31総府令	42	E 6

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
地方公共団体手数料令（昭30政330）	昭31 政	45	E 5
	昭31 政	216	
地方交付税法（昭25法211）	昭31 法	100	E 5
	昭31 法	148	
地方公務員法（昭25法261）	昭31 法	148	E 2
地方財政再建促進特別措置法（昭30法195）	昭31 法	98	E 5
	昭31 法	163	
同法施行規則（昭30総府令66）	昭31総府令	2	E 5
同法施行令（昭30政333）	昭31 政	13	E 5
	昭31 政	89	
地方財政の再建等のための公共事業に係る国庫負担等の臨時特例に関する法律（昭31法99）	昭31 法	101	E 5
地方財政法（昭23法109）	昭31 法	39	E 5
	昭31 法	98	
	昭31 法	118	
	昭31 法	152	
同法施行令（昭23政267）	昭31 政	12	E 5
地方裁判所及び家庭裁判所支部設置規則（昭22最裁規14）	昭31最裁規	5	G 113
	昭31最裁規	9	
地方自治法（昭22法67）	昭31 法	71	E 1
	昭31 法	147	
	昭31 法	163	
同法の一部を改正する法律（昭23法179）	昭31 法	147	E 1
地方自治法施行規則（昭22内令29）	昭31総府令	33	E 1
地方自治法施行令（昭22政16）	昭31 政	35	E 1
	昭31 政	163	
	昭31 政	222	
地方自治法の一部を改正する法律（昭31法147）の施行に伴う関係法律の整理に関する法律（昭31法148）			E 1
地方税法（昭25法226）	昭31 法	6	E 5
	昭31 法	81	
	昭31 法	85	
	昭31 法	92	
	昭31 法	93	
	昭31 法	94	
	昭31 法	97	
	昭31 法	107	
	昭31 法	134	
	昭31 法	148	
	昭31 法	165	
同法の一部を改正する法律（昭29法95）	昭31 法	81	E 5
地方税法の一部を改正する法律（昭31法81）中軽油引取税に関する部分の施行期日を定める政令（昭31政105）			E 5
地方税法施行規則（昭29総府令23）	昭31総府令	30	E 5
	昭31総府令	35	
地方税法施行令（昭25政245）	昭31 政	106	E 5
	昭31 政	137	
地方税法第三百四十九条の三第五項の規定の適用を受ける機械設備等を定める総理府令（昭31総府令27）			E 5
△旧同（昭29総府令24）	△昭31総府令	27	E 5
地方総監部組織規程（昭29総府令42）	昭31総府令	20	H 6
	昭31総府令	40	
地方団体に対して交付すべき臨時地方財政特別交付金の交付時期及び額の算定に関する総理府令（昭30総府令62）	昭31総府令	6	E 5
地方鉄道運転規則（昭25運令99）	昭31 運令	18	M 113
	昭31 運令	20	
地方鉄道建設規程（大8閣令11）	昭31 運令	21	M 113
地方鉄道等監査規則（昭31運令34）			M 113
地方鉄道法施行規則（大8閣令10）	昭31 運令	20	M 113
地方道路譲与税法施行規則（昭31総府令7）			E 5
中央卸売市場法（大12法32）	昭31 法	158	K 41
×中央気象台組織規程（昭24運令65）	×昭31運令	36	D 3

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
×中央気象台組織令（昭24政167）	×昭31政	220	D 3
中央更生保護審査会又は地方更生保護委員会に呼び出された関係人に支給する旅費、日当及び宿泊料の額を定める政令（昭27政62）	昭31	政 126	D 3
中央作況決定審議会令（昭24政155）	昭31	政 200	D 3
中小企業安定法施行令（昭27政332）	昭31	政 139	K 8
中小企業金融公庫法（昭28法138）	昭31	法 29	K 51
同法施行令（昭28政175）	昭31	政 32	K 51
中小企業者に対する貸付金についての貸倒準備金の繰入限度額の臨時特例に関する政令（昭29政154）	昭31	政 101	J 22
中小企業振興資金助成法（昭31法115）			K 8
同法施行令（昭31政152）			K 8
中小企業信用保険特別会計法（昭25法265）	昭31	法 30	J 111
同法施行令（昭26政1）	昭31	政 74	J 111
中小企業信用保険法（昭25法264）	昭31	法 30	K 55
同法施行令（昭25政350）	昭31	政 33	K 55
中小企業等協同組合法（昭24法181）	昭31	法 121	K 8
中小企業労働実態調査規則（昭31労令15）			S
朝鮮銀行等の納付金の納付に関する省令（昭31大令34）			K 13
町村合併促進法（昭28法258）	昭31	法 163	E 1
	昭31	法 164	
同法施行令（昭28政323）	昭31	政 35	E 1
	昭31	政 128	
	昭31	政 164	
	昭31	政 222	
	昭31	政 223	
町村職員恩給組合法（昭27法118）	昭31	法 119	E 2
調達庁組織規則（昭31調達訓7）			D 3
×調達庁組織規程（昭29調達訓2）	×昭31	調達訓7	D 3
調達庁組織令（昭27政378）	昭31	政 53	D 3
著作権法（明32法39）	昭31	法 86	P 3
同法施行規則（昭6内令18）	昭31	文令17	P 3
〔つ〕			
通貨の指定に関する省令（昭24大令101）	昭31	大令21	L 52
通商産業省職員定数規程（昭24通産令38）	昭31	通産令28	D 3
	昭31	通産令35	
通商産業省設置法（昭27法275）	昭31	法 49	D 3
	昭31	法 116	
	昭31	法 127	
	昭31	法 129	
	昭31	法 130	
	昭31	法 146	
	昭31	法 154	
	昭31	法 155	
同法施行規則（昭27通産令73）	昭31	通産令 9	D 3
	昭31	通産令25	
	昭31	通産令34	
通商産業省組織令（昭27政390）	昭31	政 67	D 3
	昭31	政 148	
	昭31	政 168	
	昭31	政 170	
	昭31	政 172	
	昭31	政 190	
〔て〕			
鉄道抵当法（明38法53）	昭31	法 63	G 21
同法施行規則（明38逓令37）	昭31	運令22	G 21
電源開発促進法（昭27法283）	昭31	法 136	K 33
同法第六条第二項の規定による費用の負担の方法及び割合の基準に関する政令（昭28政104）	昭31	政 107	K 33
	昭31	政 177	

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
伝染病予防法（明30法36）	昭31	法 66	Q 5
	昭31	法 148	
電波監理審議会議事規則（昭27郵令24）	昭31	郵令 6	D 3
電話設備費負担臨時措置法（昭26法225）	昭31	法 36	M 43
同法施行規則（昭31郵令7）			M 43
△旧同（昭26電通令8）	△昭31	郵令 7	M 43
電話設備費負担臨時措置法施行令（昭26政223）	昭31	政 43	M 43
〔と〕			
登記事務委任規則（昭24法府令13）	昭31	法務令 1	G 28
	昭31	法務令 4	
	昭31	法務令 5	
	昭31	法務令 7	
	昭31	法務令 8	
	昭31	法務令10	
	昭31	法務令11	
	昭31	法務令12	
	昭31	法務令18	
	昭31	法務令20	
	昭31	法務令21	
	昭31	法務令23	
	昭31	法務令25	
	昭31	法務令26	
	昭31	法務令27	
	昭31	法務令29	
	昭31	法務令30	
	昭31	法務令31	
	昭31	法務令32	
	昭31	法務令33	
動物用医薬品等取締規則（昭23農令92）	昭31	農令32	Q 42
東北興業株式会社法（昭11法15）	昭31	法 95	K 15
道路運送車両法（昭26法185）	昭31	法 16	M 13
同法関係手数料令（昭26政255）	昭31	政 96	M 13
同法施行規則の一部を改正する省令（昭30運令51）の一部の施行期日を定める省令（昭31運令8）			M 13
道路運送車両法施行令（昭26政254）	昭31	政 96	M 13
道路運送車両法の一部を改正する法律（昭31法16）の施行期日を定める政令（昭31政95）			M 13
登録税法（明29法27）	昭31	法 6	J 22
	昭31	法 54	
	昭31	法 85	
	昭31	法 86	
	昭31	法 92	
	昭31	法 94	
	昭31	法 97	
	昭31	法 134	
	昭31	法 165	
同法施行規則（明32勅205）	昭31	政 102	J 22
	昭31	政 129	
道路債券令（昭31政103）			J 5
道路整備特別措置法（昭31法7）			N 13
×旧同（昭27法169）	×昭31	法 7	N 13
道路整備特別措置法施行規則（昭31建令18）			N 13
道路整備特別措置法の施行期日を定める政令（昭31政94）			N 13
道路の整備に要する費用についての国の負担金の割合等の臨時特例に関する政令（昭30政302）	昭31	政 140	N 13
道路法（昭27法180）	昭31	法 148	N 13
特殊土じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法（昭27法96）	昭31	法 22	K 21
×特定契約審査会令（昭23政282）	×昭31	政 21	D 3
×特定道路整備事業特別会計法（昭27法170）	×昭31	法 6	J 111
特定物資納付金処理特別会計法（昭31法129）			J 111
同法施行令（昭31政172）			J 111
特定物資輸入臨時措置法（昭31法127）			K 43
同法施行規則（昭31通産令30）			K 43
同法施行令（昭31政170）			K 43
同法の施行期日を定める政令（昭31政169）			K 43

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
毒物及び劇物指定令（昭31政179）			Q 42
毒物及び劇物取締法施行規則（昭26厚令4）	昭31	厚令20	Q 42
毒物及び劇物取締法施行令（昭30政261）	昭31	政 178	Q 42
特別交付税の額の算定又は交付の例により地方団体に対して交付又は配付すべき臨時地方財政特別交付金及びたばこ専売特別地方配付金の額の算定等に関する総理府令（昭31総府令5）			E 5
特別職（昭31人事規1—5）			D 6
△旧同（昭24人事規1—5）	昭31. 4. 1 人事規 △昭31. 6. 26 人事規		D 6
特別職の職員の給与に関する法律（昭24法252）	昭31 昭31 昭31 昭31 昭31 昭31 昭31	法 12 法 83 法 108 法 126 法 140 法 161 [redacted]	D 623
×特別待命（昭28人事規15—7）	×昭31. 6. 1 人事規		D 626
都市計画法施行令（大8勅482）	昭31	政 115	N 41
都市公園法（昭31法79）			N 14
図書館法（昭25法118）	昭31 昭31	法 148 法 163	P 22
同法施行令（昭25政293）	昭31	政 222	P 22
図書の特別貸出規則（昭31国図規1）			B 3
土地改良法（昭24法195）	昭31	法 148	N 12
土地家屋調査士法（昭25法228）	昭31	法 19	G 28
土地区画整理法（昭29法119）	昭31	法 148	N 41
土地収用法（昭26法219）	昭31 昭31 昭31 昭31 昭31 昭31	法 92 法 94 法 101 法 103 法 131 法 148	N 11
同法施行令（昭26政342）	昭31	政 193	N 11
土地台帳法（昭22法30）	昭31	法 148	G 28
土地調整委員会事務局組織令（昭27政376）	昭31	政 51	D 3
土地調整委員会事務局に調査官を置く規則（昭31土調規1）			D 3
土地調整委員会設置法（昭25法292）	昭31 昭31 昭31	法 1 法 93 法 101	D 3
特許、実用新案意匠及び商標の手数料に関する政令（昭23政172）	昭31	政 26	K 6
〔な〕			
内閣及び総理府所管国有財産取扱規程（昭26総府訓3）	昭31総府訓	1	J 13
内閣及び総理府所管物品取扱規程（昭23総庁訓17）	昭31総府訓 昭31総府訓	3 4	J 12
内閣及び総理府の所管に属する補助金等の事務委任の範囲及びその委任を受ける者を定める総理府令（旧称総理府の所管に属する補助金等の事務委任の範囲及びその委任を受ける者を定める総理府令（昭30総府令67）	昭31総府令 昭31総府令	22 24	D 3
×内地向絹人絹織物業生産設備制限規則（昭30通産令48）	失効 昭31. 5. 1限		L 217
〔に〕			
×日本学士院会員選定規則（昭25日学会規4）	×昭31日学会規	5	P 21
×日本学士院会員候補者選考委員会運営規則（昭24日学会規3）	×昭31日学会規	5	P 21
日本学士院法（昭31法27）			P 21
日本学術会議会員選挙規則（昭31日学会規2）	△昭31日学会規	2	P 21
△旧同（昭27日学会規2）			P 21
日本学術会議会則（昭24日学会規1）	昭31日学会規	3	P 21
日本学術会議事務局組織規程（昭25日学会規5）	昭31日学会規	4	P 21
日本学術会議選挙管理会規則（昭27日学会規1）	昭31日学会規	1	P 21
日本学術会議法（昭23法121）	昭31 昭31	法 21 法 27	P 21
日本学校給食会法（昭30法148）	昭31	法 157	P 126
日本銀行国債事務取扱規程（大11大令32）	昭31	大令12	J 5
日本銀行国庫金取扱規程（昭22大令93）	昭31 昭31 昭31	大令 8 大令11 大令12	J 116
日本銀行の歳入金等の受入に関する特別取扱手続（昭24大令100）	昭31	大令 8	J 116
日本原子力研究所登記令（昭31政135）			G 28
日本原子力研究所の財務及び会計に関する総理府令（昭31総府令45）			K 18
日本原子力研究所法（昭31法92）			K 18
同法施行規則（昭31総府令44）			K 18
同法施行令（昭31政134）			K 18
日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律（昭27法119）	昭31	法 81	E 5
日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基き日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊により損害を受けた者に対する補償金並びに見舞金の支給等に関する総理府令（昭27総府令32）	昭31総府令	10	G 21
日本国とカナダとの間の小包郵便約定（昭31条13）			Y
日本国における英連邦戦死者墓地に関する協定（昭31条14）			Y
日本国有鉄道登記令（昭24政114）	昭31	政 196	G 28
日本国有鉄道に対する政府貸付金の償還期限の延期に関する法律（昭27法336）	昭31	法 2	J
日本国有鉄道法（昭23法256）	昭31 昭31 昭31 昭31	法 105 法 108 法 113 法 134	M 111
同法施行法（昭24法105）	昭31	法 134	M 111
日本国有鉄道法施行規則（昭31運令32）			M 111
日本国有鉄道法の一部を改正する法律（昭31法105）の施行期日を定める政令（昭31政195）			M 111
日本住宅公団法（昭30法53）	昭31	法 25	L 1
日本製鉄株式会社法廃止法（昭25法240）	昭31	法 139	K 15
日本専売公社法（昭23法255）	昭31 昭31	法 108 法 134	J 31
同法施行法（昭24法62）	昭31	法 134	J 31
日本中央競馬会の国庫納付金等の臨時特例に関する法律（昭30法196）	昭31	法 81	J 116
日本中央競馬会法（昭29法205）	昭31	法 81	K 7
×日本帝国逓信省及英領加那太郵政庁間ニ締結セル小包郵便物交換ニ関スル約定（大3条5）	×昭31条	13	Y
日本電信電話公社法（昭27法250）	昭31 昭31 昭31 昭31	法 45 法 108 法 113 法 134	M 42
日本道路公団登記令（昭31政38）			G 28

法令名	改廃	根拠	事項別分類記号
日本道路公団法（昭31法6）			L 1
同法施行規則（昭31建令17）			L 1
日本輸出入銀行法（昭25法268）	昭31	法 62	K 51
入場譲与税法（昭29法102）	昭31	法 20	J 22
同法の一部を改正する法律（昭30法40）	昭31	法 20	J 22
×入場譲与税法第二条第二項但書の規定に基き、同項本文に規定する国勢調査又は人口調査の結果による人口に加算する人口に関する総理府令（昭29総府令56）	×昭31	総府令32	E 5
入場譲与税法第二条第二項の率を定める政令（昭31政109）			E 5
入場譲与税法第二条第三項の規定に基き、昭和三十一年度において同条第二項に規定する基準財政需要額を補正する総理府令（昭31総府令32）			E 5
任命権等の委任に関する規程（昭28文訓5）	昭31	文訓 3	D 623
〔の〕			
農業委員会等に関する法律（昭26法88）	昭31 昭31	法 8 法 148	K 21
同法施行令（昭26政78）	昭31	政 35	K 21
農業改良資金助成法（昭31法102）			K 21
同法施行令（昭31政131）			K 21
同法第四条の標準資金需要額を定める省令（昭31農令24）			K 21
農業観測審議会令（昭31政207）			D 3
農業機械化審議会令（昭28政348）	昭31	政 203	D 3
農業共済団体事務費国庫負担金交付規則（昭23農令3）	昭31	農令25	K 21
農業協同組合財務処理基準令（昭25政337）	昭31	政 131	K 8
農業協同組合整備特別措置法（昭31法44）			K 8
同法施行規則（昭31農令20）	昭31	農令23	K 8
同法施行令（昭31政127）			K 8
農業協同組合等による産業組合の資産の承継等に関する法律（昭24法202）	昭31	法 148	K 8
農業協同組合法（昭22法132）	昭31	法 148	K 8
農業災害補償法（昭22法185）	昭31	法 148	K 21
同法の一部を改正する法律（昭30法95）附則第八項の補助金に関する政令（昭31政19）			K 21
同法臨時特例法（昭27法194）	昭31	法 148	K 21
農業資材審議会令（昭25政175）	昭31	政 200	D 3
農山漁村振興対策中央審議会令（昭31政205）			D 3
農山漁村電気導入促進法施行規則（昭28農令20）	昭31	農令28	K 33
農産物価格安定法（昭28法225）	昭31	法 151	L 211
農産物検査法施行規則（昭26農令32）	昭31 昭31	農令13 農令19	K 21
農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定（昭31条10）			Y
農地開発機械公団法（昭30法142）	昭31	法 112	L 1
農地法（昭27法229）	昭31 昭31	法 1 法 148	K 21
農林漁業金融公庫法（昭27法355）	昭31	法 34	K 51
農林漁業用固定資産評価審議会令（昭31政206）			D 3
農林省所管の不動産登記の嘱託職員を指定する省令（昭29農令2）	昭31 昭31	農令16 農令21	G 28
農林省職員定数規程（昭24農令81）	昭31 昭31	農令12 農令31	D 3

法令名	改廃	根拠	事項別分類記号
農林省設置法（昭24法153）	昭31 昭31 昭31 昭31	法 13 法 85 法 101 法 159	D 3
農林省組織規程（昭24農令47）	昭31 昭31	農令 9 農令29	D 3
農林省組織令（昭27政389）	昭31 昭31 昭31	政 66 政 142 政 198	D 3
農林省に勤務する船員等に対する旅費支給規程（昭30農訓10）	昭31	農訓 1	D 624
農林水産技術会議事務局組織規程（昭31農令30）			D 3
農林水産技術会議令（昭31政199）			D 3
農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（昭25法169）	昭31	法 142	K 21
農林水産業関係補助金等交付規則（昭31農令18）			K 2
農林中央金庫法（大12法42）	昭31	法 81	K 51
〔は〕			
賠償等特殊債務処理特別会計法（昭31法53）			J 111
同法施行令（昭31政73）			J 111
売春対策審議会令（昭31政17）			D 3
売春防止法（昭31法118）			H 43
破壊活動防止法施行規則（昭27法府令81）	昭31法務	令28	G 41
同規則の一部を改正する省令（昭31法務令28）	昭31法務	令38	G 41
博物館法（昭26法285）	昭31	法 163	P 22
同法施行令（昭27政47）	昭31	政 222	P 22
畑地農業改良促進法施行令（昭28政336）	昭31	政 209	K 21
発明奨励審議会令（昭31政147）			D 3
×旧同（昭22勅5）	×昭31	政 147	D 3
発明奨励費交付規則（大6農務令28）	昭31総府・通産	令 1	K 6
万国著作権条約（昭31条1）			Y
同条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律（昭31法86）			P 3
同条約の条件附の批准、受諾又は加入に関する同条約の第三附属議定書（昭31条4）			Y
〔ひ〕			
引揚者在外事実調査規則（昭31厚令13）			S
引揚同胞対策審議会設置法（昭23法212）	昭31	法 65	D 3
百貨店法（昭31法116）	昭31	法 148	K 41
同法施行規則（昭31通産令31）			K 41
同法施行令（昭31政168）			K 41
同法の施行期日を定める政令（昭31政167）			K 41
日雇労働者健康保険法（昭28法207）	昭31 昭31 昭31	法 134 法 148 厚令12	Q 21 Q 21
同法施行規則（昭28厚令61）			
標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	昭31 昭31 昭31 昭31 昭31	大令 2 大令 6 大令20 大令23 大令26	L 52
肥料取締法（昭25法127）	昭31	法 145	K 21
〔ふ〕			
×婦女に売淫をさせた者等の処罰に関する勅令（昭22勅9）	×昭31	法 118	G 41
婦人少年室協助員及び婦人問題相談員規程（昭31労訓5）			D 3
△婦人少年室協助員規程（昭28労訓3）	△昭31	労訓 5	D 3
物品管理法（昭31法113）	昭31	法 148	J 12
物品税法の一部を改正する法律（昭29法46）	昭31	法 143	J 22

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
物品税法施行規則（昭15勅150）	昭31	政 225	J 22
同規則の一部を改正する政令（昭29政156）	昭31	政 225	J 22
同（昭30政183）	昭31	政 225	J 22
不動産登記の嘱託職員を指定する総理府令（昭30総府令9）	昭31	総府令 4	G 28
船会社の事業収支の報告に関する省令（昭31大・運令1）			K 44
文化財保護委員会事務局に文化財管理官を設置する訓令（昭31文保訓1）			D 3
文化財保護法（昭25法214）	昭31	法 148 法 163	P 4
〔へ〕			
米価審議会の委員の任期の臨時特例に関する政令（昭31政176）			D 3
米穀の生産者が指定業者に対してする昭和三十年産米穀の売渡の委託等の臨時措置に関する省令（昭31農令5）			L 211
閉鎖機関に対する債権の指定日以後における利息の弁済に関する省令（昭23大令111）	昭31	大令33	K 13
閉鎖機関の債務の弁済等に関する命令（昭22総府・大・外・商・運・農・厚・司令4）	昭31	大令33	K 13
閉鎖機関の所有する株式の株金の払込に関する命令（昭23法庁・外・大・厚・農・商・運建令1）	昭31	大令33	K 13
閉鎖機関のために特殊清算人のなす公告の方法に関する省令（昭24大令34）	昭31	大令33	K 13
閉鎖機関の未払送金為替に係る債務、退職金その他の債務等を定める省令（旧称閉鎖機関の未払送金為替に係る債務等を定める省令）（昭29大令35）	昭31	大令33	K 13
閉鎖機関令（昭22勅74）	昭31	法 109	K 13
閉鎖機関に対する債権の申出等に関する命令（昭22総庁・大・外・商・運・農・厚・司令1）	昭31	大令33	K 13
へい獣処理場等に関する法律（昭23法140）	昭31	法 131	Q 783
へき地教育振興法施行令（昭29政210）	昭31	政 222	P 11
〔ほ〕			
防衛庁職員給与法（昭27法266）	昭31	法 117	H 6
同法施行令（昭27政368）	昭31	政 214	H 6
防衛庁設置法（昭29法164）	昭31	法 77	H 6
防衛庁組織令（昭29政178）	昭31 昭31	政 57 政 157	H 6
防衛庁長官官房に広報官を置く等の総理府令（昭31総府令19）			H 6
防衛庁の職員に対する寒冷地手当及び石炭手当支給規程（昭27総府令72）	昭31	総府令 8	H 6
防衛庁附属機関組織規程（昭29総府令39）	昭31	総府令36	H 6
防衛目的のためにする特許権及び技術上の知識の交流を容易にするための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定（昭31条12）			Y
貿易関係為替管理規則（昭25通産令59）	昭31	通産令 2	L 52
俸給等の支給（昭28人事規 9—7）	昭 31. 6. 1	人事規	D 624
×俸給の支給定日の特例（昭30人事規9—20）	×昭31. 6. 1	人事規	D 624
俸給の調整額（昭29人事規 9—6）	昭 31. 4. 1	人事規	D 624
俸給の調整額を適用する公共職業安定所を指定する訓令（昭			

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
31労訓6）			D 624
×旧俸給の調整額を適用する（第一種）公共職業安定所を指定する訓令（昭25労訓11）	×昭31	労訓 6	D 624
俸給の特別調整額（昭28人事規9—17）	昭 31. 2. 15 昭 31. 2. 27 昭 31. 4. 1 昭 31. 4. 7 昭 31. 6. 9	人事規 人事規 人事規 人事規 人事規	D 624
法人税法（昭22法28）	昭31 昭31 昭31 昭31 昭31 昭31 昭31 昭31	法 6 法 85 法 94 法 97 法 107 法 134 法 165	J 22
同法施行規則（昭22勅111）	昭31 昭31	政 6 政 76	J 22
同法施行細則（昭22大令30）	昭31	大令14	J 22
暴風標識規則（昭28運令3）	昭31	運令39	P 9
法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	昭31 昭31 昭31 昭31 昭31 昭31 昭31

法令名	改廃法令番号	根拠号	事項別分類記号
北海道開発公庫法（昭31法97）			K 51
同法施行令（昭31政129）			K 51
北海道開発庁組織令（昭27政380）	昭31 政 55 昭31 政 129		D 3
北海道開発庁に企画室主幹等を置く総理府令（昭31総府令16）			D 3
北海道開発法（昭25法126）	昭31 法 71 昭31 法 97		N 4
北海道防寒住宅建設等促進法（昭28法64）	昭31 法 25		N 42
〔ま〕			
毎月勤労統計調査規則（昭26労令5）	昭31 労令 9		S
埋蔵鉱量統計調査規則（昭26通産令16）	昭31通産令 6		S
マツチの出荷および製造設備制限規則（昭29通産令67）	昭31通産令29		K 8
麻薬を指定する政令（昭29政22）	昭31 政 100		Q 42
繭検定規則（昭28農令48）	昭31 農令17		K 23
〔み〕			
身替り建設費及び妥当投資額の算出方法に関する総理府令（昭28総府令31）	昭31総府令31		K 33
未帰還者留守家族等援護法（昭28法161）	昭31 法 67 昭31 法 134		Q 16
水先法施行規則（昭24運・経本令1）	昭31 運令31		M 24
未登録絹人絹織機設置制限規則（昭31通産令19）			L 217
未登録毛織機等設置制限規則（昭30通産令16）	昭31通産令17		L 217
未登録自転車用タイヤ生産設備制限規則（昭31通産令22）	失効 昭32. 7. 1		L 29
×未登録内地向絹人絹織機設置制限規則（昭30通産令49）	失効 昭31. 5. 1限		L 217
未登録綿ス・フ織機設備制限規則（昭29通産令60）	昭31通産令15		L 217
未登録ラムネびん詰機設置制限規則（昭31農・通産令2）	失効 昭32. 7. 1		L 221
民間給与実態調査規則（昭30大令3）	昭31 大令 5		S
×民事上告事件等訴訟手続規則（昭29最裁規3）	×昭31最裁規2		G 23
民事訴訟規則（昭31最裁規2）			G 23
×民事訴訟の継続審理に関する規則（昭25最裁規27）	×昭31最裁規2		G 23
民事調停法による申立手数料等規則（昭26最裁規9）	昭31最裁規 7		G 23
民生委員法（昭23法198）	昭31 法 148		Q 1
〔む〕			
無国籍者及び亡命者の著作物に対する万国著作権条約の適用に関する同条約の第一附属議定書（昭31条2）			Y
無線局運用規則（昭25電波規17）	昭31 郵令10		M 44
〔め〕			
綿ス・フ織物業生産設備制限規則（昭29通産令59）	昭31通産令14		K 8
〔も〕			
盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律（昭29法144）	昭31 法 153		P 115
同法施行規則（昭29文令20）	昭31 文令14		P 115
同法施行令（昭29政157）	昭31 政 39 昭31 政 112 昭31 政 222		P 115
元南西諸島官公署職員等の身分恩給等の特別措置に関する法律（昭28法156）	昭31 法 134		D 624
文部省試写室使用規程（昭31文令5）			D 3

法令名	改廃法令番号	根拠号	事項別分類記号
文部省職員定数規程（昭29文令17）	昭31 文令 7		D 3
文部省設置法（昭24法146）	昭31 法 27 昭31 法 86 昭31 法 163		D 3
同法施行規則（昭28文令2）	昭31 文令 6		D 3
文部省組織令（昭27政387）	昭31 政 63 昭31 政 87 昭31 政 142 昭31 政 222		D 3
紋別都市計画事業路面改良受益者負担に関する省令（昭31建令13）			N 41
〔や〕			
夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律（昭31法157）			P 126
薬事工業生産動態統計調査規則（昭27厚令10）	昭31 厚令19		S
薬事法施行規則（昭23厚令37）	昭31 厚令 8 昭31 厚令 9		Q 4
〔ゆ〕			
有価証券取引税法（昭28法102）	昭31 法 54		J 22
郵政省職員定数規程（昭27郵令31）	昭31 郵令 8		D 3
郵政省設置法（昭23法244）	昭31 法 108 昭31 法 134		D 3
郵政省組織規程（昭24郵令1）	昭31 郵令 5 昭31 郵令14		D 3
郵政省組織令（昭27政392）	昭31 政 69		D 3
×融通証券発行規程（昭25大令84）	×昭31大令12		K 52
郵便為替規則（昭23逓令31）	昭31 郵令 1		J 7
郵便規則（昭22逓令34）	昭31 郵令 4		M 41
郵便貯金規則（昭23逓令17）	昭31 郵令 1 昭31 郵令 9 昭31 郵令12		J 7
郵便貯金法（昭22法144）	昭31 法 106		J 7
郵便振替貯金規則（昭23逓令32）	昭31 郵令12		J 7
郵便振替貯金法（昭23法60）	昭31 法 106		J 7
×有料の職業紹介事業を行おうとする者が約付する許可料の額及びその者が徴収する手数料の最高額（昭26労・経本令1）	×昭31労令 6		R 5
硫黄島若しくは伊平屋島又は北緯二十七度以南の南西諸島（大東諸島を含む。）に居住する者に係る戦傷病者戦没者遺族等援護法第十七条第一項及び第二十一条に規定する厚生大臣の権限を東京都知事に委任する訓令（昭31厚訓7）			Q 16
輸出生糸検査規則に基く品位検定証の書替交付に関する省令（昭31農令7）			K 23
輸出入取引法施行令（昭30政244）	昭31 政 30		K 43
輸出入取引法に基く輸出の承認に関する省令（昭30通産令54）	昭31通産令 4 昭31通産令20 昭31通産令36		K 43
輸出品検査所検査規程（旧称農林省輸出品検査所検査規程）（昭26農訓5）	昭31 農訓 8		D 3
輸出品取締法関係手数料令（昭26政295）	昭31 政 15 昭31 政 156		K 43
輸出貿易管理令（昭24政378）	昭31 政 29		K 43
輸出保険法（昭25法67）	昭31 法 73		K 43
同法施行令（昭28政141）	昭31 政 98		K 43
輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律（昭30法37）	昭31 法 59		J 21
輸入貿易管理規則（昭24通産令77）	昭31通産令11		K 43
〔よ〕			
横浜移住あつせん所組織規程（昭31外令2）			D 3
予算決算及び会計令（昭22勅			

法令名	改廃	根拠法令番号	事項別分類記号
165)	昭31	政 129	J
	昭31	政 186	
同令の一部を改正する政令（昭30政187）	昭31	政 186	J
予算決算及び会計令臨時特例（昭21勅558）	昭31	政 129	J
予算執行職員等の責任に関する法律（昭25法172）	昭31	法 94	J 115
	昭31	法 97	
	昭31	法 113	
	昭31	法 148	
余剰農産物資金融通特別会計法（昭30法100）	昭31	法 128	J 111
同法施行令（昭30政145）	昭31	政 171	J 111
〔ら〕			
ラムネ製造業生産設備制限規則（昭31農・通産令1）	失効 昭32. 7. 1		L 221
〔り〕			
理科教育振興法施行令（昭29政311）	昭31	政 222	P 11
罹災都市借地借家臨時処理法（昭21法13）	昭31	法 110	G 21
同法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令（昭31政165）			G 21
同法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律（昭31法70）			G 21
罹災都市借地借家臨時処理法に規定する鑑定委員の旅費、日当及び止宿料に関する政令（昭26政313）	昭31	政 126	G 21
離島振興法（昭28法72）	昭31	法 52	N 4
	昭31	法 80	
同法第九条第四項の規定による簡易水道布設費の補助に関する政令（昭31政153）			N 4
領事官の徴収する手数料の額を定める省令（昭27外令4）	昭31	外令 3	J 113
旅館業法（昭23法138）	昭31	法 148	Q 753
旅行あっ旋業法（昭27法239）	昭31	法 90	P 6
臨時石炭鉱害復旧法施行令第十二条の臨時特例に関する政令（昭30政274）	昭31	政 37	K 31
臨時船舶建造調整法（昭28法149）	昭31	法 37	M 23
×臨時待命を命ずる場合の手続等（昭29人事規11—5）	×昭31. 6. 1 人事規		D 626
〔ろ〕			
労働安全衛生規則（昭22労令9）	昭31	労令 3	R 2
労働基準法（昭22法49）	昭31	法 126	R 2
同法施行規則（昭22厚令23）	昭31	労令10	R 2
労働者災害補償保険法（昭22法50）	昭31	法 126	Q 25
同法施行規則（昭30労令22）	昭31	労令 4	Q 25
同法及びけい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法の施行に関する事務に使用する請求書、報告書、証票等の様式を定める省令（昭30労令24）	昭31	労令13	R 2
労働省所管国有財産取扱規程（昭27労訓2）	昭31	労訓 4	J 13
労働省設置法（昭24法162）	昭31	法 68	D 3
	昭31	法 108	
	昭31	法 126	
労働省組織規程（昭27労令36）	昭31	労令 7	D 3
労働省組織令（昭27政393）	昭31	政 70	D 3
労働生産性統計調査規則（昭31通産・労令1）			S
×旧同（昭27通産・労令1）	×昭31通産・労令 1		S
労働保険審査官及び労働保険審査会法（昭31法126）			D 3
〔わ〕			
稚内都市計画事業街路新設拡築			

法令名	改廃	根拠法令番号	事項別分類記号
受益者負担に関する省令（昭31建令12）			N 41

附　　録

第24回国会法律案及び条約審議経過表

(開会 昭 30.12.20　閉会 昭 31. 6. 3)

凡　　例

1) 本表は、両院公報に基いて、国会における法律案及び条約の審議の経過を明らかにし、議事録その他の検索の便をはかるために作られた。

2) 本表では、すべての法律案及び条約を、付託された委員会別に分けて提出順に配列した。

各常任委員会から提出された法律案は、委員会の審議は省略されるが、その提出した委員会の項に配列した。

両院で異る委員会に付託された場合は、先議の院で審議された委員会の項に配列し、他の院で審議された委員会の名称は、院別欄の（　）内に示した。

条約は、法律案とは別にその国会の末尾に集録した。

3) 本表に用いた略称は、下記の通りである。

否決……否

修正……修

審議未了（国会法第68条本文参照）……未了

議案撤回（国会法第59条本文参照）……撤回

継続審査（国会法第47条２項参照）……継続

	予算	決算		条約	政府提出法律案	議員提出法律案		決議案		請願	
		衆	参			衆	参	衆	参	衆	参
総数	7	6(1)	5	16	173(1)	77(6)	26(13)	54	20	2537	1623
成立数	7	3	2	16	141	19	8	8	3	1395	741
不成立数	0	3	3(3)	0	32(21)	57(26)	18(9)	46	17	1138	882

註 1. 総数欄の（　）内の数字は前回の国会から継続された件数、不成立欄の（　）内は閉会後審査される件数を示す。

2. 総数と成立、不成立数の合計と一致しないのは二法案を合せて一法案としたものがあるためである。

法案名	提出月日	提出者及提出番号	院別	委付	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の関係による両院協議会その他	公布年月日	法律番号
内閣委員会											
日本国との平和条約の効力の発生及び日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施等に伴い国家公務員法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案	第22回国会 30. 6.27	千葉信君外6名 参 14	参 衆	未了	1.28 2.17	2.17 3. 1	2.17 3. 5	2.17	31. 4.13 撤回		
公共企業体職員等共済組合法案	第22回国会 30. 7.15	楯竹森彦君外27名 参20	参 衆		2. 2 3.13	3. 9 了	3.13	3.13		31. 3. 7	法 5
総理府設置法の一部を改正する法律案	31. 1.27	内閣 1	衆 参		2. 8 5.18	5.16 継	5.18	5.18			
臨時教育制度審議会設置法案	31. 2. 1	内閣 10	衆 参		2.10 2.24	2.23 3. 7	2.24 3. 8	2.24		31. 3.20	法 14
国務大臣の私企業等への関与の制限に関する法律案	31. 2. 8	八木幸吉君外3名 参 1	参 衆		2.17 3.29	3.23 5.10	3.29 5.16	3.29		31. 6.11	法 140
法務省設置法の一部を改正する法律案	31. 2. 9	内閣 25	参 衆		2.14 3. 2	3. 1 4.13	3. 2 4.16	3. 2		31. 4.20	法 77
憲法調査会法案	31. 2.11	岸信介君外60名 衆 1	衆 参		2.14 3. 2	3. 1 4.13	3. 2 4.16	3. 2		31. 4.20	法 78
防衛庁設置法の一部を改正する法律案	31. 2.14	内閣 42	衆 参		2.18 3.29	3.29 4. 5	3.29 4. 6	3.29		31. 4.13	法 68
自衛隊法の一部を改正する法律案	31. 2.14	内閣 43	衆 参		3. 2 5. 2	4.27 5.30	5. 2 6. 3	5. 2		31. 7. 2	法 166
労働省設置法等の一部を改正する法律案	31. 2.18	内閣 62	衆 参		3. 5 3.29	3.28 3.30	3.29 3.31	3.29		31. 3.31	法 50
国防会議の構成等に関する法律案	31. 3. 1	内閣 87	衆 参								
厚生省設置法等の一部を改正する法律案	31. 3. 5	内閣 95	衆 参								

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
昭和二十三年六月三十日以前に給与事由の生じた恩給等の年額の改定に関する法律案	31. 3. 7	内閣 101	衆 参	3. 7 4. 6	4. 3 5.31	4. 6 6. 3	4. 6		31. 6.13	法 149
国家公務員に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給に関する法律の一部を改正する法律案	31. 3. 8	黒金泰美君外1名 衆 19	衆 参	3.10 4.10	修 4. 6 5.17	修 4.10 5.18	4.10		31. 5.24	法 117
宮内庁法の一部を改正する法律案	31. 3. 9	内閣 107	衆 参	3. 9 4.24	修 4.17 5.26	修 4.24 5.28	4.24		31. 6.26	法 161
行政機関職員定員法の一部を改正する法律案	31. 3. 9	内閣 109	衆 参	3. 9 3.29	3.29 3.30	3.29 3.31	3.29		31. 3.31	法 48
国家公務員に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給に関する法律の一部を改正する法律案	31. 3.12	千葉信君外9名 参 2	参 衆	3.12	未 了					
国家公務員に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給に関する法律の一部を改正する法律案	31. 3.16	受田新吉君外5名 衆 23	衆 参	3.17				31. 4. 6議決不要と決定		
恩給法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案	31. 3.19	野本品吉君外2名 参 4	参 衆	3.19 3.28	3.27 3.28	3.28 3.29	3.28		31. 3.31	法 51
運輸省設置法の一部を改正する法律案	31. 3.20	内閣 140	衆 参	3.20 5. 8	修 5. 8 5.22	修 5. 8 5.23	5. 8		31. 6.11	法 141
通商産業省設置法の一部を改正する法律案	31. 3.29	内閣 154	衆 参	3.29 5.10	5. 9 5.30	5.10 6. 3	5.10		31. 6.20	法 155
農林省設置法の一部を改正する法律案	31. 3.29	内閣 155	衆 参	3.29 5.10	5.10 5.31	5.10 6. 3	5.10		31. 6.25	法 159

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律の一部を改正する法律案	31. 4. 6	赤城宗徳君外3名 衆 36	衆 参	4. 9	継 続					
国家行政組織法の一部を改正する法律案	31. 4. 9	内閣 156	衆 参	4. 9	継 続					
大蔵省設置法の一部を改正する法律案	31. 4. 9	内閣 157	衆 参	4. 9	継 続					
栄典法案	31. 4.10	内閣 160	衆 参	4.10	継 続					
内閣法等の一部を改正する法律案	31. 4.10	内閣 161	衆 参	4.12	継 続					
国家公務員法の一部を改正する法律案	31. 4.10	内閣 162	衆 参	4.12	継 続					
公共企業体職員等共済組合法案	31. 4.13	田中啓一君外29名 参 6	参 衆 (大蔵)	4.14 4.26	4.20 4.27	4.25 5. 8	4.25	衆院は，4.18予備審査のため社会労働委員会に付託，4.26大蔵委員会に付託がえ	31. 6. 6	法 134
特定郵便局長の任免等に関する特別措置法案	31. 4.16	赤城宗徳君外2名 衆 39	衆 参	4.18	未 了					
国家公務員法等の一部を改正する法律案	31. 4.16	赤城宗徳君外2名 衆 40	衆 参	4.18	未 了					
事務次官補を設置するための外務省設置法等の一部を改正する法律案	31. 4.17	内閣 164	衆 参	4.17	継 続					
内政省設置法案	31. 4.23	内閣 166	衆 参	4.26	継 続					
経済企画庁設置法の一部を改正する法律案	31. 4.24	内閣 167	衆 参	5. 8	継 続					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
内政省設置法の施行に伴う関係法令の整理に関する法律案	31. 4.30	内閣 170	衆 参	4.30	継続					
旧軍人等の遺族に対する恩給等の特例に関する法律案	31. 5.15	大平正芳君外11名 衆 55	衆 参	5.15	継続					
地方行政委員会										
地方公務員法の一部を改正する法律案	第22回国会 30. 6. 2	内閣 140	参 衆					31. 2.15 撤回		
公職選挙法の一部を改正する法律案	第22回国会 30. 7.22	小林武治君外5名 参 25	参 衆 (公職選挙法改正に関する調査特別委員会)					31. 4.24 撤回		
入場譲与税法の一部を改正する法律案	31. 2. 9	内閣 26	衆 参	2. 9 2.24	2.24 3.13	2.24 3.14	2.24		31. 3.22	法 20
奄美群島復興特別措置法の一部を改正する法律案	31. 2.14	内閣 44	衆 参	2.14 2.21	2.20 2.24	2.21 2.27	2.21		31. 3.27	法 31
町村職員恩給組合法の一部を改正する法律案	31. 2.14	内閣 47	参 衆	2.14 2.27	2.24 5.25	2.27 5.25	2.27		31. 5.31	法 119
地方交付税法の一部を改正する法律案	31. 2.15	内閣 50	衆 参	2.15 4.24	4.18 4.30	4.24 5.9	4.24		31. 5.12	法 100
国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案	31. 2.16	内閣 52	衆 参	2.16 3. 8	3. 8 3.13	3. 8 3.14	3. 8		31. 3.15	法 9
地方公務員法等の一部を改正する法律案	31. 2.17	内閣 54	参 衆	2.17 3.14	3.13 継続	3.14	3.14			

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律案	31. 2.18	内閣 64	衆 参	2.18 4.10	4. 6 4.23	4.10 4.23	4.10		31. 4.24	法 82
地方税法の一部を改正する法律案	31. 2.21	内閣 69	衆 参	2.21 4.10	4. 6 4.23	4.10 4.23	4.10		31. 4.24	法 81
地方財政の再建等のための公共事業に係る国庫負担等の臨時特例に関する法律案	31. 2.28	内閣 81	衆 参	2.28 4.24	4.17 4.30	4.24 5. 9	4.24		31. 5.12	法 99
地方財政法等の一部を改正する法律案	31. 3. 9	内閣 108	衆 参	3. 9 4.24	4.18 4.30	4.24 5. 9	4.24		31. 5.12	法 98
地方自治法の一部を改正する法律案	31. 3.10	内閣 111	衆 参	3.15 5.16	修 5.15 5.29	修 5.16 6. 3	5.16		31. 6.12	法 147
地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律案	31. 3.13	内閣 125	衆 参	3.15 5.16	5.15 5.29	5.16 6. 3	5.16		31. 6.12	法 148
新市町村建設促進法案	31. 3.15	内閣 134	参 衆	3.15 4.23	修 4.20 6. 1	修 4.23 6. 2	4.23		31. 6.30	法 164
消防団員等公務災害補償責任共済基金法案	31. 3.22	内閣 142	衆 参	3.22 4. 6	4. 4 修 4.20	4. 6 修 4.23	4. 6	5.15同意	31. 5.21	法 107
市町村職員共済組合法の一部を改正する法律案	31. 3.23	内閣 146	衆 参	3.23 5.31	修 5.29 未了	修 5.31	5.31			
地方交付税法の一部を改正する法律案	31. 4.14	北山愛郎君外10名 衆 38	衆 参	4.16	否 4.18	否 4.24				

法案名	提年月出日	提出者及提出番号	院別	委付	委員会託	委員会決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公年月布日	法律番号
昭和三十一年度から昭和三十五年度までに償還すべき元金償還金がある地方債の元金償還金の償還等の特例に関する法律案	31. 5.25	北山愛郎君外10名衆 61	衆参		5.26	未了					
地方財政再建促進特別措置法の一部を改正する法律案	31. 5.25	北山愛郎君外10名衆 62	衆参		5.26	未了					
町村合併促進法の一部を改正する法律案	31. 5.25	北山愛郎君外10名衆 63	衆参		5.26	否 6.1	否 6.2				
法務委員会											
接収不動産に関する借地借家臨時処理法案	第22回国会30. 7.16	福井盛太君外6名衆 54	参衆					5.18	第22回国会で衆院を通過30. 7. 27参院に付託され継続となつたもの	31. 6. 8	法 138
幼児誘拐等処罰法案	第22回国会30. 7.22	中山福藏君参 26	参衆	継							
家事審判法の一部を改正する法律案	31. 1.31	内閣 2	衆参		1.31 2.17	修 修	2.17 4.20	2.17		31. 5. 2	法 91
外国人登録法の一部を改正する法律案	31. 2.17	内閣 55	衆参		2.17 3. 1		3. 1 4.27	3. 1		31. 5. 7	法 96
司法書士法の一部を改正する法律案	31. 2.24	法務委員長衆 5	衆参		2.24 略 3.12		2.24 3.14	2.24		31. 3.22	法 18
土地家屋調査士法の一部を改正する法律案	31. 2.24	法務委員長衆 6	衆参		略 3.12		2.24 3.14	2.24		31. 3.22	法 19
下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律案	31. 2.28	内閣 82	衆参		2.28 3. 8		3. 8 3.28	3. 8		31. 4.13	法 69

法案名	提年月出日	提出者及提出番号	院別	委付	委員会託	委員会決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公年月布日	法律番号
遮蔽裁判手続法案	31. 3. 7	鈴木茂三郎君外12名 衆13	衆参		3. 9	未了					
裁判所法の一部を改正する法律案	31. 3. 7	鈴木茂三郎君外12名 衆14	衆参		3. 8	未了					
訴訟費用等臨時措置法の一部を改正する法律案	31. 3.14	内閣 126	衆参		3.14 3.22		3.19 4.26	3.22		31. 5. 1	法 89
刑法等の一部を改正する法律案	31. 3.17	高田なほ子君外6名 参3	参衆		3.28	継続					
売春に係る処罰、保安処分及び更生保護に関する法律案	31. 3.24	片山哲君外14名 衆28	衆参		4.24				31. 5.12 撤回		
罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律案	31. 3.28	法務委員長衆 31	衆参		略 3.30		3.30 4. 6	3.30		31. 4.13	法 70
売春に係る処罰、保安処分及び更生保護に関する法律の施行に伴う裁判所法等の一部を改正する法律案	31. 4. 4	片山哲君外14名 衆34	衆参		4.24				31. 5.12 撤回		
刑事補償法の一部を改正する法律案	31. 4.25	武藤運十郎君外10名 衆50	衆参		4.27	未了					
罹災都市借地借家臨時処理法の一部を改正する法律案	31. 5. 2	法務委員長衆 51	衆参		略 5. 2		5. 2 5.16	5. 2		31. 5.21	法 110

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
売春防止法案	31. 5. 2	内閣 171	衆 参	5. 8 5.15	5.12 5.18	5.15 5.21	5.15		31. 5.24	法 118
外務委員会										
在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律案	31. 2.10	内閣 28	衆 参	2.10 2.23	2.22 2.28	2.23 3. 5	2.23		31. 3.16	法 10
外務公務員法の一部を改正する法律案	31. 2.13	内閣 35	衆 参	2.13 3.13	修 3.10 3.15	修 3.13 3.16	3.13		31. 3.17	法 12
大蔵委員会										
昭和三十年の年末の賞与等に対する所得税の臨時特例に関する法律案	第23回国会 30.12. 8	横路節雄君外12名 衆 3	衆 参	12.20	未 了					
大蔵省関係法令の整理に関する法律の一部を改正する法律案	31. 1.31	内閣 3	参 衆	1.31 2.17	2.16 3. 3	2.17 3. 6	2.17		31. 3.16	法 11
在外公館等借入金の返済の準備に関する法律を廃止する法律案	31. 1.31	内閣 4	参 衆	1.31 2.17	2.16 3. 3	2.17 3. 6	2.17		31. 3.20	法 15
所得税法の一部を改正する法律案	31. 2. 1	内閣 8	衆 参	2. 1 3. 6	3. 3 3.13	3. 6 3.14	3. 6		31. 3.31	法 56
製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律の一部を改正する法律案	31. 2. 1	内閣 9	衆 参	2. 1 2.14	2.14 2.16	2.14 2.17	2.14		31. 2.23	法 3
賠償等特殊債務処理特別会計法案	31. 2. 6	内閣 13	衆 参	2. 6 3.22	3.16 3.23	3.22 3.26	3.22		31. 3.31	法 53

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
日本国有鉄道に対する政府貸付金の償還期限の延期に関する法律の一部を改正する法律案	31. 2. 6	内閣 14	衆 参	2. 6 2.14	2.14 2.16	2.14 2.17	2.14		31. 2.23	法 2
日本輸出入銀行法の一部を改正する法律案	31. 2. 6	内閣 15	衆 参	2. 6 3.22	3.16 3.23	3.22 3.26	3.22		31. 4. 1	法 62
砂糖消費税法の一部を改正する法律案	31. 2. 6	内閣 18	衆 参	2. 6 3. 6	3. 3 3. 8	3. 6 3.14	3. 6		31. 3.31	法 59
関税定率法の一部を改正する法律案	31. 2. 6	内閣 19	衆 参	2. 6 3. 6	3. 3 3. 8	3. 6 3.14	3. 6		31. 3.31	法 57
国際金融公社への加盟に伴う措置に関する法律案	31. 2.10	内閣 29	衆 参	2.10 3.27	3.23 5.28	3.27 6. 3	3.27		31. 7. 2	法 167
昭和二十八年度，昭和二十九年度及び昭和三十年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律の一部を改正する法律案	31. 2.11	内閣 32	衆 参	2.11 3. 8	3. 6 3.13	3. 8 3.14	3. 8		31. 3.29	法 35
漁船再保険特別会計における給与保険の再保険事業について生じた損失をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律案	31. 2.13	内閣 37	衆 参	2.13 3. 9	3. 8 3.15	3. 9 3.16	3. 9		31. 3.23	法 24
補助金等の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案	31. 2.13	内閣 38	衆 参	2.14 3.27	3.23 3.29	3.27 3.30	3.27		31. 3.30	法 39
租税特別措置法等の一部を改正する法律案	31. 2.13	内閣 39	衆 参	2.13 3. 6	3. 3 3.13	3. 6 3.14	3. 6		31. 3.31	法 54
関税定率法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案	31. 2.13	内閣 40	衆 参	2.13 3.27	修 3.27 3.29	修 3.27 3.30	3.27		31. 3.31	法 58

| 法案名 | 提年 | 出月 | 出日 | 提出者及提出番号 | 院別 | 委付 | 委託 | 委付 | 委託 | 委付 | 委託

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
接収貴金属等の処理に関する法律案	31. 3.24	内閣 148	衆 参	3.24	継続			31.4.24 内閣による修正承諾		
国の債権の管理等に関する法律案	31. 3.24	内閣 149	参 衆	3.24 4.20	4.17 5.17	4.20 5.17	4.20		31. 5.22	法 114
物品税法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案	31. 3.28	内閣 153	衆 参	3.28 5.31	5.31 6. 1	5.31 6. 3	5.31		31. 6.11	法 143
財政法の一部を改正する法律案	31. 4. 9	内閣 158	衆 参	4. 9	継続					
国家公務員のための国設宿舎に関する法律の一部を改正する法律案	31. 4. 9	内閣 159	衆 参	4. 9	継続					
租税特別措置法の一部を改正する法律案	31. 4.13	小林政夫君外5名 参 5	参 衆	4.13 4.25	4.20 5.31	4.25 5.31	4.25		31. 6.13	法 150
会計法の一部を改正する法律案	31. 4.28	内閣 169	参 衆	4.28 5.25	5.23 継続	5.25	5.25			
昭和三十一年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律案	31. 5.16	石田宥全君外26名 衆 56	衆 参	5.18	継続					
北海道における国有の魚田開発施設等の譲与等に関する法律案	31. 5.19	佐々木秀世君外1名 衆59	衆 参	5.24	継続					
文教委員会										
国立学校設置法の一部を改正する法律案	31. 1.31	内閣 5	衆 参	1.31 2.21	2.21 3. 6	2.21 3. 9	2.21		31. 3.24	法 26
日本学士院法案	31. 1.31	内閣 6	衆 参	1.31 2.21	2.21 3. 6	2.21 3. 9	2.21		31. 3.24	法 27

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
日本学術会議法の一部を改正する法律案	31. 1.31	内閣 7	衆 参	1.31 2.23	2.23 3.13	2.23 3.16	2.23		31. 3.23	法 21
就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律案	31. 2. 6	内閣 20	衆 参	2. 6 3. 6	3. 3 3.29	3. 6 3.30	3. 6		31. 3.10	法 40
学校給食法の一部を改正する法律案	31. 2.20	内閣 65	衆 参	2.20 3.22	3.16 3.29	3.22 3.30	3.22		31. 3.30	法 41
義務教育費国庫負担法の一部を改正する法律案	31. 2.23	内閣 74	衆 参	2.23 3.15	3.13 3.29	3.15 3.30	3.15		31. 3.30	法 42
万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律案	31. 2.24	内閣 77	参 衆	2.24 3.23	3.20 4.26	3.23 4.28	3.23		31. 4.28	法 86
国立及び公立の義務教育諸学校の児童及び生徒の災害補償に関する法律案	31. 2.27	山崎始男外6名 衆 8	衆 参	2.28	継続					
市町村立学校職員給与負担法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律案	31. 3. 2	平田ヒデ君外2名 衆 10	衆 参	3. 5	未了					
私立学校法の一部を改正する法律案	31. 3. 2	河野正君外2名 衆 11	衆 参	3. 5	未了					
地方教育行政の組織及び運営に関する法律案	31. 3. 8	内閣 105	衆 参	3. 9 4.20	略 (註) 略 (註)	4.20 6. 2	4.20	(註)国会法第56条の三2項参照	31. 6.30	法 162
地方教育行政の組織及び運営に関する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律案	31. 3. 8	内閣 106	衆 参	3. 9 4.20	略 (註) 略 (註)	4.20 6. 2	4.20	(註)同上	31. 6.30	法 163
教科書法案	31. 3.13	内閣 121	衆 参	3.13 5.24	5.22 未了	5.24	5.24			
教科書法案	31. 4.18	辻原弘市君外8名 衆 44	衆 参	4.19				31. 5.22 撤回		

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委付	委員会託	委員会決	本会議決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
初等教育及び中等教育の教育内容等に関する法律案	31. 4.18	辻原弘市君外8名衆45	衆参	継	4.19	未了					
義務教育諸学校の児童及び生徒に対する教科書の給与に関する法律案	31. 4.18	辻原弘市君外8名衆46	衆参	継	4.19	未了					
夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律案	31. 4.20	文教委員長参7	参衆	継	略4.23	略6.2	4.23	4.23		31.6.20	法157
公立養護学校整備特別措置法案	31. 4.20	文教委員長参8	参衆	継	略4.23	略6.2	4.23	4.23		31.6.14	法152
盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律の一部を改正する法律案	31. 4.20	文教委員長参9	参衆	継	略4.23	略6.2	4.23	4.23		31.6.14	法153
教育務公員特例法及び教育公務員特例法第三十二条の規定の適用を受ける公立学校職員等について学校看護婦としての在職を準教育職員としての在職とみなすことに関する法律の一部を改正する法律案	31. 5. 9	坂田道太君外4名衆52	衆参	継	5.11	継続					
社会労働委員会											
戦傷病者戦没者遺族等援護法の一部を改正する法律案	第22回国会30. 6. 4	山下義信君外1名参9	参衆	継	継続						
社会福祉事業等の施設に関する措置法案	第22回国会30. 7.19	小林英三君外5名参21	参衆	継	継続						

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委付	委員会託	委員会決	本会議決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
調理改善法案	第22回国会30. 7.26	片柳賞吉君外7名参27	参衆	継	継続						
検疫法の一部を改正する法律案	31. 2. 6	内閣 21	衆参	継	2. 6	2.18	2.21	2.21		31. 4.11	法66
未帰還者留守家族等援護法の一部を改正する法律案	31. 2.13	内閣 41	衆参	継	2.13	2.18	2.21	2.21		31. 4.11	法67
健康保険法等の一部を改正する法律案	31. 2.13	岡良一君外12名衆2	衆参	継	3. 1	3.30	3.31		31. 4. 4 撤回		
労働保険審査官及び労働保険審査会法案	31. 2.15	内閣 48	衆参	継	2.15	3.13	3.13	3.13		31. 6. 4	法126
日雇労働者健康保険法の一部を改正する法律案	31, 2.20	八木一男君外12名衆4	衆参	継	2.24	継続					
健康保険法等の一部を改正する法律案	31. 2.25	内閣 78	衆参	修	3. 1 4.10	修 未	4. 7 了	4.10	4.10		
厚生年金保険法の一部を改正する法律案	31. 2.27	内閣 79	衆参	未	2.27 4.10	未	4. 7 了	4.10	4.10		
船員保険法の一部を改正する法律案	31. 2.29	内閣 85	衆参	修	2.29 4.10	修 未	4. 7 了	4.10	4.10		
公共企業体等労働関係法の一部を改正する法律案	31. 3. 5	内閣 94	参衆	継	3. 7 4.16		4.13 5.14	4.16	4.16	31. 5.21	法108
社会福祉事業法の一部を改正する法律案	31. 3.12	内閣 114	衆参	継	3.12				31. 3. 30 撤回		
身体障害者福祉法等の一部を改正する法律案	31. 3.12	内閣 115	衆参	続	3.12 5. 2	続	4.28 継	5. 2	5. 2		
性病予防法等の一部を改正する法律案	31. 3.12	内閣 116	衆参	修	3.12 5. 2	修 継	4.28 続	5. 2	5. 2		
母子福祉資金の貸付等に関する法律の一部を改正する法律案	31. 3.12	内閣 119	衆参	継	3.12 5. 2		4.28 6. 3	5. 2 6. 3	5. 2	31. 6.20	法156

法案名	提出者及提出番号	提出年月日	院別	委付	委員会託	委員会決	本会可決	本会議決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
へい獣処理場等に関する法律の一部を改正する法律案	内閣 120	31. 3. 12	衆		3.12	5.14		5.16	5.16		31. 6. 6	法 131
			参		5.16	5.25		5.28				
採血及び供血あっせん業取締法案	内閣 122	31. 3. 13	参		3.13	5.14		5.16	5.16		31. 6.25	法 160
			衆		5.16	5.25		5.28				
食品衛生法の一部を改正する法律案	内閣 123	31. 3. 13	参		3.13	継続						
			衆									
国民健康保険法の一部を改正する法律案	岡良一君外25名 衆 26	31. 3. 23	衆		3.26	継続						
			参									
寄生虫病予防法の一部を改正する法律案	井手以誠君外16名 衆 32	31. 3. 29	衆		3.30					31. 5. 18衆49と合併		
			参									
健康保険法等の一部を改正する法律案	岡良一君外12名 衆 33	31. 4. 4	衆		4. 4					31. 4. 7議決不要と決定		
			参									
最低賃金法案	伊藤郷吉君外4名 衆 37	31. 4. 13	衆		5.17	継続						
			参									
寄生虫病予防法の一部を改正する法律案	内田常雄君外3名 衆 49	31. 4. 24	衆		4.25	修正	修正	5.22	5.22	衆32を併合修正		
			参		5.22	継続						
美容師法案	長谷川保君外1名 衆 53	31. 5. 9	衆		5.10	継続						
			参									
労働者福祉施設資金の運用に関する法律案	岡良一君外13名 衆 58	31. 5. 17	衆		5.19	継続						
			参									
環境衛生関係営業の適正化に関する法律案	藤本捨助君外25名 衆 60	31. 5. 21	衆		5.25	継続						
			参									
労働者災害補償保険法の一部を改正する法律案	重盛寿治君外4名 参 11	31. 5. 28	参		5.28	継続						
			衆									

法案名	提出者及提出番号	提出年月日	院別	委付	委員会託	委員会決	本会可決	本会議決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
衛生検査技師法案	福田昌子君外1名 衆 66	31. 5. 29	衆		5.31	継続						
			参									
港湾労働者の雇用安定に関する法律案	多賀谷眞稔君外15名 衆 68	31. 5. 31	衆		6. 1	継続						
			参									
母子年金法案	長谷川保君外16名 衆 70	31. 6. 1	衆		6. 2	継続						
			参									
遺族労年金法案	竹中勝男君外5名 参 13	31. 6. 1	参		6. 1	継続						
			衆									
農林水産委員会												
中央卸売市場法の一部を改正する法律案	第22回国会 30. 7. 27		参	未了								
			衆									
農産物価格安定法の一部を改正する法律案	第23回国会 30. 12. 9		衆		12.20					31. 5. 30 撤回		
			参									
開拓融資保証法の一部を改正する法律案	内閣 11	31. 2. 4	衆		2. 4	3. 6	3. 8	3. 8	3. 8		31. 3. 28	法 33
			参		3. 8	3.15	3.16					
家畜伝染病予防法の一部を改正する法律案	内閣 12	31. 2. 4	衆		2. 4	3. 6	3. 8	3. 8	3. 8		31. 3. 24	法 28
			参		3. 8	3.16	3.19					
公有林野官行造林法の一部を改正する法律案	内閣 27	31. 2. 9	参		2.10	2.16	2.17	2.17	2.17		31. 3. 17	法 13
			衆		2.17	3. 8	3. 9					
開拓者資金融通法の一部を改正する法律案	内閣 30	31. 2. 10	衆		2.10	3. 8	3. 8	3. 8	3. 8		31. 3. 28	法 32
			参		3. 8	3.15	3.16					
農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律案	内閣 33	31. 2. 11	衆		2.11	3. 6	3. 8	3. 8	3. 8		31. 3. 28	法 34
			参		3. 8	3.13	3.14					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
飼料需給安定法の一部を改正する法律案	31. 2.13	内閣 36	衆 参	2.13 3.27	3.27 3.29	3.27 3.30	3.27		31. 3.30	法 43
農業協同組合整備特別措置法案	31. 2.16	内閣 53	衆 参	2.16 3.27	3.27 3.29	3.27 3.30	3.27		31. 3.30	法 44
農業改良資金助成法案	31. 2.17	内閣 56	衆 参	2.17 3.30	修 3.30 4.12	修 3.30 4.13	3.30		31. 5.12	法 102
農地開発機械公団法の一部を改正する法律案	31. 2.20	内閣 66	衆 参	2.20 5.10	5. 9 5.15	5.10 5.16	5.10		31. 5.21	法 112
急傾斜地帯農業振興臨時措置法の一部を改正する法律案	31. 2.29	綱島正興君外40名 衆 9	衆 参	3. 2 3.15	3.13 3.23	3.15 3.26	3.15		31. 3.30	法 38
漁港法の一部を改正する法律案	31. 3. 1	内閣 90	参 衆	3. 2 3.12	3. 9 5.17	3.12 5.22	3.12		31. 6. 1	法 122
家畜取引法案	31. 3. 2	内閣 92	参 衆	3. 2 3.14	修 3.13 5.22	修 3.14 5.24	3.14		31. 6. 1	法 123
中央卸売市場法の一部を改正する法律案	31. 3. 6	内閣 99	参 衆	3. 6 4.11	修 4.10 6. 3	修 4.11 6. 3	4.11		31. 6.22	法 158
飼料の品質改善に関する法律の一部を改正する法律案	31. 3. 8	内閣 104	衆 参	3. 8 3.27	3.27 4.17	3.27 4.18	3.27		31. 4.26	法 84
肥料取締法の一部を改正する法律案	31. 3.13	内閣 124	参 衆	3.13 3.26	3.23 5.30	3.26 5.31	3.26		31. 6.11	法 145
有益魚獣の保護増殖及び狩猟の適正化等に関する特別措置法案	31. 3.22	足立篤郎君外3名 衆 25	衆 参	3.22 5.31	修 5.29 未 了	修 5.31	5.31			
森林開発公団法案	31. 3.23	内閣 145	衆 参	3.23 4.10	4.10 4.19	4.10 4.20	4.10		31. 4.27	法 85

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律案	31. 4. 4	笹山茂太郎君外3名 衆 35	衆 参	4. 6 5.29	5.28 6. 3	5.29 6. 3	5.29		31. 6.11	法 142
農業委員会等に関する法律の一部を改正する法律案	31. 4.12	内閣 163	衆 参	4.18	継 続					
昭和二十九年度までの災害に係る農林水産業施設の災害復旧事業の実施についての善後措置に関する法律案	31. 4.19	稲富稜人君外34名 衆 48	衆 参	4.21	継 続					
農林漁業組合再建整備法の一部を改正する法律案	31. 5.17	芳賀貢君外12名 衆 57	衆 参	5.19	継 続					
農産物価格安定法の一部を改正する法律案	31. 5.30	芳賀貢君外8名 衆 67	衆 参	5.30 6. 3	6. 3 6. 3	6. 3 6. 3	6. 3		31. 6.13	法 151
地方競馬会法案	31. 5.30	小林政夫君外1名 参 12	参 衆	5.30	未 了					
農林漁業組合再建整備法の一部を改正する法律案	31. 6. 2	小枝一雄君 衆 71	衆 参	6. 2	未 了					
商工委員会										

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委付	委員会託	委員会決	本会可	本会議決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会の他	公布年月日	法律番号
砂利採取法案	第22回国会30.7.8	首藤新八君外6名 衆43	参		2.10	修 2.9 2.14	修 2.10 2.14	2.10	第22回国会で衆院を通過 30.7.12 参院に付託され継続となつたもの	31. 2.21	法 1
高圧ガス取締法の一部を改正する法律案	31. 2. 7	内閣 22	衆	2.7 3.5		3.1 3.7	3.5 3.8	3.5		31. 4. 1	法 60
中小企業信用保険法の一部を改正する法律案	31. 2.17	内閣 57	衆	2.17 3.9		3.9 3.16	3.9 3.19	3.9		31. 3.26	法 30
中小企業金融公庫法の一部を改正する法律案	31. 2.17	内閣 58	衆	2.17 3.8		3.7 3.16	3.8 3.19	3.8		31. 3.26	法 29
特定物資輸入臨時措置法案	31. 2.17	内閣 59	衆	2.17 4.6		3.16 5.23	4.6 5.25	4.6		31. 6. 4	法 127
百貨店法案	31. 2.18	永井勝次郎君外12名 衆 3	参	2.24					31. 4.17 撤回		
輸出保険法の一部を改正する法律案	31. 2.21	内閣 68	衆	2.21 3.31		3.30 4.4	修 3.31 4.6	3.31		31. 4.16	法 73
百貨店法案	31. 2.22	内閣 70	衆	2.24 4.24		4.17 5.15	修 4.24 5.16	4.24		31. 5.23	法 116
繊維工業設備臨時措置法案	31. 2.28	内閣 83	参	3.2 5.22		5.22 5.26	修 5.22 修 5.28	5.22	5.29 同意	31. 6. 5	法 130

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委付	委員会託	委員会決	本会可	本会議決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
日本製鉄株式会社法廃止法の一部を改正する法律案	31. 3. 1	内閣 88	参		3.1 4.16	修 4.13 5.29	修 4.16 5.29	4.16		31. 6. 8	法 139
機械工業振興臨時措置法案	31. 3. 6	内閣 98	参		3.6 4.20	4.17 5.29	4.20 5.29	4.20		31. 6.15	法 154
離島振興法の一部を改正する法律案	31. 3.14	内閣 127	衆 (地方行政)		3.14 3.27	3.23 3.29	3.27 3.30	3.27		31. 3.31	法 52
工業用水法案	31. 3.14	内閣 128	衆		3.14 3.30	3.28 5.22	3.30 5.23	3.30		31. 6.11	法 146
中小企業振興資金助成法案	31. 3.14	内閣 129	衆		3.14 3.30	修 3.30 4.20	修 3.30 4.23	3.30		31. 5.22	法 115
下請代金支払遅延等防止法案	31. 3.14	内閣 133	衆		3.16 4.26	4.25 5.15	4.26 5.16	4.26		31. 6. 1	法 120
計量法の一部を改正する法律案	31. 3.16	内閣 137	参		3.16 4.6	4.3 4.12	4.6 4.12	4.6		31. 4.18	法 74
電源開発促進法の一部を改正する法律案	31. 3.22	内閣 144	衆		3.22 5.2	4.27 5.30	5.2 6.3	5.2		31. 6. 7	法 136
中小企業安定法の一部を改正する法律案	31. 5.31	中村高一君外3名 衆 69	参		6.1	継続					

法案名	提出者及提出番号	提出年月日	衆付	衆委員会付託	衆委員会可決	衆本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
運輸委員会										
鉄道抵当法の一部を改正する法律案	内閣 16	31. 2. 6	2. 7	2. 7 3. 5	3. 1 3. 8	3. 5 3. 9	3. 5		31. 4. 2	法 63
捕獲審検所の検定の再審査に関する法律の一部を改正する法律案	内閣 17	31. 2. 6	2. 17	2. 6 2. 20	2. 17 2. 21	2. 20 2. 23	2. 20		31. 3. 1	法 4
空港整備法案	内閣 67	31. 2. 21	2. 28	2. 21 3. 1	2. 28 3. 22	3. 1 3. 23	3. 1		31. 4. 20	法 80
船舶職員法等の一部を改正する法律案	内閣 75	31. 2. 23	3. 9	2. 23 3. 14	3. 9 3. 15	3. 14 3. 15	3. 14		31. 3. 20	法 17
道路運送車両法の一部を改正する法律案	内閣 80	31. 2. 28	3. 9	2. 28 3. 14	3. 9 3. 15	3. 14 3. 15	3. 14		31. 3. 20	法 16
臨時船舶建造調整法の一部を改正する法律案	内閣 89	31. 3. 1	3. 9	3. 1 3. 9	3. 8 3. 22	3. 9 3. 23	3. 9		31. 3. 29	法 37
道路運送法の一部を改正する法律案	内閣 102	31. 3. 7	3. 27	3. 7 3. 27	3. 27 4. 19	3. 27 修 4. 20	3. 27	6. 3不同意・再議決	31. 7. 2	法 168
日本国有鉄道法の一部を改正する法律案	内閣 110	31. 3. 10	4. 26	3. 10 4. 26	4. 24 5. 8	4. 26 5. 9	4. 26		31. 5. 15	法 105
旅行あっ旋業法の一部を改正する法律案	内閣 131	31. 3. 14	3. 28	3. 14 3. 28	3. 27 4. 3	3. 28 4. 24	3. 28		31. 5. 1	法 90
気象業務法の一部を改正する法律案	内閣 141	31. 3. 20	5. 10	3. 20 5. 10	5. 8 5. 29	5. 10 修 6. 3	5. 10		31. 6. 11	法 144
倉庫業法案	内閣 151	31. 3. 26	5. 2	3. 26 5. 2	4. 27 5. 17	5. 2 修 5. 18	5. 2		31. 6. 1	法 121
日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律の一部を改正する法律案	赤松勇君外9名 衆 64	31. 5. 25	5. 26					31. 5. 28 撤回		

法案名	提出者及提出番号	提出年月日	衆付	衆委員会付託	衆委員会可決	衆本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律の一部を改正する法律案	赤松勇君外9名 衆 65	31. 5. 28	5. 29	未了						
逓信委員会										
日本電信電話公社法の一部を改正する法律案	逓信委員長 衆(逓)46	第22回国会 30. 7. 11	3. 28	3. 28	修 3. 28 3. 29	3. 28	3. 28	第22回国会で衆院を通過 30. 7. 12 参院に付託され継続となつたもの	31. 3. 30	法 45
電話設備費負担臨時措置法の一部を改正する法律案	内閣 31	31. 2. 10	3. 8	2. 10 3. 8	3. 7 3. 20	3. 8 3. 23	3. 8		31. 3. 29	法 36
郵便振替貯金法の一部を改正する法律案	内閣 136	31. 3. 16	4. 28	3. 16 5. 2	4. 28 5. 10	5. 2 5. 11	5. 2		31. 5. 18	法 106
建設委員会										
国設住宅法案	田中一君外1名 参 5	第22回国会 30. 5. 10	5. 10	未了						
日本分譲住宅公社法案	田中一君外1名 参(建)6	第22回国会 30. 5. 10	5. 10	未了						
日本分譲住宅公社法施行法案	田中一君外1名 参 7	第22回国会 30. 5. 10	5. 10	未了						

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
国土開発縦貫自動車道建設法案	第22回国会 30. 6.21	阿左美広治君外479名 衆26	参 衆	4.20	修 4.19 継続	修 4.20	4.20	第22回国会で衆院を通過 30. 7.28 参院に付託され継続となつたもの		
建設業法の一部を改正する法律案	第22回国会 30. 7.20	小沢久太郎君外2名 参22	参 衆	継続						
道路整備特別措置法案	31. 2. 9	内閣 23	衆 参	2. 9 3. 1	2.28 3. 6	3. 1 3. 7	3. 1		31. 3.14	法 7
日本道路公団法案	31. 2. 9	内閣 24	衆 参	2. 9 3. 1	修 2.28 3. 6	修 3. 1 3. 7	3. 1		31. 3.14	法 6
東北興業株式会社法の一部を改正する法律案	31. 2.11	内閣 34	衆 参	2.11 3. 6	3. 5 4.27	3. 6 4.27	3. 6		31. 5. 4	法 95
特殊土じよう地帯災害防除及び振興臨時措置法の一部を改正する法律案	31. 2.25	瀬戸山三男君外81名 衆7	衆 参	2.28 3. 6	3. 5 3. 8	3. 6 3.12	3. 6		31. 3.23	法 22
住宅金融公庫法の一部を改正する法律案	31. 3. 1	内閣 91	衆 参	3. 1 3. 9	3. 9 3.15	3. 9 3.16	3. 9		31. 3.23	法 25
積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法案	31. 3. 8	小坂善太郎君外6名 衆20	衆 参	3.10 3.22	修 3.16 4. 4	修 3.22 4. 6	3.22		31. 4.14	法 72
地代家賃統制令の一部を改正する法律案	31. 3.14	内閣 130	衆 参	3.14 3.27	3.23 4.12	3.27 4.13	3.27		31. 4.19	法 75
都市公園法案	31. 3.14	内閣 132	参 衆	3.14 3.30	3.29 4. 4	3.30 4. 6	3.30		31. 4.20	法 79
公共工事の前払金保証事業に関する法律の一部を改正する法律案	31. 3.16	内閣 135	衆 参	3.16 3.30	3.30 4.12	3.30 4.13	3.30		31. 4.19	法 76
首都圏整備法案	31. 3.17	内閣 138	衆 参	3.19 4.10	修 4. 6 4.19	修 4.10 4.20	4.10		31. 4.26	法 83

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
官庁営繕法の一部を改正する法律案	31. 3.23	田中角栄君外9名 衆 27	衆 参	3.26 3.30	修 3.30 4. 4	修 3.30 4. 6	3.30		31. 4.14	法 71
土地収用法の一部を改正する法律案	31. 3.26	内閣 150	衆 参	3.26 4.26	修 4.24 5. 8	修 4.26 5. 9	4.26		31. 5.14	法 103
海岸法案	31. 3.27	内閣 152	衆 参	3.27 4.10	4. 6 4.24	4.10 4.25	4.10		31. 5.12	法 101
建設業法の一部を改正する法律案	31. 4.17	内閣 165	衆 参	4.17 4.24	4.20 5.24	4.24 5.25	4.24		31. 6. 2	法 125
土地収用法の一部を改正する法律案	31. 4.19	西村力弥君外10名 衆 47	衆 参	4.20				31. 4.24 撤回		
決算委員会										
会計検査院法の一部を改正する法律案	31. 3. 6	内閣 96	参 衆	3. 6 4.20	4.19 5.30	4.20 5.31	4.20		31. 6. 8	法 137
議院運営委員会										
国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案	31. 3.27	議院運営委員長 衆 29	衆 参	略 3.27	略 3.28	3.27 3.30	3.27		31. 3.31	法 46
国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部を改正する法律案	31. 3.27	議院運営委員長 衆 30	衆 参	略 3.27	略 3.28	3.27 3.30	3.27		31. 3.31	法 47
国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案	31. 5.25	議院運営委員長 参 10	参 衆	略 5.28	略 5.29	5.28 5.29	5.28		31. 6. 2	法 124

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
海外同胞引揚及び遺家族援護に関する調査特別委員会										
引揚同胞対策審議会設置法の一部を改正する法律案	31. 3.17	原健三郎君外7名衆 24	衆 参 (社会労働)	3.19 3.27	3.26 3.30	3.27 3.31	3.27		31. 4. 6	法 65
公職選挙法改正に関する調査特別委員会										
公職選挙法の一部を改正する法律案	第23回国会 30.12. 8	地方行政委員長参 1	衆 参 (地方行政)	12.23 3. 1	修 12.27 3.13	修 3. 1 3.14	3. 1	第23回国会で参院を通過 30.12.14衆院に付託され継続となつたもの	31. 3.15	法 8
政治資金規正法の一部を改正する法律案	31. 3.13	中村高一君外3名衆 21	衆 参 (地方行政)	3.14	継続					
公職選挙法の一部を改正する法律案	31. 3.15	中村高一君外4名衆 22	衆 参 (地方行政)	3.23	未了					
公職選挙法の一部を改正する法律案	31. 3.19	内閣 139	衆 参 (地方行政)	3.23 5.16	修 5.15 未了	修 5.16	5.16			
参議院議員の通常選挙の期日等の臨時特例に関する法律案	31. 4.18	勝間田清一君外4名 衆43	衆 参 (地方行政)	4.19	未了					
科学技術振興対策特別委員会										
科学技術庁設置法案	31. 2.16	内閣 51	衆 参 (内閣)	2.16 3. 1	修 2.29 3.23	修 3. 1 3.26	3. 1		31. 3.31	法 49

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
日本原子力研究所法案	31. 3. 5	内閣 93	衆 参 (商工)	3. 5 3.15	3.14 4.28	3.15 4.30	3.15		31. 5. 4	法 92
原子燃料公社法案	31. 3.12	内閣 112	衆 参 (商工)	3.12 3.30	3.27 4.28	3.30 4.30	3.30		31. 5. 4	法 94
核原料物質開発促進臨時措置法案	31. 3.12	内閣 113	衆 参 (商工)	3.12 3.30	3.27 4.28	3.30 4.30	3.30		31. 5. 4	法 93
国土総合開発特別委員会										
北海道開発公庫法案	31. 2.18	内閣 63	衆 参 (大蔵)	2.27 4.12	4.11 4.27	4.12 4.30	4.12		31. 5.11	法 97
北海道開発庁設置法案	31. 4.26	内閣 168	衆 参 (内閣)	5. 8	継続					
北海道に在勤する者に支給される石炭手当等に対する所得税の特例に関する法律案	31. 5.10	横路節雄君外9名衆 54	衆 参 (大蔵)	5.17	継続					
北海道開発庁設置法施行法案	31. 5.14	内閣 172	衆 参 (内閣)	5.14	継続					
委員会に付託されなかつたもの										
郵政事業を行う国の経営する企業に勤務する特定の職員の任免等に関する法律案	31. 4.16	松井政吉君外11名衆 41	衆 参					31. 4.18 撤回		
国家公務員法等の一部を改正する法律案	31. 4.16	松井政吉君外11名衆 42	衆 参					31. 4.18 撤回		

条約
外務委員会

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
国際金融公社への加盟について承認を求めるの件	31. 2.10	内閣 条約 1	衆	2.10	4.18	4.24	4.24		31. 7.25	条 17
			参	4.24	5.15	5.16				
日本国とカンボディアとの間の友好条約の批准について承認を求めるの件	31. 2.13	内閣 条約 2	衆	2.13	3.17	3.22	3.22		31. 8.21	条 18
			参	3.22	3.28	3.30				
航空業務に関する日本国とフランスとの間の協定の批准について承認を求めるの件	31. 2.13	内閣 条約 3	衆	2.13	2.21	2.21	2.21		31. 5.24	条 8
			参	2.21	3. 6	3. 7				
航空業務に関する日本国とインドとの間の協定の締結について承認を求めるの件	31. 2.13	内閣 条約 4	衆	2.13	2.21	2.21	2.21		31. 5.11	条 7
			参	2.21	3. 6	3. 7				
航空業務に関する日本国とオーストラリア連邦との間の協定の締結について承認を求めるの件	31. 2.13	内閣 条約 5	衆	2.13	2.21	2.21	2.21		31. 4.27	条 6
			参	2.21	3. 6	3. 7				
国際民間航空条約の改正に関する議定書（第四十五条に関するもの）の批准について承認を求めるの件	31. 2.13	内閣 条約 6	衆	2.13	2.21	2.21	2.21		(未公布)	
			参	2.21	3. 6	3. 7				
国際民間航空条約の改正に関する議定書（第四十八条等に関するもの）の批准について承認を求めるの件	31. 2.13	内閣 条約 7	衆	2.13	2.21	2.21	2.21		(未公布)	
			参	2.21	3. 6	3. 7				

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
千九百五十五年五月三十一日に東京で署名された農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定第三条を改正する議定書の締結について承認を求めるの件	31. 2.23	内閣 条約 8	衆	2.23	5. 8	5. 8	5. 8		31. 5.29	条 9
			参	5. 8	5.24	5.25				
農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件	31. 2.23	内閣 条約 9	衆	2.23	5. 8	5. 8	5. 8		31. 5.29	条 10
			参	5. 8	5.24	5.25				
オランダ国民のある種の私的請求権に関する問題の解決に関する日本国政府とオランダ王国政府との間の議定書の締結について承認を求めるの件	31. 3.20	内閣 条約 10	衆	3.20	3.31	4. 3	4. 3		31. 6. 1	条 11
			参	4. 3	4.10	4.11				
すべての種類の鉱山の坑内作業における女子の使用に関する条約（第四十五号）の批准について承認を求めるの件	31. 3.20	内閣 条約 11	衆	3.20	3.31	4. 3	4. 3		(未公布)	
			参	4. 3	4.10	4.11				
有料職業紹介所に関する条約（千九百四十九年の改正条約）（第九十六号）の批准について承認を求めるの件	31. 3.20	内閣 条約 12	衆	3.20	3.31	4. 3	4. 3		(未公布)	
			参	4. 3	4.10	4.11				
日本国における英連邦戦死者墓地に関する協定の締結について承認を求めるの件	31. 3.26	内閣 条約 13	衆	3.26	3.31	4. 3	4. 3		31. 6.22	条 14
			参	4. 3	4.25	4.27				

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会決	本会可	本会議決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
防衛目的のためにする特許権及び技術上の知識の交流を容易にするための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定及び議定書の締結について承認を求めるの件	31. 3. 28	内閣条約 14	衆 参	3. 28 5. 22	5. 19 5. 25		5. 22 5. 28	5. 22		31. 6. 6	条 12
日本国とカナダとの間の小包郵便約定の締結について承認を求めるの件	31. 3. 29	内閣条約 15	衆 参	3. 29 4. 3	3. 31 4. 25		4. 3 4. 27	4. 3		31. 6. 18	条 13
日本国とフィリピン共和国との間の賠償協定の批准について承認を求めるの件	31. 5. 16	内閣条約 16	衆 参	5. 17 5. 29	5. 29 6. 3		5. 29 6. 3	5. 29		31. 7. 23	条 16

32.7.16